

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

TOPY Report 2024

TOPY Report 2024



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634

<https://www.topy.co.jp>



〈X公式アカウント概要〉

アカウント名：トピー工業株式会社
ユーザー名：@TOPY_INDUSTRIES



TOPY Report 2024



「技術のトピー」として サステナブルな社会の実現に 貢献します

TOPY Sustainable Green Vision 2050

安心・健やかに暮らせる
豊かな社会の実現を目指し、
時代を超えて持続可能な
成長を続ける

世界トップレベルの
環境対応型高効率電気炉

総エネルギー
使用量
7.7%低減

製鋼コスト
20%低減

※高効率電気炉導入前との比較



電炉製鋼
技術

世界トップレベルの
「省電力」と「生産性」を誇る
最新鋭の電炉工場

金属加工
技術



軽量化と高い強度・品質を追求し、
世界トップクラスの生産性を実現

足元から社会を支える
独自技術

異形形鋼
圧延技術



解像度不足

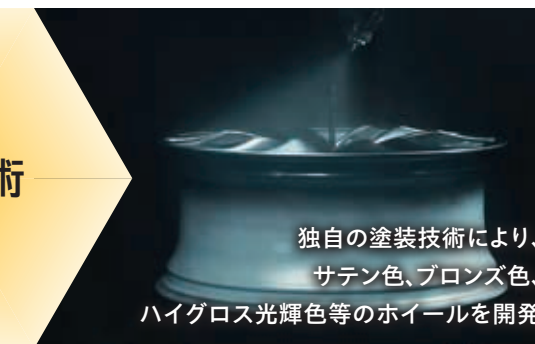
お客さまや加工部門の
ニーズに対応した複雑な
断面形状の鋼材を製造

熱処理
技術



インフラ整備や資源開発に不可欠な
製品を生み出す高い技術力

塗装技術



独自の塗装技術により、
サテン色、ブロンズ色、
ハイグロス光輝色等のホイールを開発

世界トップクラスの市場シェア

スチール
ホイール
乗用車用 国内 **52%**
商用車用 国内 **93%**

鉱山機械用
超大型ホイール
グローバル **90%**

油圧ショベル用
履板
国内 **71%**

※いずれも2023年度の自動車メーカー・建機メーカー向け販売シェアの実績(当社調べ)

「鉄をつくり、鉄をこなす」
革新をもたらす技術

トピー工業グループは、
事業の存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
持続可能な循環社会の
実現に貢献する。

グループ行動規範
ー社会の信頼と共感を得るためにー

トピー工業グループの役員および従業員は、
グループ基本理念のもと、全ての企業活動において
法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、
企業の社会的責任を全うすると共に、
闊達で創造性豊かな企業文化を育む。

グループサステナビリティ基本方針

トピー工業グループは、
「グループ基本理念」に基づく経営を推進し、
技術革新の追求と社会課題の解決によって、
持続的な企業価値の向上を図るとともに
社会の持続的な発展に
貢献することを目指します。

Contents 目次

編集方針／目次 04

第1章 価値創造

トピー工業グループの事業	05
トピー工業グループのあゆみ	07
トピー工業グループの 価値創造プロセス	09
トピー工業グループの ビジネスモデルと強み	11
価値創造を支える非財務資本	13
【特集】知的資本	15
独自技術による高付加価値の追求	19

第2章 成長戦略

トップメッセージ	21
中期経営計画	25
財務管掌役員メッセージ	27
DX戦略	29

第3章 ビジネス

鉄鋼セグメント	31
自動車・産業機械部品セグメント (自動車部品事業)	33
自動車・産業機械部品セグメント (建設機械用足回り部品事業)	37
事業開発分野	39

第4章 サステナビリティ

ステークホルダー・エンゲージメント	40
マテリアリティの特定	41
サステナビリティ経営の推進体制	42

E 環境への取り組み

環境マネジメント	43
気候変動への対応	45
環境リスクへの対応と 循環型社会構築への貢献	49
製品・サービスを通じた 環境負荷削減	51

S 社会への取り組み

お客さま・お取引先さまとの 関わり	54
事業を通じた社会への貢献	56
地域社会への貢献	57
人権の尊重	58
人的資本の強化	59

G コーポレート・ガバナンス

役員一覧	67
コーポレート・ガバナンス	69

第5章 コーポレートデータ

沿革	75
11年間 連結財務データ	77
非財務ハイライト	79
関係会社の状況	81
株主・投資家情報	82

Editorial Policy 編集方針

基本方針

TOPY Report 2024は中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任および経営管理体制に関するすべての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとのさらなる対話のきっかけとなることを目指します。

本報告書の作成にあたっては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考にしました。



報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ（連結）を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単体の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単体の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業」または「当社」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

報告対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）を主な報告対象期間としていますが、一部2024年4月以降の活動についても掲載しています。

発行日

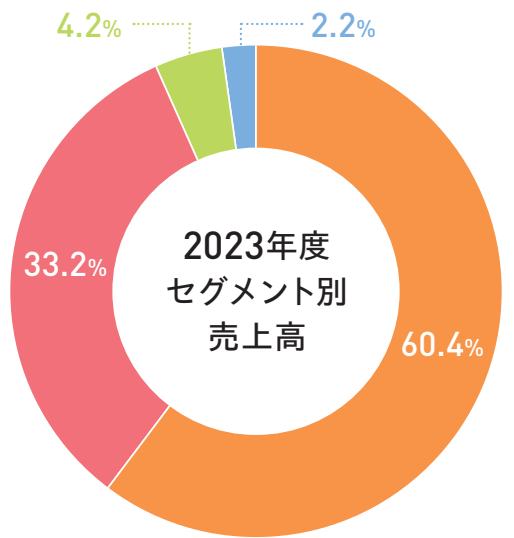
2024年10月

本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
〒141-8634
東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL：03(3493)0777

トピー工業グループの事業

当社グループは、素材供給部門としての鉄鋼セグメントおよび加工部門としての自動車・産業機械部品セグメントが相互に関連を持ちながら、素材の生産から最終製品の加工まで一貫生産を行う金属加工の総合グループです。また、マイカの製造・販売、ロボットの研究開発、不動産賃貸およびスポーツ施設の運営など、事業の多角化にも取り組んでいます。



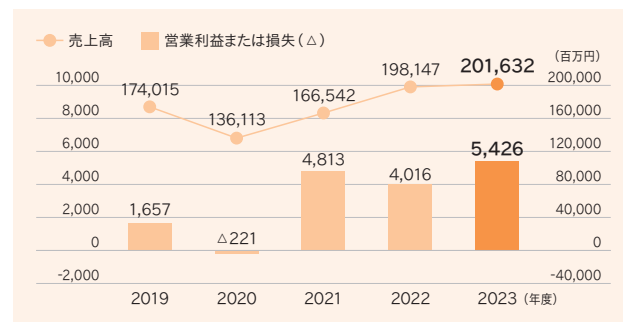
売上高	営業利益
333,992	10,440
自動車・産業機械部品セグメント	
201,632	5,426
鉄鋼セグメント	
110,822	9,638
発電セグメント	
14,100	△ 190
その他	
7,436	1,417

自動車・産業機械部品セグメント

世界トップクラスの総合ホイール・建設機械用足回り部品メーカー

自動車用スチールホイール・アルミホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品(履板^{※1}、履帯^{※2})および自動車向け工業用ファスナー(精密薄板バネ等)等の製造・販売を行っています。

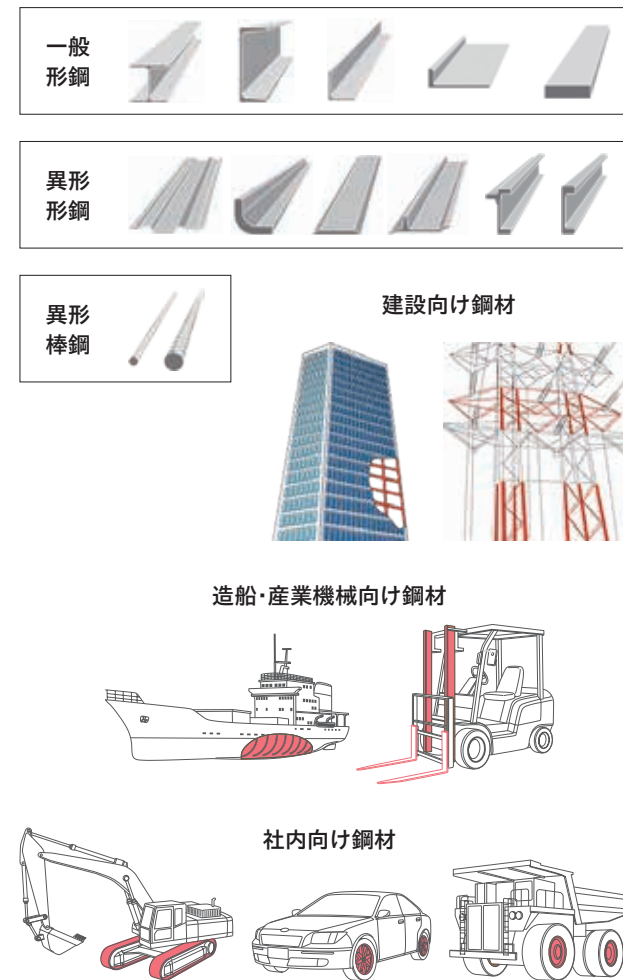
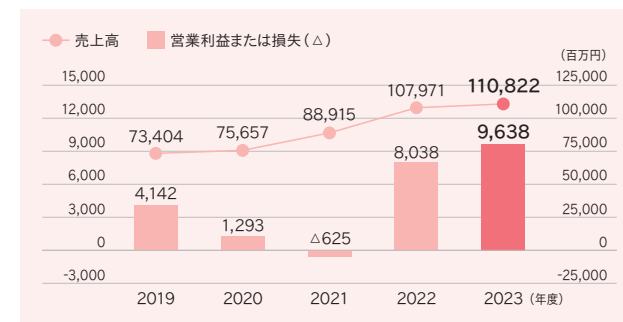
※1 「履板」… 圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して造る履帯の部品。そのほかの部品との組み合わせで履帯となります。
※2 「履帯」… 建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。



鉄鋼セグメント

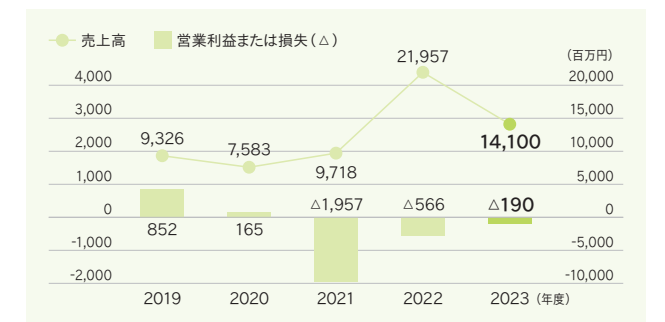
創業以来の素材事業

電気炉による製鋼および各種条鋼の圧延を行っています。H形鋼等の一般形鋼および異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形形鋼は主に社内の自動車・産業機械部品セグメントへ素材として供給しています。また、鉄スクラップの集荷・加工会社や輸送会社、商社を有し、当社グループ以外へも商品の販売やサービスの提供を行っています。



発電セグメント (2024年3月に事業廃止)

周辺環境との調和に最大限配慮し電力を安定供給

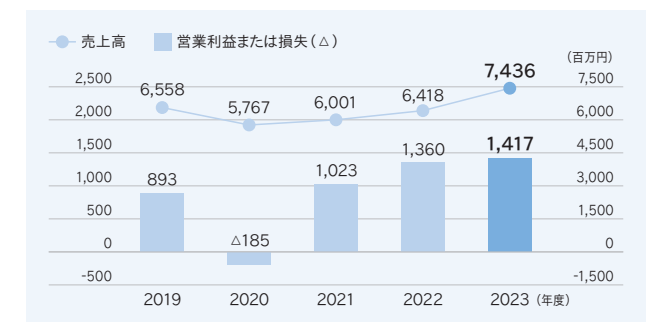


電力の自由化を契機に、周辺環境との調和に最大限配慮した石炭火力発電所(愛知県豊橋市)を建設し、2000年より事業を展開してきました。事業ポートフォリオの最適化の一環として、2024年3月31日に明海発電株式会社の子会社を廃止しました。



その他

新たな収益源を創出



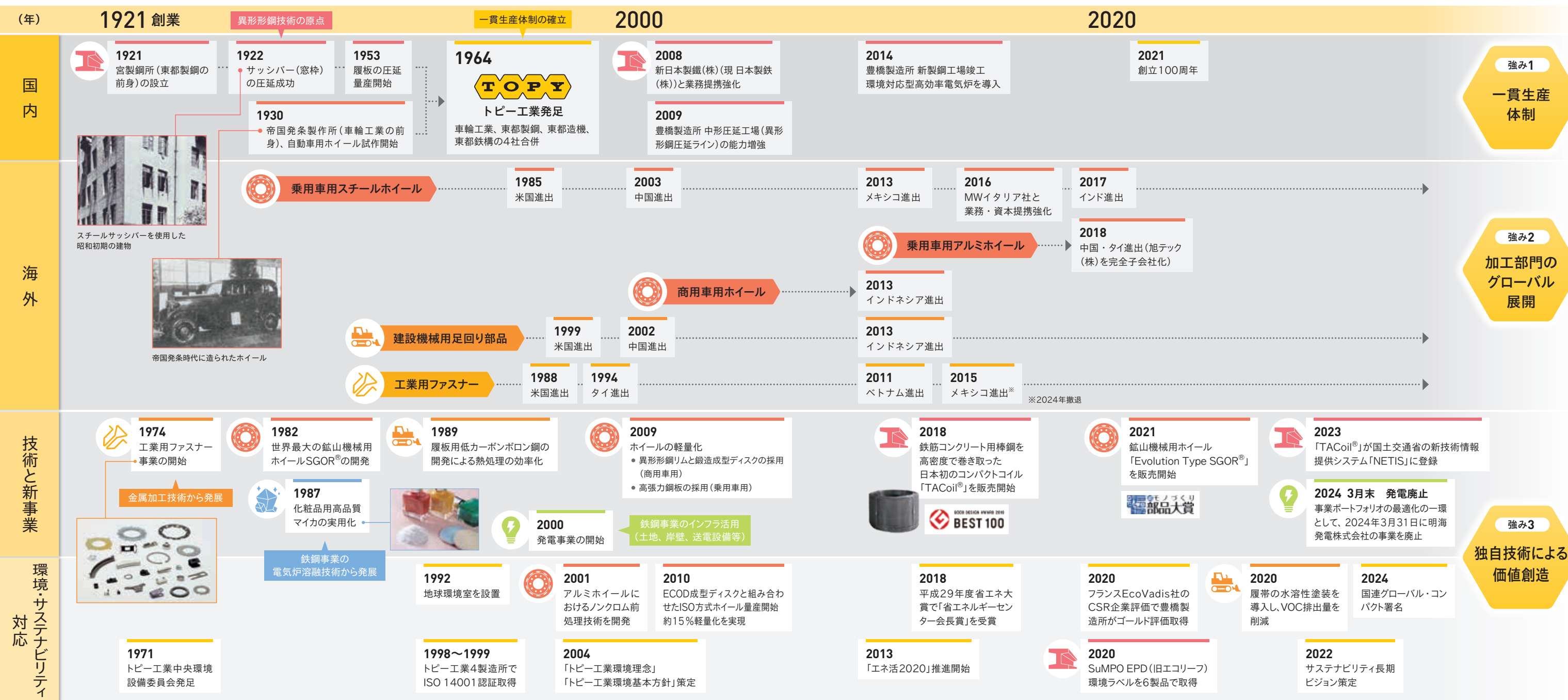
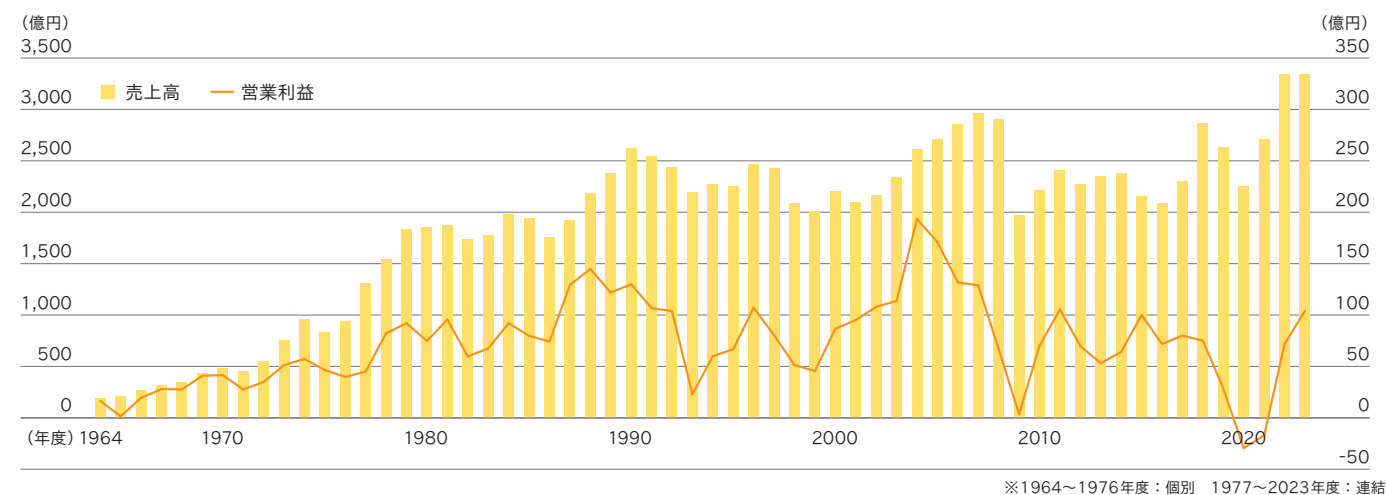
事業開発分野として、化粧品等に使用されるマイカ(人工雲母)の国内外での販売拡大や、当社の足回り技術を生かしたロボットの研究開発等に取り組んでいます。また、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸およびスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。



トピー工業グループのあゆみ

100年の歴史の中で培ってきた3つの強み

1964年に4社（鉄鋼、ホイール、建設機械用足回り部品等）の統合により、「鉄をつくり、鉄をこなす」一貫生産体制が完成しました。異なる事業の統合による多角化は、自動車・産業機械部品セグメントのグローバル展開や新たな事業（工業用ファスナー、マイカ等）の創出につながり、経営の安定性を生み出すとともに、業績の伸長に寄与しています。



トピー工業グループの価値創造プロセス

「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と一貫生産体制を軸とした社会的価値の創出と持続的な成長の実現

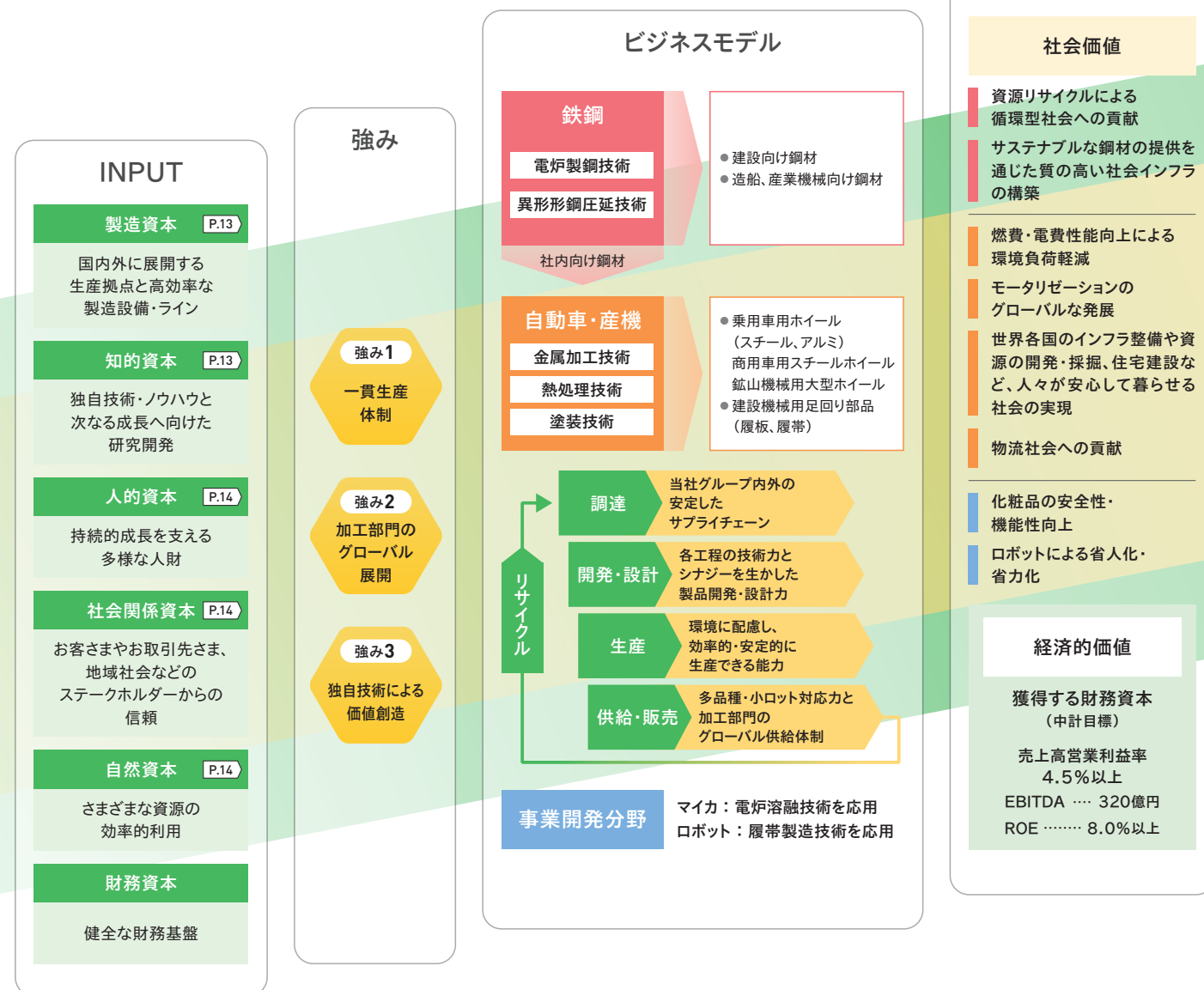
当社グループは、「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と一貫生産体制を軸に、お客さまや社会のニーズに応えた製品やサービスを提供することで、グローバル展開の道を切り開き、さらにコア技術を応用して周辺分野にも事業展開し、成長を続けてきました。今後も、これまで培ってきた強みと経営資源を最大限活用し、社会課題の解決に取り組み、社会的価値を創出することで、持続的な成長を実現していきます。

TOPY Sustainable Green Vision 2050

～安心・健やかに暮らせる豊かな社会の実現を目指し、時代を超えて持続可能な成長を続ける～

グループ基本理念

サステナビリティ基本方針



中期経営計画 A&C2025



マテリアリティ

環境	E	グリーンイノベーションの推進
社会	S	循環型社会構築への貢献
ガバナンス	G	人権の尊重
		多様な人財の活躍支援
		事業を通じた社会への貢献
		確固たる経営基盤の構築

2030

事業のグリーン化推進
脱炭素化、多様性の追求

〈2030年のありたい姿〉
“新たな価値を創造し、社会課題解決をリードする企業”

CO₂排出量46%削減
(2013年度比)
SDGs達成への貢献
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

DX推進による
中長期的なイノベーション

経営基盤の強化
レジリエントな経営基盤づくり、
持続可能なサプライチェーン構築

2040

2050

安心・健やかに暮らせる
豊かな社会

人と環境に
調和した
グローバル企業

持続的成長が
可能な盤石な
経営基盤

カーボンニュートラル
実現

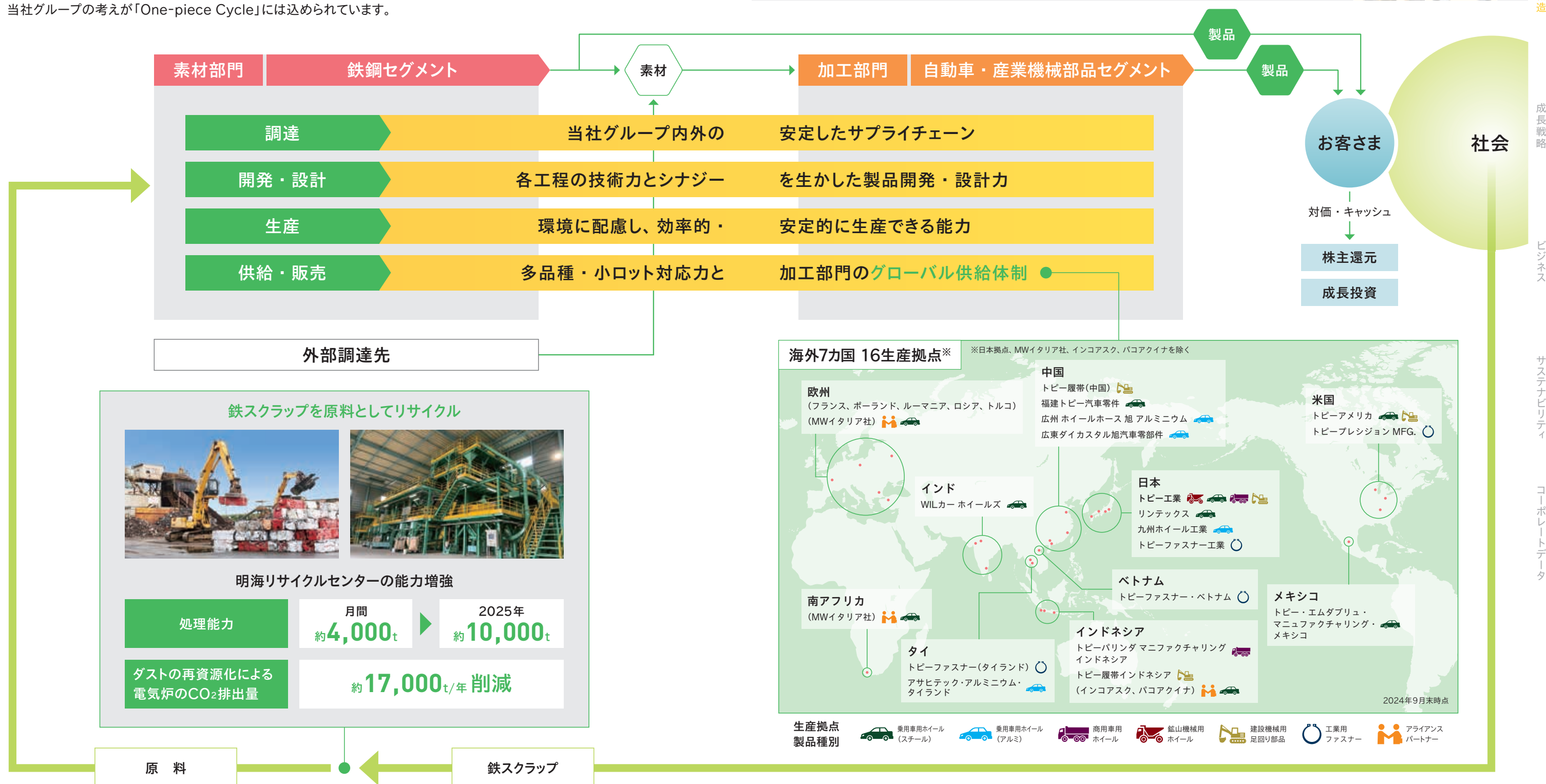
「グリーン（GREEN）の考え方」

本ビジョンにおける「グリーン化」とは、環境負荷低減対応にとどまらず、その活動をより広義に捉え、当社グループが取り組むべきESG課題全般に対する適正化への貢献を目指す取り組み思想です。

トピー工業グループのビジネスモデルと強み

One-piece Cycleで競争力あるバリューチェーンを構築し、高付加価値な製品をグローバルに供給

当社グループが、社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために、鉄を媒体に、長年培ってきた「技術と品質」によって、社会と一体となって循環し、新たな動きを生み出したい。当社グループの考えが「One-piece Cycle」には込められています。



価値創造を支える非財務資本

さらなる価値創造に向けた非財務資本の強化

創立から100年にわたって磨き続けられてきた技術力や価値創造の源泉である人財などの非財務資本は、当社グループの持続的成長を支える重要な経営資源です。
さらなる価値創造の進化に向けて、非財務資本の強化に取り組んでいます。



	国内外に展開する生産拠点と 高効率な製造設備・ライン	独自技術・ノウハウと 次なる成長へ向けた研究開発	持続的成長を支える 多様な人財	お客さまやお取引先さま、 地域社会などの ステークホルダーからの信頼	さまざまな資源の効率的利用
資本の考え方	当社グループは、広く国内外に生産拠点を構え、製品の特性やお客さまのニーズに応じた最適地で製品を製造しています。各拠点間で素材の供給やクロスソーシング、開発・製造の役割分担などを進め、グローバルで効率的な生産体制を構築するとともに、当社グループの特徴である素材から製品までの一貫生産体制や資源循環型のビジネスモデルを支えています。 また、各拠点で、高効率な製造設備の導入や製造ラインの構築を進め、コスト・環境の両面で競争力ある製品を生み出しています。	当社グループは、100年を超える歴史の中で、常に開拓者として創意工夫を繰り返しながら新たな挑戦を重ね、多様かつ創造的な技術を創出してきました。近年、お客さまの要望は、軽量化や形状・サイズ、環境配慮など多岐にわたりますが、長年培ってきた独自技術やノウハウを背景とした対応力が当社グループの強みです。 さらに、それらの技術・ノウハウの応用や、DXの推進により新たな技術・アイデアを創出することで、ビジネスの拡大につなげています。	当社グループは、人財は最大の財産であり、その力を高めることが価値創造の源泉であると考えています。 急速に変化する社会や技術などに対応し未来を切り開くためには、常に自ら考え行動（考動）する人財が求められます。また、多様な人財がお互いの価値観の違いを認め合い、組織力を高め、大きな目標に挑戦していくことが、新たな価値を創造する力になると考えます。 当社グループは人財育成や多様な人財が活躍できる職場環境の整備等によって人的資本の強化に取り組んでいます。	当社グループは、お客さまのニーズに応える製品・サービスを提供することで、お客さまから厚い信頼を得ています。また、多くのお取引先さまやアライアンスパートナーとの強い信頼・協力関係を構築することにより、製品・サービスを世界中に安定的に提供しています。 さらに、当社グループの事業活動を行う上で、拠点のある地域との共生が不可欠であり、各拠点において地域社会への貢献活動に取り組んでいます。	当社グループの事業活動は、水資源の利用や、製品の原材料や発電燃料としての鉱物資源の使用など、自然資本と密接に関わっています。 当社グループは、資源循環型のビジネスモデルにより、限られた資源をリサイクルで有効に活用し持続的な循環型社会の実現に貢献しています。また「グリーンイノベーションの推進」をマテリアリティとし、環境技術の開発や高度化による自然資本の効率的利用や環境負荷低減を進め、地球環境・生物多様性の保全と経済価値の創出に取り組みます。
資本の強み・現状	●グローバルでの最適生産体制（国内＋海外7カ国16生産拠点） ●環境対応型高効率電気炉「ECOARC™」 ●粗鋼生産能力 約100万t/年 ●明海リサイクルセンターの高度金属選別設備 ●独自技術に基づく製造設備・ライン ●設備投資額 98億円(2023年度)	●電炉製鋼技術 ●異形鋼圧延技術 ●金属加工技術 ●熱処理技術 ●塗装技術 ●事業開発戦略センター ●研究開発費 11億円(2023年度) ●DXの推進	●連結従業員数 約5,600人 ●海外拠点従業員比率 43%(2023年度) ●教育体系に基づく人財育成 ●DX人財育成 ●ダイバーシティ推進のための環境整備等の取り組みの推進 ●ES(従業員満足度)向上への取り組み ●健康経営 [※] の推進	●お客さまからの信頼に基づく高い市場シェア ・乗用車用スチールホイール：国内 52％ ・商用車用スチールホイール：国内 93％ ・鉱山機械用超大型ホイール：グローバル 90％ ・油圧ショベル用履板：国内 71％ ※いずれも2023年度の自動車メーカー・建機メーカー向け販売シェアの実績(当社調べ)	●CO ₂ 排出量(連結 2023年度) Scope 1 982千t-CO ₂ Scope 2 399千t-CO ₂ Scope 3 4,139千t-CO ₂ ●環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得割合(連結・生産拠点) 75％ ●明海リサイクルセンター処理能力 月間約4,000t ●オンサイトPPAによる再エネ電力の活用 1,700MWh/年想定 ※2025年5月より運用開始予定
関連するマテリアリティ	●グリーンイノベーションの推進 ●循環型社会構築への貢献 ●事業を通じた社会への貢献	●グリーンイノベーションの推進	●人権の尊重 ●多様な人財の活躍支援	●人権の尊重 ●事業を通じた社会への貢献	●グリーンイノベーションの推進 ●循環型社会構築への貢献
資本強化のための取り組み	●グローバル生産拠点 P.12 ●独自技術 P.19 ●環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献 P.49 ●品質 P.54	●知的資本 P.15 ●技術教育(教育体系整備) P.18 ●独自技術 P.19 ●DX戦略 P.29 ●環境配慮型製品の開発 P.51 ●知財方針 P.74	●DX人財育成方針 P.30 ●人財育成 P.60 ●ダイバーシティ P.61 ●ES向上 P.63 ●健康・安全 P.64	●品質 P.54 ●サプライチェーンマネジメント P.55 ●公正な取引の徹底 P.55 ●社会への貢献 P.56 ●人権の尊重 P.58 ●株主・投資家との対話 P.74	●資源循環型バリューチェーン P.11 ●環境マネジメント P.43 ●気候変動への対応 P.45 ●生物多様性保全・化学物質管理 P.49 ●廃棄物削減・リサイクル P.50

※「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究所の登録商標です。

特集 知的資本

攻めの技術改革で、お客さまにとっての「ファーストコールカンパニー」のポジションを確立します



常務取締役
技術、健康安全、DX戦略、
事業開発戦略センター管掌

阿部 正裕

中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”の達成に向け、技術力をはじめとする知的資本戦略を推進する「技術中長期計画」を2022年に策定しました。当社グループはこれまで、顧客ニーズを満たすことはもちろん、新たなニーズを喚起する独創的な技術や製品を生み出すことで、市場を牽引してきました。これは、日本市場を熟知している当社グループの強みの表れです。しかし昨今は、中国企業を筆頭

に他社との競争が激化していることから、本計画を通じて、モノづくり企業の中核をなす、“技術で稼ぐ力”を再強化してまいります。

そのファーストステップとして、攻めの姿勢で技術開発を進めるための組織改革を実行しました。当社グループでは、各セグメントが市場優位性のある独自の技術を有しています。これらの技術を有機的にかけ合わせるべく、全社横断組織として事業開発委員会を立ち上げるとともに、市場ニーズと固有技術の的確なマッチングに向け、営業と技術との連携強化を図りました。加えて、イノベーションの創出に必要な広い視野と知見を持つ技術人材の育成にも注力しています。こうしてつくり上げた組織基盤の下、今後は既存製品の付加価値向上と、新たな技術・製品の開発を両輪に据え、当社グループの成長に資する事業機会を獲得していきます。

現中期経営計画の先を見据えたとき、技術力強化の鍵を握るのはDXだと考えています。現在生産状況の可視化や共有化、帳票類のペーパーレス化を進め、社員が自発的にデータを活用でき、従来の経験則でなくデータ基準から判断できるデータドリブン^{※1}が常態化するまでになりました。今後は仮想空間でモニタリングするデジタルツイン^{※2}の活用で、顧客との情報連携をさらに深化させるコア技術の開発へと活用していく計画です。そして2030年には、「技術中長期計画」に掲げる、「100年先も顧客から一番に選ばれる、『ファーストコールカンパニー』としてのポジションを確立していきます。

※1 データドリブン：アイデアや経験からではなく、データを起点に活動がスタートされること
※2 デジタルツイン：現実空間の情報をもとにリアルタイムで仮想空間に再現する手法

知的資本のあるべき姿に向けたロードマップ：技術中長期計画



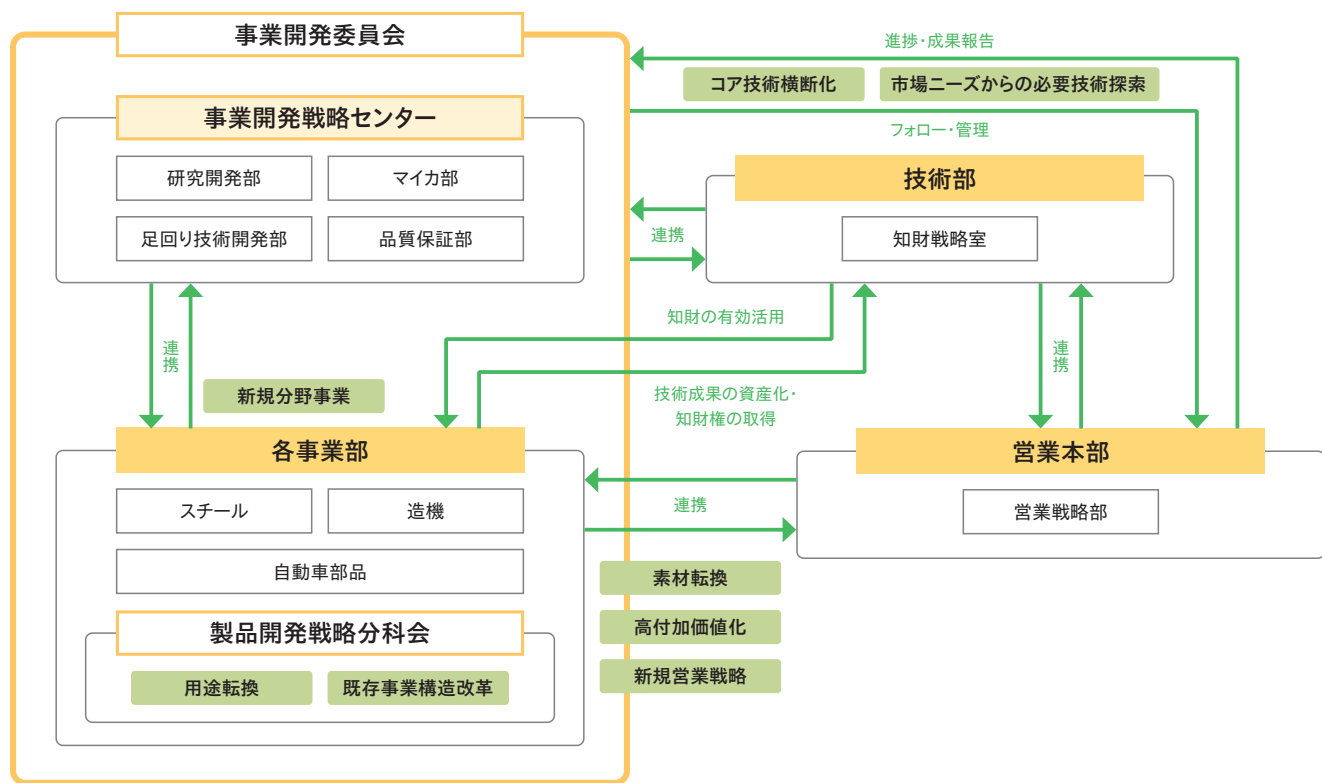
特集 知的資本

技術力強化に向けた取り組みと進捗

事業部門間の連携強化

2021年に事業開発戦略センターを設立したことを皮切りに、2022年に事業開発委員会を立上げ、新製品・新技術開発の推進強化に向けた組織改革を進めてきました。事業開発戦略センターでは足元2～3年先をターゲットとする開発を、事業開発委員会では5～10年先を見据えた基幹技術の探索を基本としながら、全社横断型での研究開発を推進しています。また、製品開発戦略分科会では、各事業部と営業本部が連携して事業部ごとの新製品開発・事業部間連携の強化に取り組む体制を取っています。

製品・技術開発推進体制



中長期視点での研究開発

資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を目指す社会経済であるサーキュラーエコノミーへの移行が始まっています。当社グループでは、製鋼に関して素材の生産（上工程）から最終製品の加工（下工程）まで一貫生産を行うことを強みとしており、サーキュラーエコノミーを実現するグリーン事業の研究開発を進めています。また、電気炉ダストから価値の高い亜鉛を抽出し利益を創出するべく、ベンチャー企業と共同で、高度なダスト処理

事業開発委員会には営業戦略部も参画し、顧客ニーズや市場動向を踏まえた意見交換を行っています。2023年に発表した新技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」（P20参照）についても、営業担当から顧客目線での活用方法が提案されており、技術と営業との連携強化による効果が発現し始めています。

2023年度は、全社の設備部門を統括する設備戦略室を技術部直下に新設しました。各製造所にも設備戦略室メンバーを配し、実際に機器を扱う作業員との議論を活性化させています。こうした対話を通じて、操業実態に即した、より実効性の高いスマートファクトリー化を実現しています。

技術の試験研究にも取り組んでいます。

ホイール関連では、従来スチールホイールが主軸であったトラックやバスなどでもアルミホイールへの需要が年々高まっています。この変化に対応するべく、商用車用ホイールの販路に強みを持つ当社グループと、アルミホイールの製造に強みを持つ企業間でのアライアンスを視野に入れるとともに、その過程で得られるノウハウを新製品開発に生かしていく考えです。

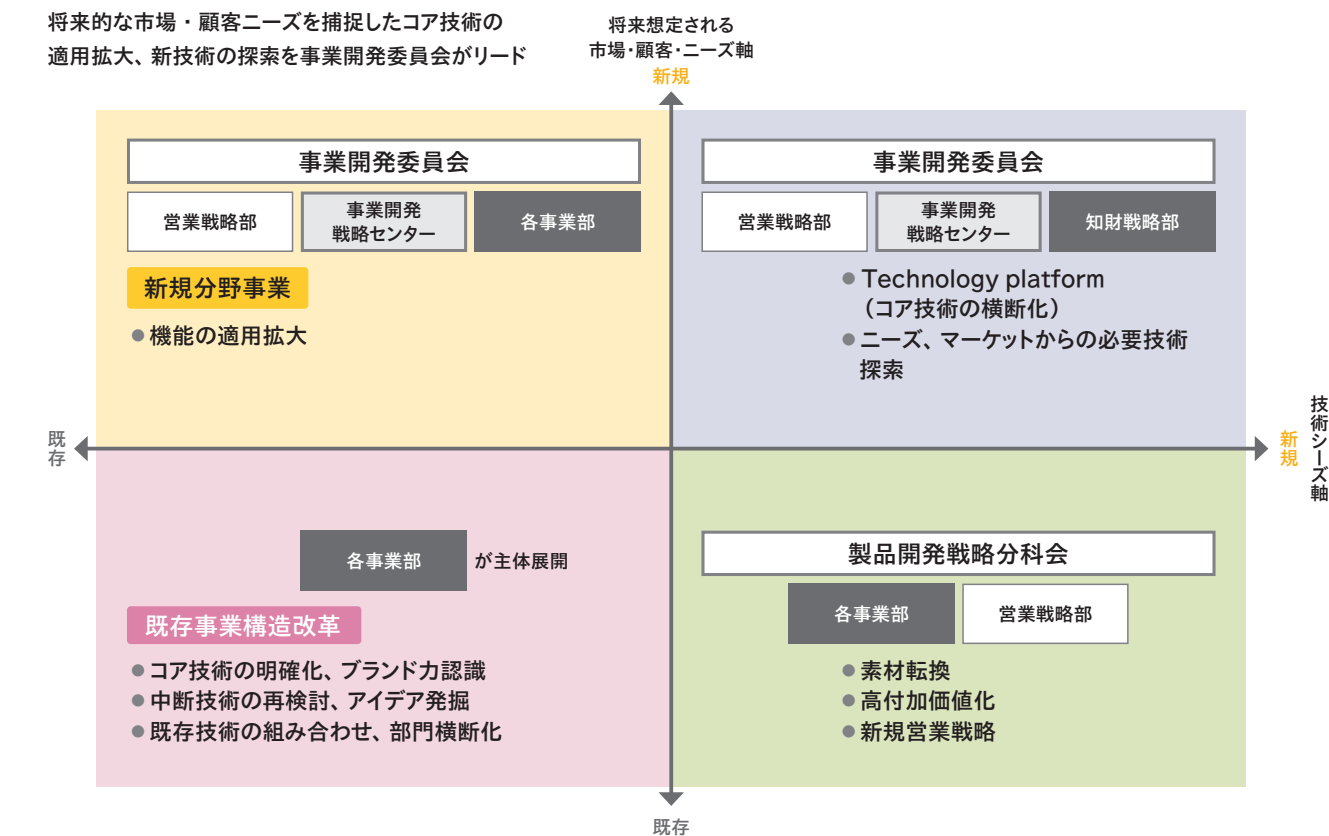
人財育成／知財戦略

若手社員を対象とする社内研修やe-ラーニング、社外講習会や展示会への参加促進を通じて、自部門以外の知識や広い視野を持つ技術人財の育成に注力しています。今後は、技術と営業とが一体となった開発体制の強化に向け、

営業人財の技術知識の習得にも着手する計画です。

加えて、知的財産の保護についても自社や他社の事例を参考にした教育を行い、独自性の高い技術を創出・保護できる体制の構築に努めています。

製品開発から見たコア技術の分野別強化の方向性



「仕組み」と「人財」の強化で 事業に直結した強い知的財産を創出

当社グループは知財基本方針に基づき、知的財産の創出・保護に向けた「仕組みづくり」と「人財づくり」を重点施策とした知財戦略を推進しています。

仕組みの面では、早期の権利化に向けた技術の抽出や技術情報としての見える化など適切な管理のための仕組みや体制を整備しています。

人財面では、技術成果を言語化し、報告書にまとめる力を養う「技術改善提案活動」や、事業部との知財業務の協業を通じた知財スキルの向上など、知財情報を戦略的に使いこなせる知財人財の育成に取り組んでいます。

知財戦略における重点施策

仕組みづくりの施策	技術改善提案活動（技術成果の洗い出し）	改善活動の「技術成果」の抽出と適切な管理
	技術情報の抽出と整理（見える化/検索手段）	技術情報の見える化と知財の有効活用
	技術情報の保護と管理（職務発明取扱規程の改正）	技術成果の確実な資産化と戦略に適った知的財産権の取得
人財づくりの施策	知財情報戦略教育（事業部の知財力の底上げ）	知財情報（技術情報）を戦略的に使いこなせる人財の育成
	知財業務教育（権利化、調査、契約作成）	事業部との知財業務の「協業」を通じた知財人財の育成
	技術情報（成果）の提案力、まとめる力を身に付ける教育	技術改善提案活動

独自技術による高付加価値の追求

社内外の多様なニーズに応える独自技術

当社グループは、永年にわたり「鉄をつくり、鉄をこなす」をキーワードとして、多様かつ独創的な技術を育ててきました。今後もお客さまや社会の課題解決に貢献し、当社グループの競争力の源泉となる技術の開発・強化に注力していきます。

電炉製鋼技術

世界トップレベルの低電極原単位を実現した高効率電気炉



豊橋製造所の製鋼工場は、老朽化が進んでいた設備を新鋭化し、南海トラフ地震の発生を想定した災害に強い供給体制を備えて2015年3月に稼働を開始しました。国内最大級200トンの環境対応型高効率電気炉 (ECOARC™※) の導入と、その後の炉内雰囲気制御など、ECOARC™炉の特長に合わせた操作方法に変更。独自の技術とノウハウを活用した操業改善により、省エネ・コスト低減効果を実現し、さらなる電極原単位の低減につながっています。製鋼能力増加による安価な夜間電力のみでの操業、ブルーム・ピレット兼用連続鑄造機導入による棒鋼用ピレットの自給化など、国内トップレベルの環境対応・競争力を持つ製鋼工場となっています。

※ECOARC™は、スチールプランテック株式会社の登録商標です。

異形形鋼圧延技術

お客さまのニーズに対応した複雑な断面形状の鋼材を製造



当社独自の数値解析を駆使した異形形鋼製造技術は強みの一つです。断面が左右非対称の異形形鋼は、圧延加工時に曲がりが生じやすくなってしまいますが、特殊な形状の生産ラインを搬送させることで曲がりを矯正しています。

金属加工技術

軽量化と高い強度・品質を実現し国内シェアの約90%を獲得



商用車用ホイールを9秒に1個の速さで製造することが可能な世界トップクラスの生産性を誇ります。商用車用ホイールのリム材には、カーボンニュートラルの実現に有効な当社の電炉材を使用しています。当社の異形形鋼圧延技術により、リム材の強度を保ちつつ極限まで薄くすることで軽量化を図り、燃費向上に大きく貢献しています。また、当社独自のECOD成型により製造したディスクは一般的な製法よりも廃材を大幅に削減することができ、省資源化に貢献しています。

熱処理技術

建設機械用足回り部品の高い耐久性を実現



加熱と冷却を繰り返す独自の熱伝導解析システムに基づき、強度・耐摩耗性・強靱性を高める技術が強みです。また、世界最速のリンク加工ラインや、他社には見られないリンクベルトの自動組立ラインの開発により、安定した品質と低コストの履帯を世界中に供給しています。

塗装技術

多様化するお客さまや社会のニーズへ対応

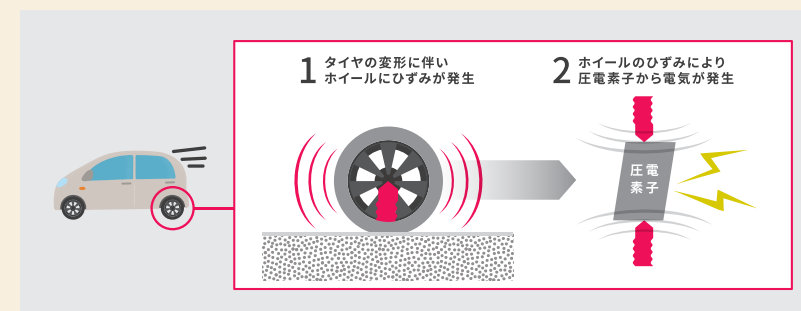


メタリック粒子を均一で緻密に配向させることができる塗装技術を強みに、従来のメッキ調塗装ホイールに加え、ハイグレード車種向けにプレミアム感が際立つサテン色、ブロンズ色、ハイグロス光輝色等のホイールを開発するなど、同業他社との差別化や多様化するニーズに対応しています。また、低温焼付塗料の使用や、塗装効率の改善を進めるなど環境への配慮も積極的に進めています。

《 新技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」 》

当社グループは、タイヤの変形に伴いホイールに発生するひずみを電圧に変換する革新的な新技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」を、2023年10月に発表しました。

ひずみから発生した電気をセンサー技術と融合させることで、TPMS (タイヤ空気圧監視システム) の電池レス化やホイール・タイヤの異常をドライバーに通知するなど、環境保護や事故抑制を実現することを目指しています。





トップメッセージ

『TOPY Active & Challenge 2025』の
さらなる先を見据え、
“技術のトピー”を再興しますトピー工業株式会社
代表取締役社長

石井 博美

中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”2023年度総括

2023年度の営業利益は104億円と前年度に続く増益となりました。主要因としては、鉄スクラップ価格と鋼材販売価格の値差拡大や乗用車用アルミホイールの販売数量の増加等が挙げられます。EBITDAも前年度比27億円増の232億円となり、キャッシュベースでの収益が拡大しています。また、すべてのセグメントで利益を伸長させており、特に苦しい状況が続いていた乗用車用スチールホイール事業での利益改善が進むなど成果をあげることができました。

中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”（以下、A&C 2025）の進捗は、事業ポートフォリオの最適化の一環として、発電事業の廃止やファスナー事業の再編を実

行しました。販売価格の適正化も継続・推進しており、上昇する人件費や物流費に見合った持続可能な販売価格の形成に向け着実に前進しています。さらに、未来のモビリティ社会に貢献する新技術として、ホイールを活用して発電する新技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」を開発し、発表しました。

生産性の向上に向けては、豊川製造所の対象ラインにおいてスマートファクトリー化を完了し、DX活用による「見える化」を実行することで、生産性が大幅に改善しました。目標に向かって重ねた努力が成果として表れることで現場は活気づき、新たなアイデアが次々と生まれています。今後は、豊川製造所で得た知見を他拠点へと展開するとともに、DXによる経営の高度化に向けて策定した「DX人材育成計画」を引き続き、推進してまいります。

成長に向けて組織の壁を越える

代表取締役社長への就任以降、この1年間で各地の製造所や支店、グループ会社を精力的に視察しました。その中で私が強く心を打たれたのは、個々の組織の想いの強さです。自部門が扱う製品・技術に誇りを持ち、皆が何かを生み出していく気概を持っていることが、当社グループの大きな強みだと思います。一方で、部門間の連携の弱さが成長の制約要因になっているように感じています。これについては、組織の再構築や部門をまたぐ人材交流の活性化を通じて解決を図っていく考えです。

私が組織の連携強化に注力するのは、組織の壁を越えて新たなシナジーを実現する“かけ算”の経営の推進が重要であると考えているからです。組織の壁を取り払うことは、思いも

よらない効果をもたらします。当社に入社する前にいた会社でも、そのことを実感した出来事がありました。社の方針で製鉄所に余剰地ができた際、その地に他の鉄鋼メーカーを誘致しました。しかし、さまざまな要因から、両社ともに固定費に苦しむことになりました。打開策として、我々の会社が鉄源をつくって供給し、誘致した鉄鋼メーカーは自社の電気炉を止めるという施策を提案・実施したところ、これが功を奏し、両社とも黒字転換を果たしました。会社という大きな壁を越え、思い切った“かけ算”を行ったからこそ活路が開けたのです。

当社グループは、さまざまな会社や組織を融合しながら成長を遂げた歴史があり、異なる立場や考えを尊重する風土が根づいていることから、必ず“かけ算の経営”を実践できるものと確信しています。

2024年度以降は、次なる成長の足場固めに

＜事業環境認識と2024年度方針＞

A&C 2025の財務目標に対する2023年度末時点での到達率は60%程度です。2024～2025年度にかけて、油圧ショベル需要の悪化による建設機械用足回り部品売上減少が見込まれ、商用車用ホイールの需要もA&C 2025策定時の想定を下回る見込みであるなど、2025年度末までの経営目標・財務目標は厳しい状況であると言わざるを得ません。

しかしながら、例え効果の発現が当初計画より遅れるとしても、ここで歩みを止めることなくA&C 2025の諸施策について初志貫徹する所存です。2024年度は、収益安定のための経営基盤の強化と成長フェーズへの移行に向けた準備・検討期間と捉え、持続可能な販売価格の形成や後述する施策に注力していきます。

＜注力施策1：事業ポートフォリオの最適化＞

グローバル拠点の見直しや低収益事業の方向性の検討など、当社グループの事業ポートフォリオの最適化を進めます。特に、利益率が低迷している自動車・産業機械部品セグメントを中心に、生産拠点の集約や事業環境の変化に合わせた戦略の見直し等の検討をスピード感を持って行っていきます。

＜注力施策2：アライアンスの拡充＞

当社グループの次なる成長ドライバーの一つは乗用車用アルミホイール事業です。同事業の成長に向けては、アライアンスの拡大が重要な手段と考えており、同事業における既存アライアンス先との提携範囲の拡大や、乗用車用・商用車用スチールホイール事業で築いたアライアンス網を乗用車用アルミホイール事業にも生かすことなどを検討したいと思えます。アライアンスの拡大は、新たなシナジーを生むきっかけにもなることから、この点においても“かけ算”の発想で、あらゆる可能性を模索していきます。

＜注力施策3：技術のトピーを再興＞

■付加価値訴求と新たな技術開発

昨年度、「TOPY Report 2023」のメッセージで、「“技術のトピー”としての存在感を取り戻したい」とお伝えしました。私は今、この想いを一層強くしています。100年以上にわたる当社グループの存続・発展は、先人たちが開発してきた先駆的な技術や製品の力の賜物です。次の100年に当社グループの歴史を紡いでいくためにも、再び技術力によって立つトピーをつくり上げる必要があると考えており、今後、以下の2つの視点で取り組みを進めていきます。

一つは、技術が生み出す付加価値の訴求です。例えば、製品を軽量化した場合、「軽量化＝材料使用量が減る＝値下げ

をする」という考え方は大きな間違いです。軽量化は自動車等の燃費を向上させる技術であり、価格に付加価値として反映されるべきものです。これまでの当社グループは、どちらかというと前者の思考で事業を進めてきましたが、今後は「技術や付加価値を売る」という思考にシフトし、顧客への働きかけを強めていきます。

もう一つは、不断の技術開発です。当社グループは、電炉製鋼技術、異形形鋼圧延技術、金属加工、熱処理、塗装技術などを強みに製品を開発し、これまで競争優位性を確保してきました。しかし、新たな技術はいつか他社に追いつかれコモディティ化し、価格競争の波にのみ込まれる可能性があります。その前に、さらに先をいく技術を生み出さなければなりません。そのためには、顧客が必要とする技術や製品を必ず生み出すという気骨や、顧客との密なコミュニケーション、市場のニーズを先取りする先見力が不可欠です。また、社会の公器たるトピーとして、外部環境の変化を踏まえた新たな価値提案も求められます。さまざまな観点をもとに、当社グループから顧客に技術提案を行える開発スタイルを構築したいと考えています。

■新たな開発体制と人財育成

市場環境の変化に対応しながら持続的な成長を遂げるためには、現状の技術に頼るだけでは不十分です。新たな競争環境に打ち勝つためには、未来を見据えた戦略的な技術開発が必要です。例えば、全社テーマ2割、各セグメントで喫緊のテーマ4～5割、将来に向けた探索テーマ3～4割などのように、開発テーマごとに担当する技術人財の数と責任を明確化し、必要とされるスピードや深度に応じた技術開発を行っていきます。

そのためには技術開発をリードするスペシャリスト人財が不可欠です。私は、革新的な技術やアイデアは、研究・開発に徹底的に没頭した先に生まれるものだと考えます。経営として、それが可能な環境を整えるとともに、スペシャリストがまた次のスペシャリストを育成するという、知の共有サイクルを構築したいと考えています。

■技術営業力の強化

私は、売れる仕組みをつくるためのマーケティングと技術は一体不可分であると考えています。マーケティング&テクノロジーの考え方にに基づく「技術営業力」の強化については、既存顧客のニーズ等を踏まえながら新たな開発を考えるのが技術担当の大切な役割であり、新規顧客との接点を増やすのが営業担当の重要な役割だと考えます。営業担当が技術を理解し、その価値を自分の言葉で伝えることができれば、新たな顧客開拓が活発化するはずです。現在の当社グループはこの点に課題があることから、技術、開発および営業が三位一体となり技術営業力を向上させていけるよう、

2024年4月に組織再編を実行しました。“技術のトピー”として、新技術を武器に顧客にアプローチする、つまりプロダクトアウトの営業を行うべく、今後は新たな組織に魂を入れ込むことに注力していきます。

私は、「変えない限り、新たなモノは生まれてこない」と考えています。独自の技術を生み出してきた先人たちには、“変える”という意識があったはずです。経営として社内を変えていくこと、そして、社員一人ひとりの“変える”“変わる”というチャレンジを後押しすることで、“技術のトピー”の再興を目指します。

＜注力施策4：新事業の探索＞

今後、当社グループが成長・事業拡大路線へと転じていくには、新たな収益源の探索が不可欠です。これまで、事業開発分野として化粧品等に使用されるマイカや足回りロボットの研究開発を行ってきましたが、次の軸となる事業として、リサイクル事業の高度化を進めます。その一環として、グループ会社の明海リサイクルセンターの事業拡大に向けた設備投資を実施し、当社グループの強みである鉄のリサイクルを通じて、循環型社会への貢献を実現するとともに、高度選別された非鉄金属の販売量増加による利益創出を目指します。

このように資源の回収や再利用といった部分での事業創出に力を入れていきたいと考えており、2024年度には、電気炉ダストから亜鉛をリサイクルする技術開発の共同研究という新たな取り組みも始めました。

＜サステナビリティ戦略＞

サステナビリティ戦略は、6つのマテリアリティに紐づくKPIの達成に向けて着実に歩みを進めています。

環境関連では、2023年度のCO₂排出量の削減を進め、2013年度比で9%の削減となりました。発電事業の廃止により、2024年度以降はさらに大幅減となることを見込んで

います。また、CO₂排出量に関する独立した第三者による保証を、2023年度から取得しています。加えて、当社はCDP気候変動質問書に回答しており、2023年度の結果は2022年度の「B」から1ランクアップとなる「A-」となりました。気候変動対応では、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく開示について、設定シナリオを2℃シナリオから1.5℃/2℃シナリオにアップデートした開示を2024年度に行っています。

社会関連では、社員が健康で安心して能力を発揮できるよう健康経営[®]を推進しており、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を取得しました。

ガバナンスに関しても、取締役会の実効性の向上施策やコンプライアンス教育の実施等、着実に取り組みを進めています。

サステナビリティの取り組みは、マテリアリティの見直しも含め、PDCAサイクルを高度化しながら、さらなる高みを目指し続けることが重要だと考えます。その鍵となるのが、社員一人ひとりの自律的・自発的な行動です。自らの業務が会社の成長や社会への貢献につながっていることを実感する。そうして仕事に誇りと自信を持つことで高い意欲を持って新たな施策を生み出し、行動へとつなげていく。このようなサイクルの構築に向け、経営として何をすべきかを考えながら、サステナビリティの取り組みを事業成長へとつなげていきます。

最後に

近時、資本コストや株価を意識した経営の実践が重要視される中、当社のPBRは1倍を下回っており、投資家からは、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みが不足しているとの評価をされているものと認識しています。

残り2年となったA&C 2025は、「選択と集中」における“選択”を主軸とし、次期中計での効果発現に向けた基盤形成に尽力することで、当初目標であるEBITDA320億円とROE8%に向けた構造づくりを完遂します。また、資本効率の向上に向けた施策についても推進してまいります。

これらを実行していくための2024年スローガンとして、「意識を変えて『Oneトピー』で全力推進!～『TOPY Active & Challenge 2025』その先へ～」を掲げました。“かけ算”の発想を基軸に、事業ポートフォリオの最適化と、事業の成長・拡大を目指した“種まき”を両輪で進めるとともに、その“種まき”によって見えてきた芽と芽をかけ合わせ、さらなる最適化を進めることで、当社グループらしい新たな価値を創出していく決意です。そして、これらの取り組みを着実にお伝えできるよう、IR活動も一層強化してまいります。引き続き、当社グループへの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2022～2025年度 中期経営計画の概要と進捗



2022～2025年度 中期経営計画

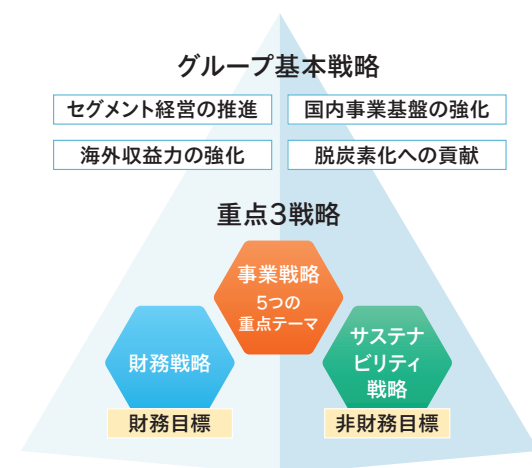
グループ基本理念の下、多岐にわたる社会課題の解決を図るとともに、持続可能な循環社会の実現に貢献することを通じて成長・発展し、末永くステークホルダーから信頼されるグローバル企業を目指します。

稼ぐ力を取り戻し成長フェーズへ移行

基本方針

- 既存事業の盤石化に向けた稼ぐ力の変革
- 次なる成長に向けたイノベーションの追求
- 事業活動を通じた持続可能な社会への貢献

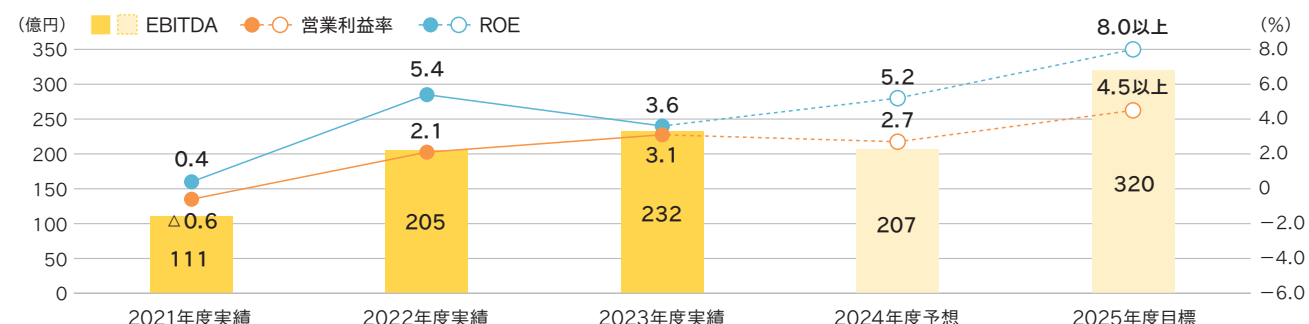
2030年のありたい姿を実現するため、バックキャスト思考で2022年度から2025年度を実行期間とする中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を策定しました。



財務目標	2025年度目標	2023年度実績
売上高営業利益率	4.5%以上	3.1%
EBITDA	320億円	232億円
ROE	8.0%以上	3.6%

非財務目標	評価指標	数値目標	2023年度実績
環境(E)	CO ₂ 排出量 (Scope 1&2)	2013年対比46%削減を目指す (2030年度)	9%削減 (2013年度比)
社会(S)	女性管理職比率	10%以上 (2030年度)	5.4%
	国内労働災害件数	毎年0件を目指す (休業災害以上)	休業災害発生のため未達
ガバナンス(G)	重大なコンプライアンス違反件数	毎年0件を継続	達成

財務目標の進捗



事業戦略 5つの重点テーマ

2022年度～2023年度の進捗と今後の方針

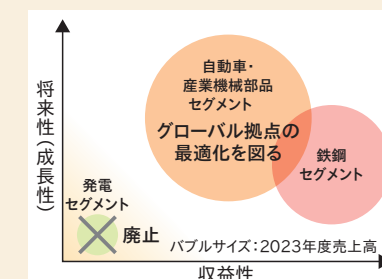
事業戦略5つの重点テーマ	2022年度～2023年度の進捗	今後の方針
資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化 Topic	● 事業ポートフォリオの最適化 ・発電事業の廃止 ・工業用ファスナー事業の再編 ● 環境投資判断の基準の一つとして「インターナルカーボンプライシング (ICP)」を2023年4月導入 制度対象: CO ₂ 排出量の増減を伴う設備投資	● 資本効率を重視した優先投資 ● 事業ポートフォリオ変革の推進 (ホイール事業のグローバル拠点最適化など)
収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築 P.21 P.27 P.33	● 販売価格の適正化による利益向上 ・利益を重視した受注活動 ・価格改定タームの短縮等の商習慣の変更 ● 鋼材のプロダクトミックスの最適化 (形鋼・棒鋼の販売比率の見直しの進展) ● 構造改革によるコスト削減 ・乗用車用スチールホイールの国内生産拠点の集約 ・商用車用ホイールの一部のインドネシアへの生産移管進展 (7サイズ中3サイズ移管済み) ● ホイール事業の製造・販売・開発の一体性を強化する組織改定 (2024年4月)	● 販売価格適正化の継続 (上昇する労務費・物流費への対応、持続可能な販売価格の形成) ● 海外事業の収益力強化と発展に向けた取り組みの促進 ● 市販・補給部品の販売強化に向けた取り組みの促進
固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み P.19 P.48	● 環境対応型高効率電気炉で過去最高の電極原単位を達成 ● 鉄スクラップ自動解析AIシステムの実証実験開始 (EVERSTEEL社と共同) ● 発電事業の廃止 ● Scope 1 & 2のCO ₂ 排出量: 9%削減 (2023年度実績/2013年度対比)	● さらなる技術深化とグリーンイノベーションの推進 ● リサイクル事業の拡大 ※2024年度以降、発電事業廃止によるCO ₂ 削減効果が見込まれる
持続成長を支える人財の確保・育成 P.59	● 柔軟な働き方を実現するための各種制度の拡充 ● 多様な人財を確保する採用活動の推進 ● 業務改善支援のためのDX人財育成強化 ● 自己啓発支援の拡充	● 人的資本強化のための取り組みを加速
DX戦略の推進による経営の高度化 P.29 P.61	● 経済産業省が認めるDX (デジタルトランスフォーメーション) 認定制度に基づき「DX認定事業者」の認定を2024年6月に更新	● 認定の更新取得 ● DX人財の育成

Topic 事業ポートフォリオの最適化

資本生産性の向上に向け、事業ポートフォリオの最適化を推進しています。

2023年度は、収益性、将来性が悪化していた発電セグメントについて事業廃止を決定しました。また、自動車・産業機械部品セグメントの工業用ファスナー事業の再編に組み込み、メキシコ拠点の事業廃止を決定しました。

今後は、自動車・産業機械部品セグメントのホイール事業のグローバル拠点の最適化を図ります。ホイール事業は日本・北米・中国・東南アジアにグローバル展開していますが、各拠点の収益性や地政学リスクを考慮し、最適なグローバル生産供給体制を構築することで、さらなる成長を目指します。



事業ポートフォリオの最適化 (セグメント別) のイメージ図

財務管掌役員メッセージ

事業ポートフォリオ最適化と 成長投資により収益力を高めることで 事業を発展させ社会の公器としての 役割を果たしてまいります

専務取締役
社長補佐、総務、財務、
リスクマネジメント管掌
立花 修一



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

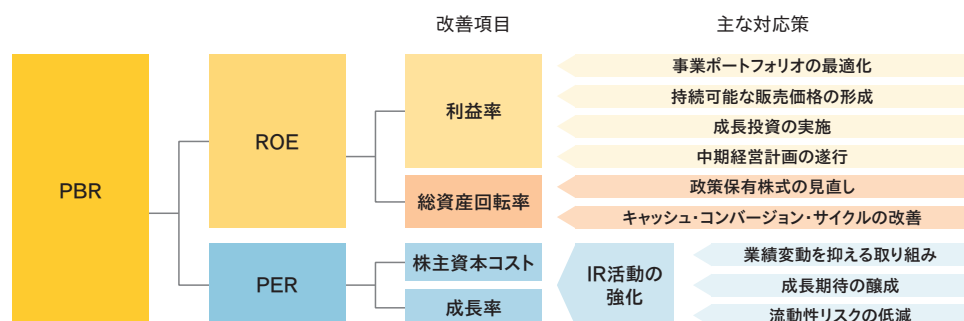
2024年3月、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表いたしました。2023年度は営業利益104億円と2022年度比45.5%増となったものの、減損損失の計上等によりROEは3.6%と低下し、PBRも0.38倍（2024年7月末時点）と、市場から求められる水準に達していないことは認識しております。当社グループは、本業の収益力強化によるROEの改善こそが、PBR向上の本筋と考えています。現状実力ベースはROE5%程度と認識しておりますが、まだまだ向上が必要な状況です。そのため公表にあたって

は、事業ポートフォリオの最適化を筆頭に、持続可能な販売価格の形成、成長投資、中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”（A&C 2025）の遂行を中心にROE8%の実現を目指すという姿勢を発信しました。

投資家の皆さまからは、当社グループの姿勢をご認識いただく中、より具体性のある成長戦略や資本効率向上に向けた施策の必要性についてのご意見も頂いております。今後も投資家の皆さまとの対話等のIR活動の強化を通じて、当社の取り組みをお伝えしてまいります。

PBR向上に向けた対応の概要

対応の方針：資本市場の評価を高めるため、**ROEの向上**、**株主資本コストの低減**を図る。



成長投資とキャッシュアロケーション

成長投資の加速

中期経営計画の開始から2年での設備投資累計額は188億円となりましたが、成長投資は計画に対し遅れをとっている状況にあります。これは、まずは事業ポートフォリオの最適化に向けて収益性・成長性の悪化した事業を見極めていたことが要因の一つです。見極めの結果、発電事業やメキシコ拠点のファスナー事業などを廃止しました。グローバル拠点や低

収益事業の見直しは引き続き検討事項となりますが、成長投資は2025年度末までに投資キャッシュフローの約半分をあてられるよう、スピード感を持って推進していく考えです。

成長領域では、特にアルミホイールとリサイクル事業が挙げられます。EV化の進展に伴う需要の変化を踏まえ、スチールホイールの生産体制の最適化とアルミホイールの生産体制拡充を進めています。高い塗装技術が必要な高付加価値アル

ミホイールについては、生産強化のための設備投資を行ってまいります。海外ビジネスへの投資も積極的に実行し、アルミホイールの事業拡大を進めていきます。

サーキュラーエコノミーへの期待が高まる中、当社グループのリサイクル事業においては、連結子会社の明海リサイク

ルセンターでの能力増強に向けた投資を実施します。鉄くずの収集・選別、非鉄金属の販売に加え、シュレッダーダストを固化化し、エコ熱源（炭材の代替品）として電気炉で活用する等、高効率な資源活用と事業成長の実現を目指します。

キャッシュアロケーションと成長投資

キャッシュイン			キャッシュアウト		
計画 (4年間累計) (2022年度～25年度)			計画 (4年間累計) (2022年度～25年度)		
4年間 営業CF 870億円	実績 (2年間累計) (2022年度～23年度)	営業CF 374億円	設備投資 644億円	成長投資	268億円
				経常投資	214億円
				設備維持	162億円
				有利子負債返済	60億円
			株主還元	109億円	
			現預金等	57億円	
				実績 (2年間累計) (2022年度～23年度)	
			設備投資	188億円	
			有利子負債返済	116億円	
			株主還元	33億円	
			現預金等	37億円	

事業拡大

- 鉄鋼：リサイクル事業の拡大
- 乗用車用ホイール：グローバル商権の拡大
- 鉱山用機械用ホイール：市販市場の拡大

新規事業

- アルミホイールの海外ビジネス展開
- 事業開発戦略センターによる研究・事業開発
- カーボンニュートラル、DX、省エネ関連

2024年度予定

- 明海リサイクルセンターの能力増大
- アルミホイール競争力強化のための設備投資 等

- 競争力強化のための設備更新
- DX対応（基幹システム再構築）
- 省エネ性に優れた鋼材等運搬船「東進丸」新造

財務運営方針と株主還元

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮にも注力しています。売上債権回収に関する商習慣の見直しや棚卸資産の管理強化を進めた結果、2023年度のCCCは80日となり、2021年度比では10日短縮しています。

D/Eレシオは有利子負債の削減が進んだことで2023年度に0.53倍まで改善し、自己資本比率は46.8%となりました。投資を進める上でも財務の健全性は重要であることから、指標の目安としてD/Eレシオは0.6倍程度、自己資本比率はで

技術力をベースに、次なる成長へ

中期経営計画最終年度の2025年度の財務目標に対する現在までの進捗は道半ばですが、今取り組んでいる事業ポートフォリオの最適化や持続可能な販売価格の形成、成長投資等の施策を着実に実行していくことが、現在の中期経営計画以降も見据えた将来の成長につながるものと捉えています。

私たちの最大の強みは、技術力にあります。数年来、継続している販売価格の適正化についても、コストの上昇分を販売価格に反映するだけでなく、技術力に裏打ちされた製品の「価値」を価格に反映できるように取り組んでいかなければなりません。

当社グループは100年以上にわたり、高品質な製品を安定的にご提供することで「社会の公器」としての責任を果たして

きれば50%を維持することが望ましいと考えています。

株主還元では、配当性向の目安を「現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対し30～35%」としています。これは、「評価損益などに影響を受けないキャッシュベースで稼いだ利益を安定的に株主さまに還元する」という方針に基づくものです。2023年度についても減損損失や事業撤退損を計上する中、通期で1株当たり過去最高の103円の配当を行いました。2024年度も配当方針に沿った配当を継続します。

まいりました。その意味や存在意義を社員一人ひとりが認識し、誇りを持って日々の業務を遂行する。さらに、より高い利益を生み出し、事業の存続と発展を通じて社会に貢献するためには何をすべきかを考え、具現化する。この連続が、当社グループの成長と株主への還元、ステークホルダーへの貢献につながるものと考えます。

私は財務管掌役員として、このような考え方を社内に浸透させるとともに、その成果を明確な実績として皆さまにお示しできるよう尽力していく所存です。



DX戦略

DX認定 2024年6月
DX認定事業者 (DX-Ready) 更新



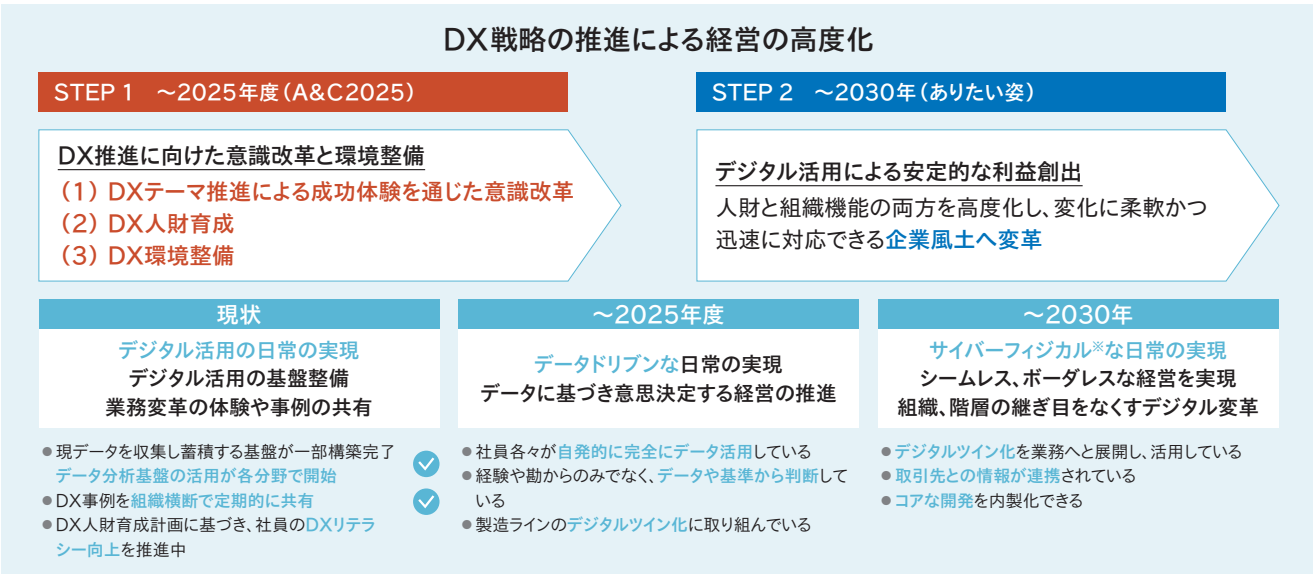
常務取締役 技術、健康安全、DX戦略、事業開発戦略センター管掌

阿部 正裕

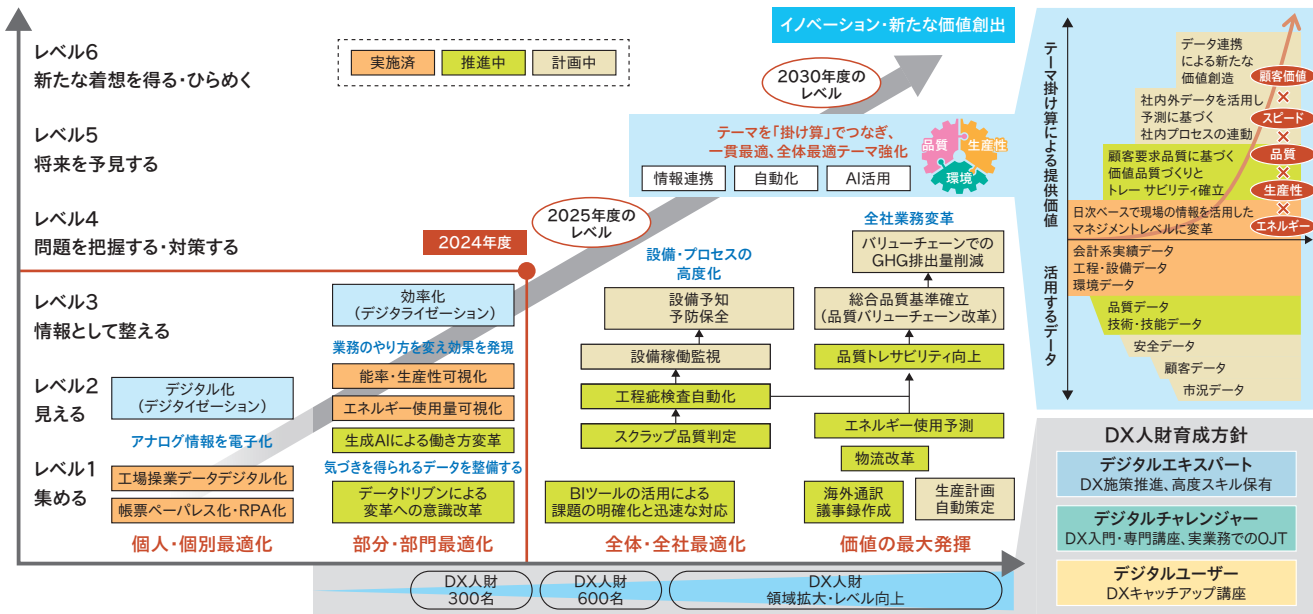
当社グループは「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を掲げ、2050年までに持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。このビジョンは、カーボンニュートラルの達成や安心・健やかな生活の提供に向けた取り組みを柱としています。また、このビジョンの実現と持続的な成長を目指し、DX推進を重要経営戦略の一つと位置づけています。

これまで、基幹業務システムの刷新やエネルギーの見せる化、生産現場のスマートファクトリー(SF)化など、さまざまな施策を実施し、いくつもの成功事例があります。例えば、豊川製造所のSF推進により、生産性向上と構造改革が進展しました。このような取り組みなどが評価され、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、2024年6月に「DX認定事業者」の認定を更新しました。

今後は、当社グループの強みの源泉となる技術力をより進化させるために、操業・エネルギー・品質データ等を一元管理し、そのデータから組織の枠を超えたアイデアを生み出し、全社一丸となって新たな価値創造を加速してまいります。同時に、DXに関わる人財育成および失敗を恐れず挑戦する組織風土の醸成を進め、持続可能な社会の実現に全力で取り組んでまいります。



DX事例とその位置づけ



豊川製造所の黒字化を支えたスマートファクトリー事例紹介

効率化

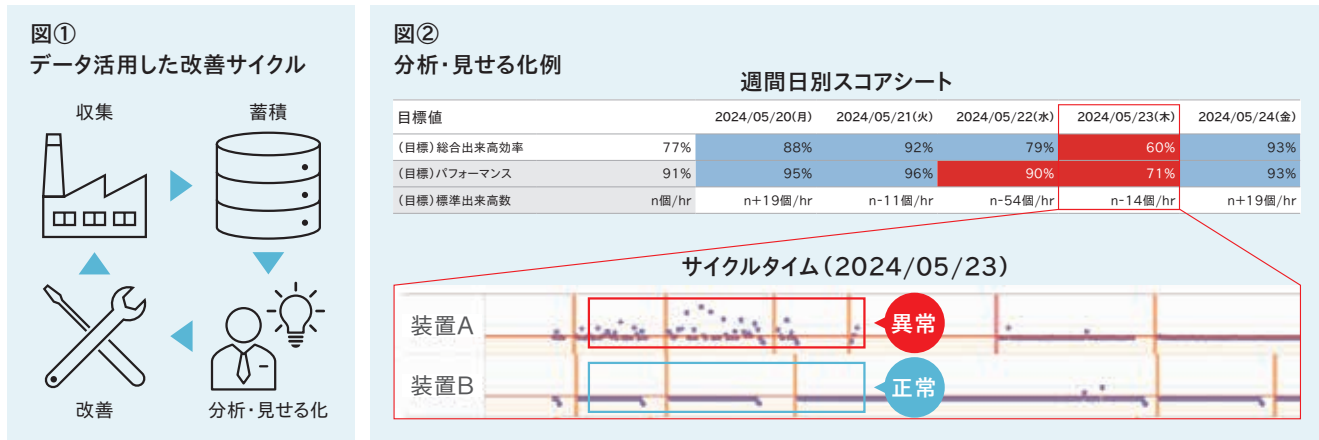
共通化・連携化・仕組化

SF化の一環として、モデルラインの操業実績や一部の品質データ収集を行い効果的な分析を可能にする環境を構築したことで、データを活用した改善のサイクルが生まれ、生産性向上や業務効率の改善を実現しています(図①)。

具体例としては、「週間日別スコアシート」を用いて能率指標別に良否の判断をし、スコア判定が赤となった部分に対して詳細分析を行い、問題を把握して、有効な改善をすることで、生産性向上を図っています(図②)。

この活動は、デジタルエキスパートとデジタルチャレンジャーにより、データ分析の「週間日別スコアシート」の作成やデータを活用した業務変革を推進した先行事例です。

本取り組みは、当社DX推進のロードマップでは情報として整えるレベル3相当に進展しています。今後はエネルギー・操業実績・品質実績等のデータを連携して活用することで、さらなる成果発現を目指していきます。



DX人財育成方針

人財育成

当社が求めるDX人財は、デジタル技術を駆使し、組織内でデジタル化をリードする専門知識とイノベーションへの意欲を持ちチャレンジする人財です。このDX人財を当社では3階層(デジタルエキスパート・デジタルチャレンジャー・デジタルユーザー)のレベルに分け、それぞれの役割と要件を定めた上で、積極的に人財育成を進めています。

2023年度には、約30名の社員をエキスパートおよびチャレンジャーとして育成しました。

2024年度は、すべての社員に必要な一定のデジタル知識とデータ活用のマインドセットを醸成するために、デジタルユー

ザー向けのDXキャッチアップ講座を新設し、デジタルユーザーのすそ野を広げています。また、デジタル技術を活用した改善をリードするデジタルチャレンジャー、デジタルエキスパート向けの研修体系も整備し、育成をスタートさせました。

当社では、スキル面だけのDX人財育成にとどまらず、チャレンジを促す仕組みづくりを並行して進めています。2024年度下期からは、社内でDXの成果を学び合う「DXオープン」を開催し、組織横断での学びやチャレンジする人財への賞賛を通じて組織力の向上とチャレンジする風土の醸成を進めていきます。

DX人財レベル	役割	要件	育成手段	年度育成目標実績(単位:人)			
				2024 上期実績	2024 目標	2025 目標	目標合計
デジタルエキスパート	● 先進的または高度な技術の導入を行い、新たなビジネスや業務変革を実現 ● 社内DX人財の育成・実践指導	● DXプロジェクトを自ら企画、開発、導入 ● 次世代エキスパートの指導・教育	● DXプロジェクトのマネジメント実践 ● エキスパート人財OJT指導、社内研修等講義の実施	10	30	30	60
デジタルチャレンジャー	● 業務効率化、高度化するためのデータ環境やツールの開発、導入や、データ活用の定着化を主体的に実践	● ローコード/ノーコードツールの活用 ● AI開発やBIレポートの作成 ● AIやBIレポートを活用したデータ分析	● DX入門・専門講座(e-learningなど) ● 体験型ITツール実践教育 ● 実業務でのDXテーマを通じたOJT	90	180	180	360
デジタルユーザー	● データ活用のための準備を行い、提供された環境やITツールを使って分析や業務改善を遂行	● ITツールやデータを活用してできることを理解し、業務改善への適用を考えられる	● DXキャッチアップ講座(e-learningなど)	50	90	90	180
				150	300	300	600

※AI：Artificial Intelligence 人工知能
BI：Business Intelligence データを組み合わせた分析や可視化による意思決定ツール

鉄鋼セグメント

独自技術でお客さまのニーズに応えるとともに 資源のリサイクルにより 循環型社会の実現に貢献

執行役員
鉄鋼事業担当
スチール事業部長
野秋 明弘



製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

当社グループは、鉄スクラップをはじめとしたさまざまな資源を鉄鋼製品にリサイクルすることで循環型社会の実現に貢献するとともに、先進技術の活用により省エネルギーかつ環境負荷の低い製造プロセスによる鋼材の提供を実現しています。また、異形形鋼の高い設計開発力や製造技術は、持続可能な質の高い社会資本整備に貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

建設向けの形鋼や棒鋼、自動車や建設機械部品向けのリム、履板をはじめとする異形形鋼など、さまざまな品種を効率的に生産できることに加えて、お客さまや社会のニーズに応えた製品開発力が当社グループの強みです。これによって幅広く安定した顧客基盤を保有しています。また、環境対応型高効率電気炉による鉄のリサイクルおよび省エネルギー技術も大きな強みとなっています。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 世界の鉄鋼需要は新興国のインフラ関連需要等が牽引、長期的には拡大
- 国内鉄鋼需要は、国土強靱化対策等により土木向け需要は継続
- 温室効果ガス排出削減や循環型社会の実現など、地球環境問題についての企業の取り組みへの期待

リスク

- 国内鉄鋼需要は、長期的には縮小
- エネルギー・副資材などの価格上昇等による製造コストの上昇
- 鉄スクラップ価格はピークを越えたものの高い水準で推移

中期経営計画の方針・戦略

- 高付加価値製品の拡充
- 物流の最適化
- 一層の生産性向上とコスト改善、価格の適正化
- リサイクル事業の高度化
- DXを活用した新たな付加価値の創造

2023年度の取り組み総括

鉄スクラップの価格は年間を通して高い水準で推移したほか、電力等のエネルギー、副資材価格も高値で推移しましたが、コスト上昇に見合った鋼材販売価格の適正化や利益を重視したプロダクトミックスの最適化を着実に進めました。また、DX活用においては、スキルに頼った作業や属人化した業務の改善等に取り組んでいます。

今後の課題と取り組み

2030年のありたい姿に向けた各種の中長期課題に対し、物流改善、調達・購買改善、大形圧延工場投資検討などのプロジェクトチームを発足して課題の明確化と対策検討を進めました。今後もありたい姿の実現に向けて対策実施を進めていきます。また、引き続き重点課題である高付加価値製品の拡充・拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。

Topic リサイクル事業のさらなる高度化

廃棄された自動車や家電などを粉砕し、鉄や非鉄などの再利用資源を回収した後に残るガラス、ゴム、樹脂などの破片である「シュレッダーダスト」は、従来、産業廃棄物として処理されてきました。当社グループはこれらを固形化し、鉄を溶かす熱エネルギー源として有効活用できる点に注目し、エコ熱源（炭材の代替品）として再利用するなど、カーボンニュートラルに向けて取り組んでいます。また現在、連結子会社の明海リサイクルセンターにおいて非鉄選別能力の増強に向けた設備投資を実施しています。今後も地域の一般家電や廃棄自動車等のスクラップの回収を進め、鉄と非鉄成分の分離・再利用に注力し、天然資源を余すところなく活用しながら環境に配慮したモノづくりに邁進してまいります。



自動車・産業機械部品セグメント(自動車部品事業)

世界で唯一の総合ホイールメーカー、 「モノづくり」のDNAで次の100年へ

専務執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
自動車部品事業部長

酒井 哲也



近年、当社グループの自動車部品事業は、スチールホイールの装着率の低下、半導体等の部品供給不足、自動車メーカーや部品メーカーの品質不正問題に起因する自動車生産の減少、さらに原材料のコスト上昇等が重なり、厳しい事業環境が続いてきました。

そのような中、当社グループは、乗用車用スチールホイールの国内製造拠点の集約、グループ内の乗用車用アルミホイール事業の一体的運用の強化、海外グループ会社への生産移管を伴う商用車用ホイール事業の構造改革、コストに見合った販売価格の適正化等、収益・利益の改善に向けたさまざまな施策を実行してまいりました。

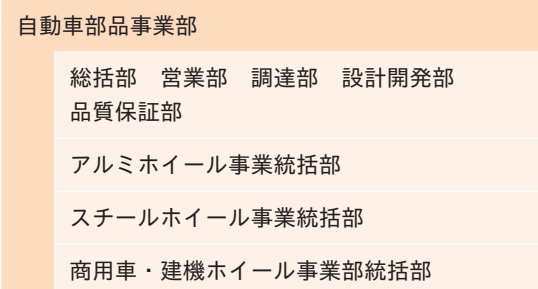
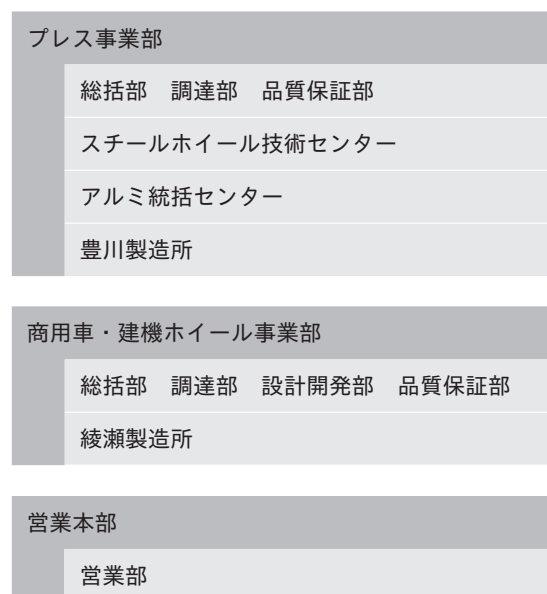
2023年度は、半導体等の部品供給不足の緩和による乗用車生産の回復を受けて収益・利益ともに改善しましたが、まだ満足できる水準ではありません。さらなる収益・利益の向上を目指し、組織対応力の強化を図るため、2024年4月に自動車部品事業部を新設し、従来2つに分かれていた事業部を一本化することで、人材・技術の有機的な連携を強化す

るとともに、営業本部から営業機能を事業部に移管することで、製造と販売が一体となって改善・改革を進めることができる事業体制を整えました。

新たな事業体制では、成長分野である乗用車用アルミホイール事業の拡大はもとより、各ホイール事業全体の持続的成長を目指して、グローバル拠点の最適化や事業のダウンサイジングを含む事業ポートフォリオの見直しを推進してまいります。また、ホイール事業だけではなく、自動車用補給部品のスタンピング事業やタイヤセット事業(タイヤとホイールの組付けを行う)も含めて、事業部全体で連携して迅速に課題に対応し、事業基盤の強化を図ってまいります。

当社グループは、世界で唯一、軽自動車用等の小型ホイールから鉱山機械用の超大型ホイールまでの製品ラインナップを誇る総合ホイールメーカーとして、その100年超の歴史に培われた「モノづくり」のDNAを継承し、知恵と力を結集して新たな挑戦を続けてまいります。

組織改定後のホイール事業体制図



左から 執行役員 アルミホイール事業統括部長 田口 周一
スチールホイール事業統括部長 高柳 充宏
商用車・建機ホイール事業統括部長 遠山 昌太

乗用車用アルミホイール

総合ホイールメーカーとしての蓄積された 技術力と新技術開発力を最大限に発揮し、 グローバルレベルでの発展



製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

当社グループの高い技術力が生み出す軽量かつ空力性能や静粛性に優れたアルミホイールは、自動車の燃費・電費等の環境性能を向上させ環境負荷を軽減するとともに、高意匠なデザインのホイールが自動車を所有・運転することへの満足度を高め、モータリゼーションのグローバルな発展に貢献します。

コアコンピタンス

部門の強み

当社グループのグローバルネットワーク(日本、米国、メキシコ、タイ、中国およびインドの生産拠点と欧州・インドネシアのアライアンス先)を生かした拡販体制を構築してまいります。また、当社グループ独自の高い意匠性や軽量化技術がお客さまから評価されており、高級車にも採用されています。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 世界のアルミホイール需要は向こう5年間で15%拡大
- 自動車のEV化進展により、アルミホイールについては、当社グループの得意とする空力性能、軽量化要求がますます高まる

リスク

- サプライチェーンの混乱や自然災害、地政学的リスクの顕在化などによる自動車メーカーの生産停止や生産台数の大幅な変動
- 原材料、エネルギー、輸送費などの高騰に伴う製造コストの上昇

中期経営計画の方針・戦略

- 乗用車用アルミホイールの事業拡大
- グローバル生産体制の再構築(アライアンスの拡充)
- EV化対応への取り組み

2023年度の取り組み総括

認証不正問題等による自動車生産の減少で、当初の想定以上に厳しい外部環境となりましたが、原材料などのコスト上昇に見合った販売価格の適正化を進めるとともに、生産体制の見直し等による構造改革効果を着実に積み上げました。

今後の課題と取り組み

アライアンス先とのさらなる提携の深化により、増加する需要を確実に捕捉し拡販へつなげることで、収益性・採算性のさらなる向上を図り、盤石な事業基盤の構築を目指します。

Topic アルミホイール事業におけるグループの総合力

2024年4月に乗用車用アルミホイール事業の開発・運営機能を集約するアルミホイール事業統括部を新たに設けました。これにより、グループ会社である旭テック株式会社および九州ホイール工業株式会社との事業の一体的運用を推進し、製造技術の共有化やブリッジ生産(各社の生産能力を考慮した効率生産)などによる最適生産の推進、人員交流、一体運営による相乗効果を発揮しています。急速に進むEVシフトや原材料・エネルギーコストの上昇といった事業環境の変化へ対応しつつ、最新の市場のニーズを的確に捉えて、グローバルで伸長が見込まれる乗用車用アルミホイールの需要を捕捉し、さらなる収益拡大を目指してまいります。



乗用車用スチールホイール

完成したグローバルネットワークと 乗用車ホイールメーカーとしての技術力と ノウハウを最大限に発揮

製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

当社グループの高い技術力が生み出す軽量かつ空力性能や静粛性に優れた乗用車用スチールホイールは、自動車の燃費・電費等の環境性能を向上させ環境負荷を軽減し、モータリゼーションのグローバルな発展に貢献します。

コアコンピタンス

部門の強み

当社グループは、日本、アメリカ、メキシコ、中国およびインドの生産拠点と、欧州のホイールメーカーであるMWイタリア社との戦略的アライアンスにより、乗用車用スチールホイールのグローバル供給体制を構築しています。また、高い品質と意匠性、軽量化技術がお客さまから高く評価されています。これらを強みとして、世界の主要自動車メーカーへの幅広い販売ネットワークを有し、強固な信頼関係を築いています。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 経済成長に伴い、世界の自動車需要は新興国を中心に中長期的に拡大
- 自動車業界におけるCASE^{※1}やMaaS^{※2}といった技術革新の進展

※1 CASE：Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared/Service(シェアード/サービス)、Electric(電動化)

※2 MaaS：Mobility as a Service

リスク

- サプライチェーンの混乱や気候変動による自然災害、地政学的リスクの顕在化などによる自動車メーカーの生産停止や生産台数の大幅な変動
- 原材料、エネルギー、輸送費などの高騰に伴う製造コストの上昇
- カーシェアリングの普及や人口減少等による自動車の需要減少

中期経営計画の方針・戦略

- 乗用車用スチールホイールの構造改革の完遂
- グローバル生産体制の再構築(生産拠点の最適化)
- EV化対応への取り組み

2023年度の取り組み総括

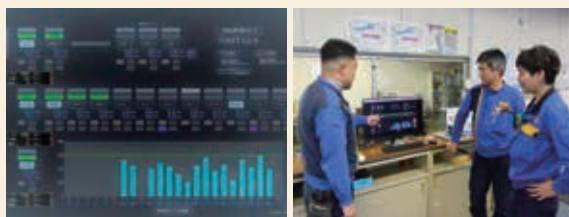
半導体等の部品供給不足の影響は緩和したものの、品質不正問題により一部自動車メーカーで生産停止が生じるなど、当初の想定以上に厳しい外部環境となりましたが、原材料などのコスト上昇に見合った販売価格の適正化を進めるとともに、生産性の改善を進めるなど、着実に収益性・採算性の改善を図りました。

今後の課題と取り組み

グローバル拠点の見直しを含む事業ポートフォリオの最適化を進めます。また、コストに見合った販売価格の適正化を引き続き推進するとともに、DXの推進や新技術開発でモノづくりを高度化することにより収益性・採算性のさらなる向上を図ります。また、人材育成の強化によって盤石な事業基盤の構築を目指します。

Topic スマートファクトリー化によるDXの推進

豊川製造所のモデルラインに生産性を可視化するスマートファクトリーを導入し、生産性と品質改善における「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を推進し、モノづくりの高度化を実現しました。今後は、モデルラインで得た成果を国内外の各生産拠点へ展開するとともに、収集したビッグデータを一元管理し組織の枠を超えて共有化することで新たなアイデアの創出や事業の全体最適化を図り、利益の最大化を目指します。



商用車・建機用ホイール

高い技術力と次なる成長に向けたイノベーションにより、 グローバルで社会に貢献できる 製品とサービスを提供

製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

商用車用ホイールは、軽量化による車両の燃費性能の向上やホイール運搬時の積載効率の向上による環境負荷の軽減により物流社会の発展に貢献し、鉱山機械用ホイールは、世界中の鉄鉱石、銅などの資源採掘や社会インフラ整備を支えています。多種多様な車両の用途に合わせた他社が真似のできない製品の供給を通じて人々の暮らしを豊かにし、世界の産業や経済の発展に貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

商用車用ホイールは、鉄鋼セグメントから供給される異形鋼を素材とした製品開発に加え、平板素材をベースとする高度な製品開発力により国内シェアの約9割[※]を有しています。また、インドネシアの生産拠点では、自動車メーカーの現地調達ニーズにも対応しています。鉱山機械用ホイールは、世界各地の過酷な鉱山開発に耐えうる高強度・高品質な世界最大級のホイール SGOR[®]や、タイヤ交換時の安全性と作業性向上を実現した新製品を提供し、高い信頼性で世界の約9割のシェア[※]を有しています。

※自動車メーカー・建機メーカー(新車組付)向けの販売シェア

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 世界人口増加に伴う商用車需要の長期的な拡大
- 車両のEV化進展に伴う非鉄系鉱山での鉱山機械需要の長期的な拡大
- お客さまに安心を提供する鉱山機械用ホイールの検査・補修ビジネス需要の拡大
- カーボンニュートラル社会の実現に向けた顧客ニーズの変化

リスク

- 国内需要の減少および海外現地生産化による国内の商用車生産台数の減少
- サプライチェーンの混乱や自然災害、地政学的リスクの顕在化などによる自動車メーカーの生産停止や生産台数の大幅な変動
- カーボンニュートラル社会の実現に向けた商用車用ホイールのアルミ化の進展と石炭需要減少による鉱山機械需要の減少
- 原材料、エネルギー、輸送費などの高騰に伴う製造コストの上昇

中期経営計画の方針・戦略

- 商用車用ホイールの海外拠点との連携によるBCP強化(国内・海外における生産体制の最適化)
- 建機用ホイールの検査補修サービス事業と市販取扱体制の拡充
- 車両のEV化やカーボンニュートラル社会に対応する高付加価値製品の拡充

2023年度の取り組み総括

事業構造改革を推進し、国内生産体制のスリム化、品種の統廃合や生産ラインの移管、さらにはインドネシアの生産拠点とのプロダクトミックスの最適化に取り組みました。また、原材料・エネルギー・輸送費などの高騰に伴い、販売価格の適正化を進めました。

今後の課題と取り組み

事業構造改革をさらに推進し、コスト低減、材料調達の多様化、コストに見合った販売価格の適正化等を継続して推進します。また、建機用ホイール事業の製品ポートフォリオの最適化と製造工程の自動化推進によるモノづくりの高度化を目指します。

Topic 米国キャタピラー社 SER エクセレント認証取得

米国キャタピラー社の2023年 SER^{※1}(優秀取引先評価)において、鉱山機械用ホイール部門で最高位のエクセレント認証を取得しました。SERは毎年キャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度で、さまざまな要求項目を総合的に評価します。今回、品質や安定供給、継続的改善活動などの要求項目において高評価を獲得した結果、上位5%以内のサプライヤーに贈られるエクセレント認証を取得しました。SERの前身であるSQEP^{※2}のプラチナ認証を含めて、2012年から連続して最高位の認証を取得しています。今後も継続的に改善活動を推進しながらお客さまからのさらなる信頼向上を図り、総合力をより一層高めてまいります。



※1 SER：Supplier Excellence Recognition

※2 SQEP：Supplier Quality Excellence Process 2022年1月よりSQEP(取引先最適品質体制)からSERに認証要件が変更になりました。

自動車・産業機械部品セグメント(建設機械用足回り部品事業)

建設機械用足回り部品のリーディングカンパニーとして
信頼される製品とサービスを提供し、
社会インフラを支え快適で暮らしやすい
環境構築に貢献

常務執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
造機事業部長
勝山 秀雄



製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

建設機械用足回り部品の提供により、世界各国のインフラ整備や資源開発、住宅建設など、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

お客さまの開発段階から設計に参画し、お客さまのニーズに応える製品を供給することで、高い信頼を得ています。また、素材から製品までの一貫生産による効率的な生産体制を構築し、北米・中国・インドネシアなどグローバル供給体制の確立により、油圧ショベル用履帯およびその構成部品である履板において高いシェアを有しています。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 新興国を中心とした長期的な建設機械需要の拡大
- 各国のインフラ需要の拡大（モビリティ・交通、都市開発等）

リスク

- 原材料、エネルギー、物流費、人件費等の高騰による製造コストの上昇
- 低価格な中国メーカーの台頭
- グローバル建設機械需要の急激な減少

中期経営計画の方針・戦略

- 建設機械メーカーとのパートナーシップ強化
- 新製品の開発、高付加価値製品の販売
- 生産体制の最適化
- 補給部品の拡販推進

2023年度の取り組み総括

世界の建設機械需要は中国・欧州に加え北米も減少基調となり、当該事業は大幅な減産となりましたが、需要変動に対応した生産体制の見直しや物流改善等により製造コストの抑制に取り組みました。また、労務費や輸送費等のコスト上昇に見合った販売価格の適正化を推進しました。

今後の課題と取り組み

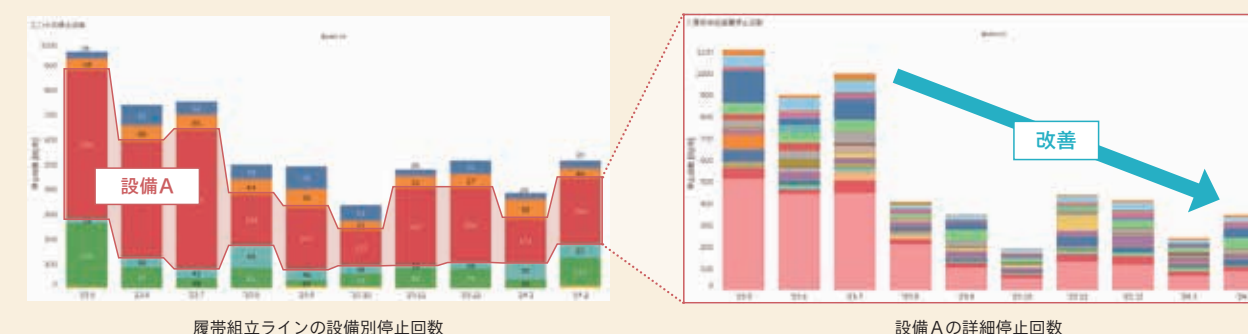
中期経営計画で掲げている『最適生産体制構築による事業基盤の強化』の実現に向けた構造改革を実行していきます。また、グローバル拠点を活用した補給部品の拡販や当社グループの強みである熱処理技術を生かした製品開発を推進します。

Topic 履帯組立ラインのスマートファクトリー化（設備稼働状況の可視化）導入による生産性向上

豊橋製造所の履帯組立工場では、各設備の稼働状況をタイムリーに収集できる環境を構築し、BIツール（Tableau）による生産性の可視化を実現しました（スマートファクトリー化）。

このスマートファクトリー化により原因追究が困難であったチョコ停（短時間で復旧する一時的な設備停止）等による出来高ロスの状況が明確となったことで、効率的な改善活動につなげることができ大幅な生産性向上を実現しました。

今後は国内外の各生産拠点にも展開し、さらなる生産性向上により利益の最大化を目指します。



事業開発分野

革新的技術で
グローバルニッチトップを目指す



コアコンピタンス

部門の強み

主原料の天然鉱物から精製するトピーマイカは、不純物を含まず“安全、高純度、安定品質”で、国内のみならず海外の化粧品メーカーからも高く評価されています。また、主に食品向け包装材原料として、ガスなどの透過を抑制する高いバリア性能が評価されています。

足回り技術

コアコンピタンス

部門の強み

当社が製造する足回り技術を生かしたロボットは、建物の急な階段や悪路を走ることができる走行機能、陸路だけでなく水の中でも安定して走行できる水中走行機能を備えており、多くのお客さまから技術と実績を高く評価されています。



事業開発戦略センター

Topic

トピーマイカのグローバルでの拡販を強化するため、当社製品（粉体）の紹介だけでなく、当社製品の化粧品処方の開発と提案を進めています。これにより、最終化粧品における当社製品の効能を確認いただき、採用までの期間短縮、採用確度向上が期待できます。また、リキッドファンデーションなどこれまで採用の少なかった化粧品剤型への配合提案や新規顧客の開拓も積極的に推進しています。

またサステナビリティ対応のため、グリーンエネルギーへの転換を当社の他の事業に先駆けてマイカ事業で進めています。



Topic

既存商品である住居用床下点検ロボット、水中清掃用ロボット、かご車運搬用ロボットについて、お客さまのニーズに応えるため機能向上を目的とした研究開発を行っています。また、当社の足回り走行技術を生かし、さまざまな用途で利用できるクローラーロボットの下部走行帯（足回りモジュール）に特化した研究開発を進めています。当社の商品がより多くの場面で利用され、さまざまな業務の改善に役立てられることを目指して、今後も研究開発に注力してまいります。



サステナビリティ

One-piece Cycle
成れるように美しい。技術と品質。



常務取締役
経営企画、海外事業戦略、人事、
サステナビリティ戦略管掌

田中 克芳

長期視点での目標の下、
サステナビリティ経営を実践します

私たちは「TOPY Sustainable Green Vision 2050」に掲げた目標に向け、サステナビリティ経営を推進しています。その一環として、2024年1月に世界最大のサステナビリティイニシアチブである「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名しました。当社グループは、UNGCが定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持し、サステナビリティ経営を一層推進することで、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、2024年3月、石炭火力発電所（明海発電株式会社）の事業廃止により、2024年度にはCO₂排出量が2013年度対比で、大幅に削減され半減する見込みです。

当社グループは、引き続き事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

ステークホルダー・エンゲージメント

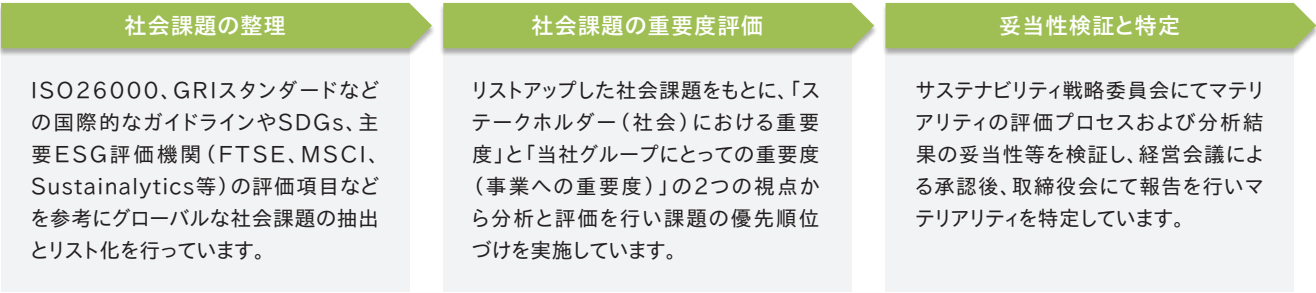
ステークホルダー	特に関連する資本	ステークホルダーへの姿勢	主な取り組み
お客さま	社会関係資本	高い品質且つ環境性能に優れた製品・サービスをお客さまへお届けし、それらに対するお客さまの評価を、迅速に生産現場その他関係部門にフィードバックするサイクルにより、お客さまと信頼関係を構築するとともに、環境負荷の低減等サプライチェーン全体の持続可能性を高めます。	●環境対応ソリューションの提案（電炉材を活用したグリーン製品の提供、軽量化した自動車部品の提案等による製品のライフサイクル全体でのCO ₂ 排出量の削減等） ●取引適正化（価格決定方法や支払い方法の適正化）に関するお客さまへの働きかけを通じた持続可能性のあるサプライチェーンの構築
お取引先さま	社会関係資本 製造資本 知的資本	公平・公正な取引の下、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。技術提供やシステム活用による効率化などにより、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を目指します。	●調達方針、サプライチェーンマネジメント方針の制定・周知 ●公平・公正な取引の徹底（価格決定方法・支払方法の適正化など） ●お取引先さまへの技術支援や効率化支援
従業員	人的資本 製造資本 知的資本	トピー工業グループで働く人々の成長と健康・安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限引き出し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。	●人財育成方針に基づく人財育成 ●ダイバーシティ&インクルージョンと働き方改革の推進 ●ES（従業員満足度）向上施策の実行 ●健康経営®の推進
株主さま 投資家さま	財務資本 社会関係資本	事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主・投資家の皆さまがトピー工業グループに抱く期待にお応えし、資本の最適な活用を追求します。	●株主総会等を通じた株主さまとのコミュニケーション ●決算・事業情報の積極的な開示（法定開示、適時開示、決算説明会、IR取材、IRイベントへの参加、ウェブサイトでの情報開示）
地域社会	社会関係資本 自然資本	地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションを図っていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在を目指します。	●小・中学生、高校生へのキャリア教育（企業訪問受け入れなど） ●文化・スポーツを通じた支援 ●地域イベントへの参加や協賛 ●社会的課題の解決に資する製品・サービスの開発・提供

トピー工業グループのサステナビリティ

マテリアリティの特定

当社グループは、サステナビリティ戦略委員会および取締役会でのディスカッションや外部有識者からの助言を踏まえ、当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。特定したマテリアリティは、当社グループの中期経営計画の主要施策に組み込み、具体的なアクションプランと目標を定めて持続的成長を目指した事業活動を展開しています。

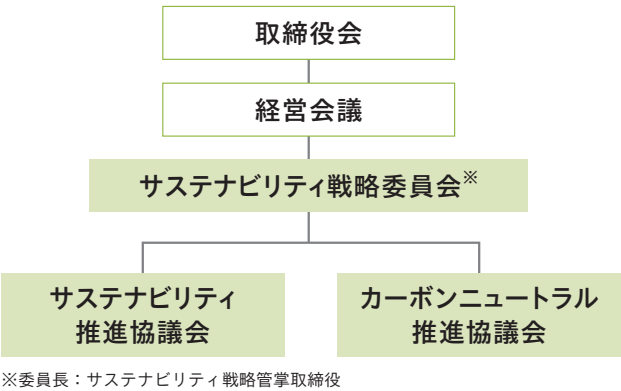
● マテリアリティの特定プロセス



サステナビリティ経営の推進体制

当社グループは、サステナビリティ戦略委員会（原則年2回以上開催）を設置し、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

同委員会では、基本方針の策定や中長期戦略をはじめとする重要事項についての協議・決定、モニタリングを行うほか、協議・決定した内容の経営会議や取締役会への報告や審議を行っています。なお、委員会の傘下にはサステナビリティ推進協議会およびカーボンニュートラル推進協議会を設置し、当社グループ内での連携を図りながら具体的なサステナビリティ施策を立案・実行します。



サステナビリティ Topic

環境・社会・ガバナンスに関する取り組みを評価する「FTSE Russell」の2023年のESG Ratingにおいて、ESG Rating 3.0（5点満点中）を前年度に引き続き獲得しました。

マテリアリティ			主要な取り組み	KPI・目標		2023年度の取り組み	貢献するSDGs
環境 E	グリーンイノベーションの推進	▶	・環境配慮型製品（グリーン製品）開発 ・CO ₂ 排出量削減 ・再生可能エネルギーの利用拡大	・CO ₂ 排出量（Scope 1および2） ・エネルギー原単位	2030年度 2013年度比46%削減 前年度対比 平均1％削減の継続	・CO ₂ 排出量9％削減（2013年度比） ・エネルギー原単位2.1％削減 ・インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入 ・再生可能エネルギー発電設備の導入決定（オンサイトPPAによる太陽光発電） ・省エネルギー計画を推進	
	循環型社会構築への貢献	▶	・廃棄物削減・リサイクル ・グループ内資源循環推進 ・生物多様性保全 ・水資源保全への取り組み ・化学物質管理	・産業廃棄物の最終処分量原単位 ・取水量原単位	前年度対比 平均1％削減の継続	・産業廃棄物最終処分量原単位1.2％削減 ・取水量原単位0.9％削減 ・ISO14001に基づく環境改善活動を実施	
社会 S	人権の尊重	▶	・人権方針の策定 ・人権教育の実施 ・人権リスクの評価および対応	・人権教育・研修の実施率 ・人権デューデリジェンスの構築	毎年100％を達成・継続	・社内の人権教育・研修を計画どおりに100％実施 ・人権デューデリジェンス構築に向けて研修会参加など準備を実施	
	多様な人財の活躍支援	▶	・グローバル人財育成 ・ダイバーシティ推進 ・健康経営®への取り組み・推進 ・エンゲージメント向上	・女性管理職比率 ・労働災害件数 ・健康経営優良法人 ホワイト500	2030年度 10%以上 毎年 休業災害以上0件 2027年度 認定取得	・女性管理職比率5.4％（2021年度比 +0.4％） ・女性管理職比率の向上に向け、計画的な人財育成や女性社員の活躍できる職域拡大を推進 ・健康経営優良法人2024に認定	
	事業を通じた社会への貢献	▶	・お客さまとの関わり（品質） ・事業を通じた貢献 ・地域社会への貢献	・品質教育の実施率 ・クレーム件数	毎年100％を継続 毎年 重大クレーム0件	・ISO9001に基づき教育を計画どおりに実施し、品質教育実施率100％ ・重大クレームは0件	
ガバナンス G	確固たる経営基盤の構築	▶	・コーポレート・ガバナンス ・コンプライアンス ・リスクマネジメント/BCP ・サプライチェーンマネジメント	・重大なコンプライアンス違反件数 ・サプライチェーン方針アンケート実施率	毎年0件を継続 2023年度 100％	・重大なコンプライアンス違反件数 0件 ・グループ調達方針・サプライチェーンマネジメント方針をアンケートの実施をとおしてサプライヤーに100％周知	

環境への取り組み

環境マネジメント

環境理念

私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

【環境基本方針】

トピー工業（株）は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

1. 法の遵守

環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。

2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み

すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。

3. 環境負荷の低減

環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。

4. 環境に配慮した製品開発

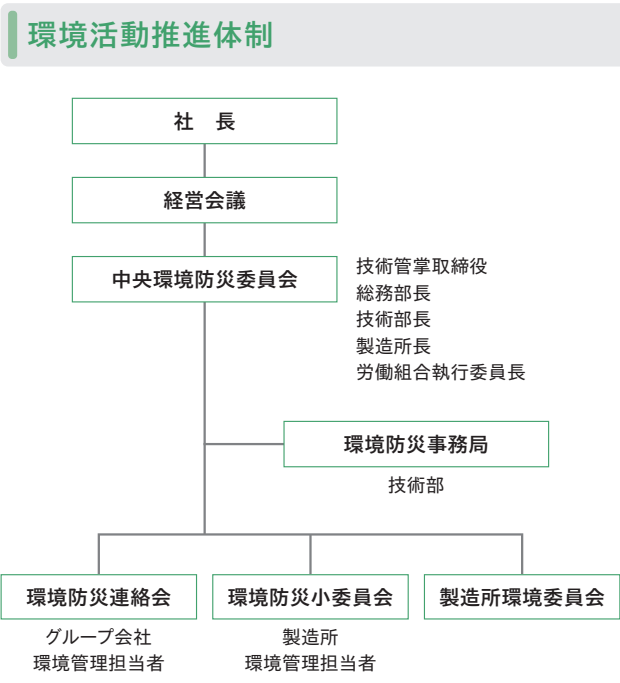
製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。

5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進

従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。

6. 海外事業活動における環境保全の実施

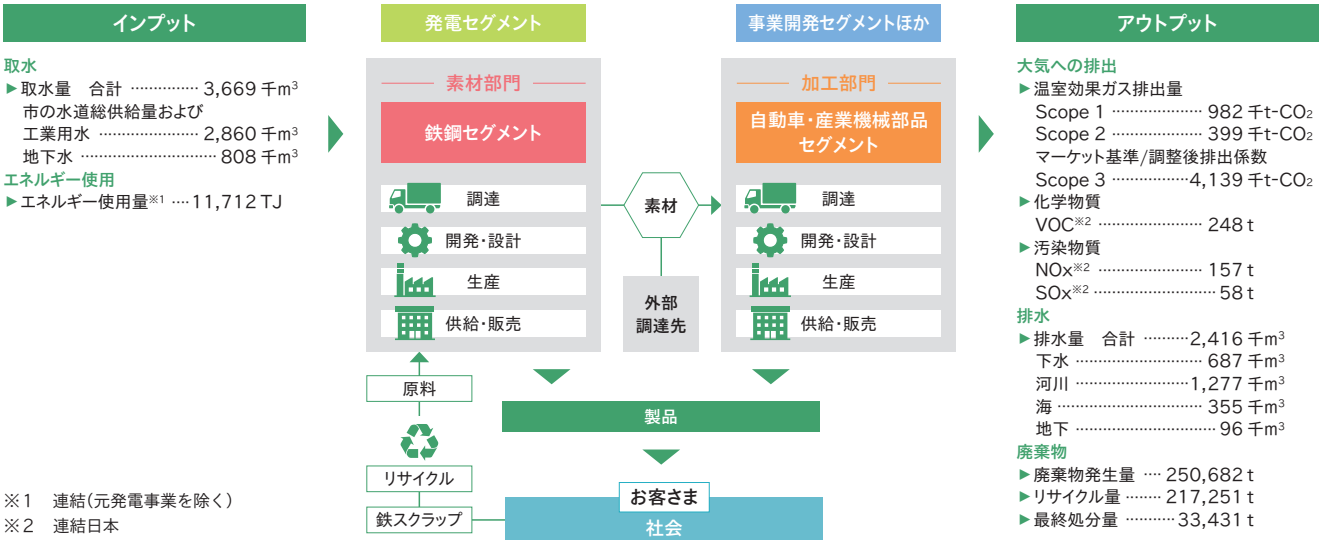
現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。



ISO14001の認証取得実績
(トピー工業、グループ会社)

		ISO14001 認証取得
トピー工業	豊橋製造所	1999年4月
	豊川製造所	1998年11月
	綾瀬製造所	1998年11月
	神奈川製造所	1999年6月
国内 グループ 会社	トピーファスナー工業（株）	2001年9月
	九州ホイール工業（株）	1999年7月
	（株）トージツ	2005年11月
	明海リサイクルセンター（株）	2006年3月
	リンテックス（株）	2002年8月
海外 グループ 会社	トピーアメリカ, INC.	2009年6月
	トピーファスナー（タイランド）LTD.	2021年6月
	福建トピー汽車零件有限公司	2003年7月
	トピー履帯（中国）有限公司	2017年10月
	トピーファスナー・ベトナム CO., LTD.	2019年9月
	トピー パリンダ マニユファクチャリング インドネシア	2018年12月
	トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・ メキシコ	2017年1月
関連会社	アサヒテック・アルミニウム・タイランド	2003年1月
	北越メタル（株）	2005年1月

トピー工業グループの環境負荷の全体像（2023年度 連結：トピー工業+連結子会社）



環境関連イニシアチブへの賛同

当社グループは、専門組織で中長期戦略等の検討を進めるという活動の方向性と、経済産業省が公表するGXリーグ基本構想との趣旨が合致していると考え2023年4月に「GXリーグ」に参画しました。また、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しています。2024年1月には国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加入しました。



外部評価

質問書への回答により、2024年2月に「CDP気候変動質問書」において「A-」評価、「CDP水セキュリティ質問書」においては「C」評価を取得し、気候変動に関しては、2022年度の「B」評価から1ランクアップしました。当社グループは2022年10月に「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を公表し、Scope 1 & 2におけるCO₂の排出量を2013年度対比で2030年度に46%削減、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指しています。気候変動をはじめとするサステナビリティへの対応を経営の重要課題と捉え、CO₂排出量の削減や環境配慮型製品の開発などさまざまな取り組みを通じて持続可能な社会の実現への貢献や企業価値の向上を目指しています。

Topic 仏EcoVadis（エコバディス）社のサステナビリティ調査で5年連続「ゴールド」を獲得

当社グループの豊橋製造所は、サプライチェーンに関する国際的評価機関であるフランスのエコバディス社によるサステナビリティ調査において、調査対象企業の上位5%以内に位置する「ゴールド」を5年連続で獲得しました。エコバディスは、「環境」「労働と人権」「倫理」および「持続可能な資材調達」の4分野で包括的に評価するもので、当社は「環境」で高い評価を維持したことに加え、「環境」「倫理」「持続可能な資材調達」において企業方針の観点からの評価が向上しました。特に、「環境」「倫理」については、コンプライアンスガイドブックの刷新を含めたコンプライアンス体制の強化が、また「持続可能な資材調達」については、企業としての調達方針が高く評価されました。

環境への取り組み
気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

TCFD提言への賛同

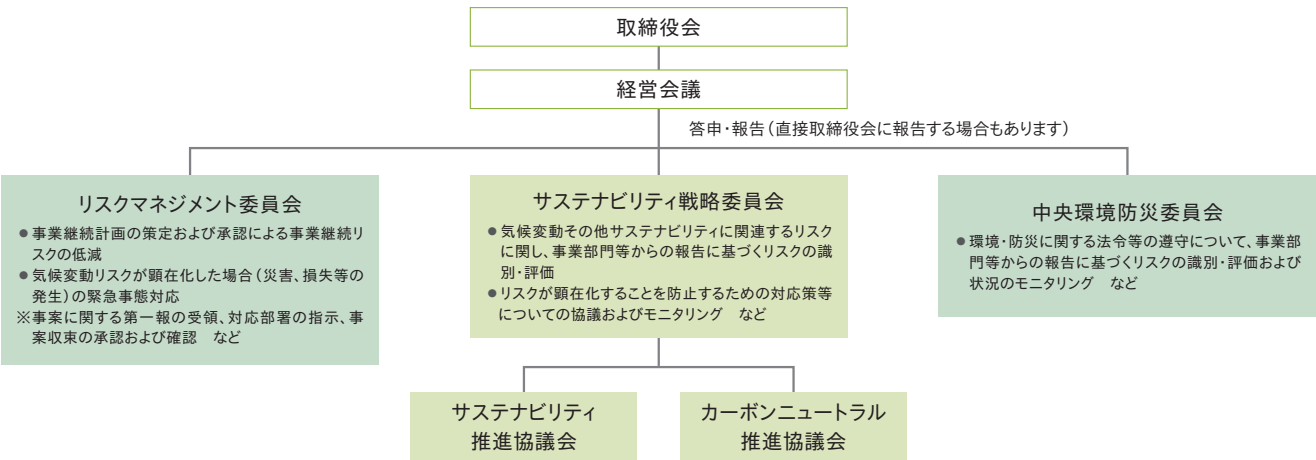
当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しています。



ガバナンス・リスク管理

ガバナンス

当社グループは、気候変動対応を含むサステナビリティ経営の推進を経営の重要課題の一つと位置づけ、その取り組みに対して当社の取締役会による監督体制を構築しています。気候変動問題への取り組みの推進は、サステナビリティ戦略委員会（委員長はサステナビリティ戦略管掌取締役、原則年2回以上開催）が統括しており、同委員会では基本方針の策定や中長期戦略をはじめとする重要事項についての審議・協議等やモニタリングを行うことのほか、協議・決定した内容の経営会議および取締役会への報告を行い、重要な方針等については取締役会で決定します。



なお、同委員会の傘下には、サステナビリティ推進協議会およびカーボンニュートラル推進協議会を設置し、当社グループ内で連携を図り、具体的なサステナビリティ施策の立案・実行を担っています。

※当社のガバナンス体制の詳細は69ページの「コーポレート・ガバナンス体制の概要」をご参照ください。

リスク管理

当社グループの気候変動を含む環境課題のリスクに関しては、当社のリスクマネジメント委員会、サステナビリティ戦略委員会および中央環境防災委員会の各委員会の活動や、環境マネジメントシステム ISO14001の実践を通じて管理しています。

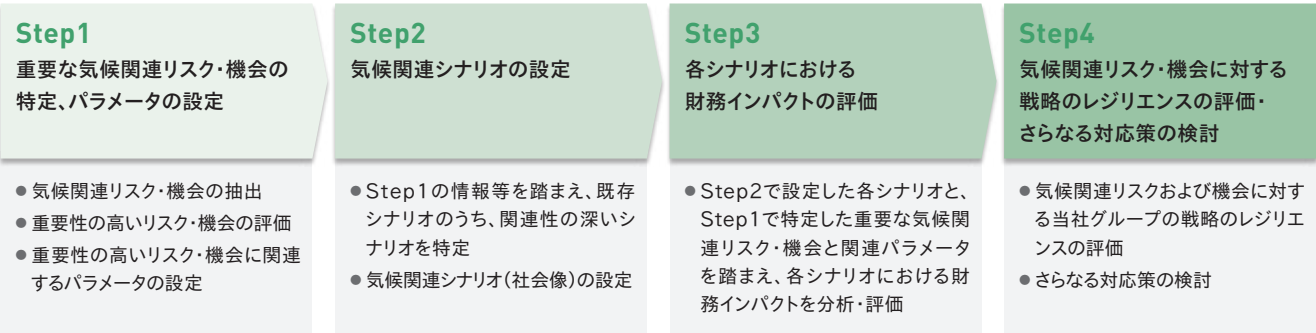
特に、リスクの識別・評価にあたっては、以下に示す各委員会等がリスクの評価および重要リスクの絞り込みを行うとともに対策を決定し、その対策の進捗についてモニタリングを行い、定期的に取締役会に報告しています。

戦略

シナリオ分析の実施

当社グループでは、世界の平均気温上昇について「1.5/2℃未満シナリオ」「4℃上昇シナリオ」の2つのシナリオからリスクおよび機会の抽出、分析および評価を行い、当社グループの事業活動への影響や対策を検討しています。

シナリオ分析ステップ



参照シナリオ

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
1.5/2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を1.5/2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。	● IEA World Energy Outlook 2023. Net Zero Emissions by 2050 Scenario ● IEA World Energy Outlook 2021/2020. Sustainable Development Scenario ● IPCC RCP2.6、SSP1-2.6
4℃上昇シナリオ	新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO ₂ 排出量は継続的に増加するシナリオ。移行リスクは低い、物理リスクは高くなる。	● IEA World Energy Outlook 2021. Stated Policy Scenario ● IPCC RCP8.5、SSP5-8.5

レジリエンスについて

当社グループにおける現在の戦略のレジリエンスを検討した結果、1.5/2℃未満または4℃上昇いずれのシナリオが現実化した場合においても柔軟かつ戦略的に事業を展開

することで、確実に継続的な成長を遂げることができると本分析により確認できたため、当社グループの事業は気候変動に対して高いレジリエンスがあると判断しています。

TCFD提言に基づく開示

気候関連リスク・機会に伴う事業・財務影響および対応

■ リスク

区分	内容	事業・財務影響 ^{※1} 2030年		事業・財務影響 ^{※1} 2050年		トピー工業グループの対応	事業 ^{※2}
		1.5/2℃ 未満	4℃	1.5/2℃ 未満	4℃		
移行 リスク	政策・規制	▲	▲	▲	▲	●CO ₂ 排出量の削減(2013年度比で2030年度までに46%削減) ●再生可能エネルギーの利用および工場・オフィスのZEB ^{※3} 化 ●生産改善、DX推進等による省エネルギー活動の推進 ●サプライチェーンの脱炭素化推進	すべて
	技術	▲	▲	▲	▲	●エネルギー効率の高い設備および機器の導入 ●再生可能エネルギー設備の導入 ●グリーンファイナンス等の活用	すべて
	移行リスク	▲	—	▲	—	●省エネルギー法に基づく省エネルギー活動 ●サプライヤーとの協働によるグリーン調達への推進 ●低炭素製品の開発および低炭素な製造工程の導入	部品
	市場	▲	—	▲	—	●電気炉の生産性向上および電力原単位削減 ●調達力の強化(調達地域拡大等) ●技術向上による溶解難スクラップの活用	鉄鋼
		→	—	→	—	●エネルギー消費およびCO ₂ 排出量が少ない施設への転換推進(再生可能エネルギー100%化に向けた取り組みの推進)	不動産
物理 リスク	慢性	→	—	→	—	●気候変動対応に関する情報開示強化および株主・投資家との対話強化によるESG評価向上 ●上述のCO ₂ 排出量の削減等の取り組みの推進	すべて
	急性	▲	▲	▲	▲	●BCPの再点検および強化によるレジリエンス向上 ●サプライチェーンを含めたBCPの推進	すべて

■ 機会

区分	内容	事業・財務影響 ^{※1} 2030年		事業・財務影響 ^{※1} 2050年		トピー工業グループの対応	事業 ^{※2}
		1.5/2℃ 未満	4℃	1.5/2℃ 未満	4℃		
機会	資源効率	▲	▲	▲	▲	●CO ₂ 排出量の削減(2013年度比で2030年度までに46%削減) ●省エネルギー活動の推進 ●再生可能エネルギーの利用による工場およびオフィスのZEB ^{※3} 化	すべて
	エネルギー源	→	→	→	→	●太陽光発電設備の導入(オンサイトPPA等)	すべて
	製品およびサービス	▲	▲	▲	▲	●低炭素製品の開発強化 ●低炭素材料開発、代替素材の研究および転換(非鉄金属含有量の少ないシュレッダーダストを固化した炭材代替品の電気炉での活用等) ●グリーン調達の推進 ●サプライチェーンの脱炭素化推進 ●商業施設のグリーン化推進	すべて
	市場	→	→	→	→	●海外での営業活動強化 ●各国における関連規制・基準への準拠	部品

※1 事業/財務影響(2030年度・2050年における単年度損益影響想定額)：▲100億円以上、▲10億円以上100億円未満、→10億円未満、— 影響なし
※2 事業：鉄鋼＝鉄鋼事業、部品＝自動車・産業機械部品事業、不動産＝不動産事業
※3 Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物。

指標と目標

当社グループは、CO₂の排出量削減について、2030年度および2050年に向けた長期的な目標を設定して、その達成に向けた取り組みを推進しています。

省エネマイスター制度による徹底的な生産工程での省エネルギーによるScope1および2におけるCO₂排出量の削減だ

けでなく、バリューチェーンを通じた製品輸送に係るエネルギー消費削減やホイール軽量化による燃費向上など、Scope3への対応についても、技術、営業、生産管理など会社一体で戦略的な対応を図り、取り組みを推進することで、カーボンニュートラルの実現に向け、チャレンジを続けています。

CO₂排出量に関する目標および実績

Scope 1,2&3の目標

2030年度目標

CO₂排出量 Scope 1&2

2013年度比
46%削減を目指す

(トピー工業+連結子会社)

2050年目標

CO₂排出量 Scope 1,2&3

カーボンニュートラルに挑戦

(トピー工業+連結子会社)

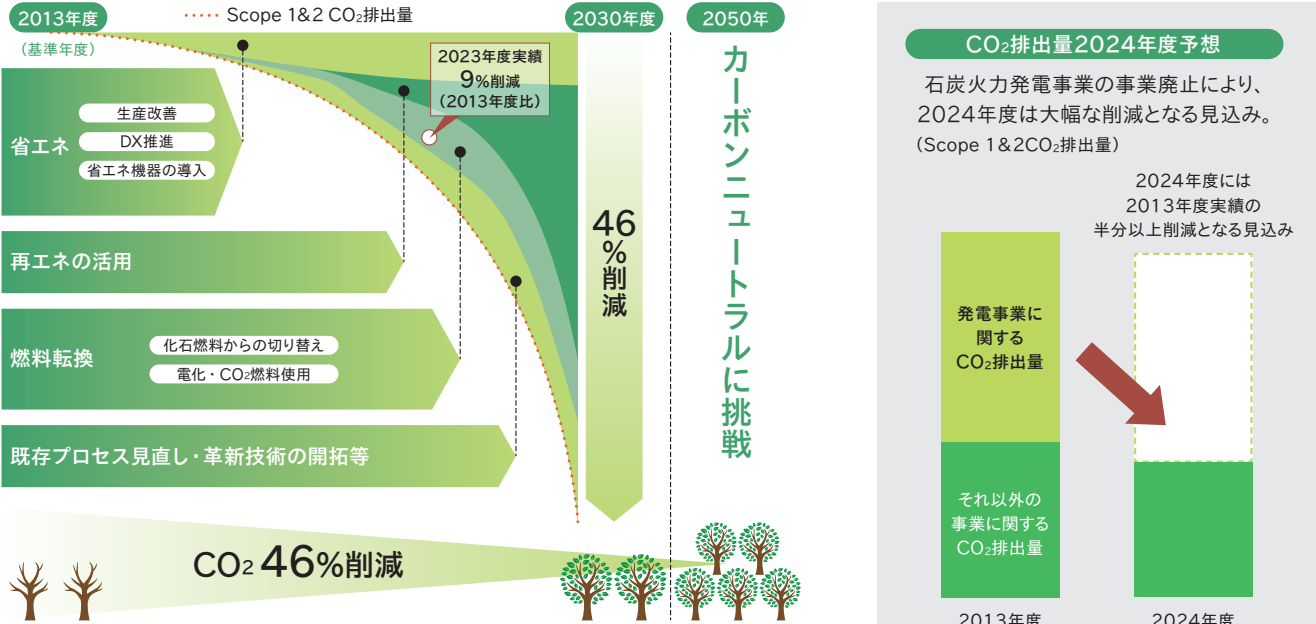
Scope 1,2&3の実績

(トピー工業+連結子会社)

項目	単位	対象範囲	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1	千t-CO ₂	連結	1,516	1,294	1,239	982
Scope 2	千t-CO ₂	連結	—	363	361	399
Scope 3	千t-CO ₂	連結	—	—	—	4,139

※2023年度から算定対象となるグループ会社の範囲および電力排出係数を見直し、過年度分についての数値も昨年度の開示から変更しています(電力の排出係数 調整後排出係数/マーケット基準)。
※旧発電事業として社外に販売した送電に関する電力に相当するCO₂排出量を含めています。
※2023年度の数値は、第三者からの保証を得ています：連結/Scope 1,2&3(カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,8,9,15/算定対象外：カテゴリー10,11,12,13,14)
※Scope3のカテゴリ別内訳の詳細については、当社ウェブサイトに掲載されているESG データ集をご参照ください。
※2013年度時点において社外から購入していた部材 (Scope 3の対象) のうち、2023年度現在においては社内生産に切り替わっているもの (Scope 1,2の対象) については、2013年度における当該Scope3の数値を同年のScope 1,2の数値に含めています。

■ CO₂排出量削減ロードマップ



用語解説

Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼および工業プロセス)
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3：Scope 1およびScope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

環境への取り組み

環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献

生物多様性保全

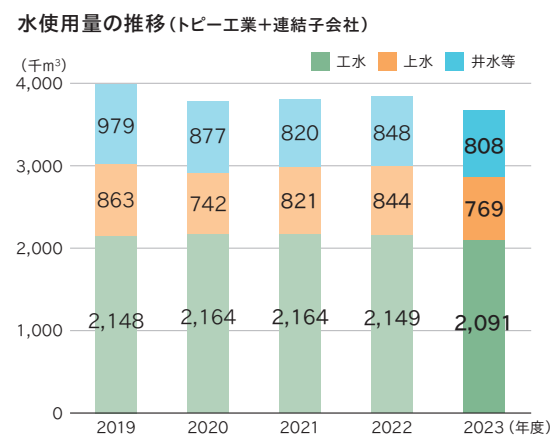
生物多様性への対応

当社グループは、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていないが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現する上で重要と考えています。当社グループにおいては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。

水資源保護への取り組み

当社グループは、水資源保護に取り組み、工場で使用する冷却水を循環させて再利用するなど、使用量の削減に努

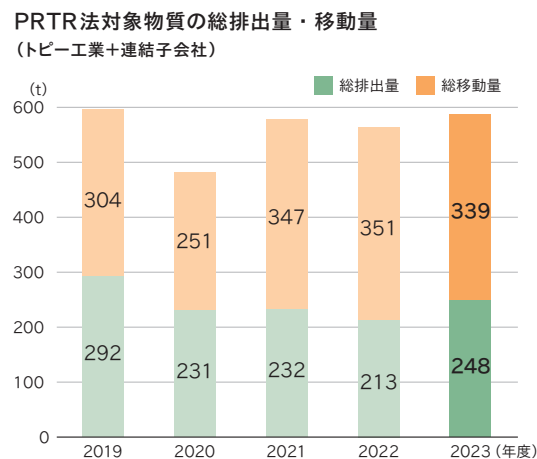
めています。また、環境を汚染しないよう排水は処理施設で環境基準値以下に浄化しています。



化学物質管理

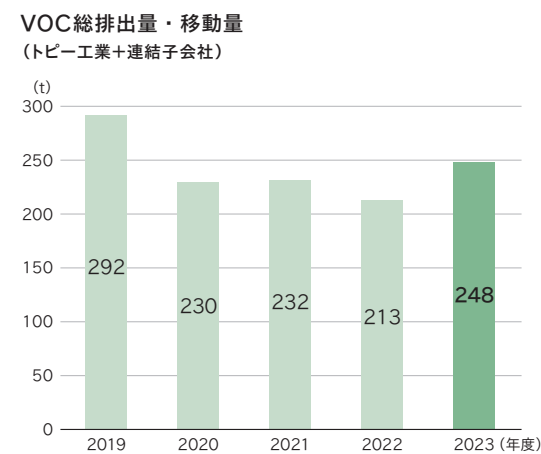
PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。当社グループもこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を行っています。



大気汚染防止への取り組み

当社グループでは、大気汚染防止の取り組みとして、VOC (揮発性有機化合物) 排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応を実施しています。



Point 循環型社会構築への貢献

社内リサイクルの促進と納入荷姿までを考慮した廃棄物削減

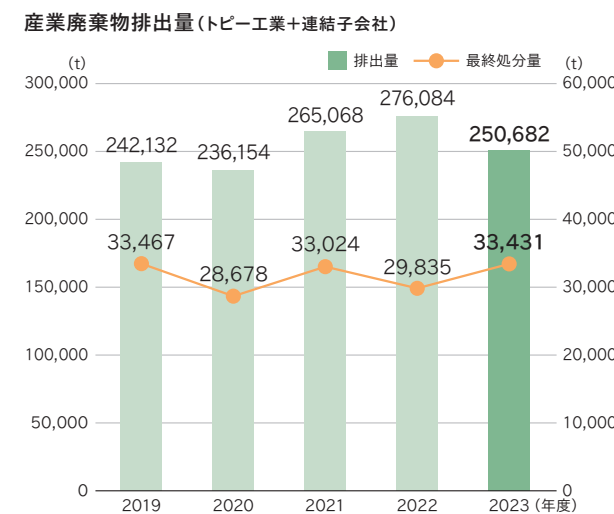
廃棄物削減・リサイクルの取り組み

廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努めています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

2023年度の当社グループにおける産業廃棄物の合計は、排出量が251千トン、最終処分量が33千トンでした。

引き続き、3R (リデュース、リユース、リサイクル) の拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。



電気炉スラグの有効活用

当社グループは、電気炉スラグのリサイクルによる資源の有効活用を推進しており、電気炉スラグの発生量に相当するリサイクル製品を販売しています。

電気炉酸化スラグ骨材

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破碎設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続铸造後に取鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4: コンクリート用スラグ骨材-第4部: 電気炉酸化スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として利用されています。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

電気炉スラグ再生路盤材

電気炉スラグ再生路盤材 (商品名: ECOストーン™) は、酸化スラグと還元スラグを破碎、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度 (愛称: あいくる)」の認定を2014年8月に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている“あいくる材”として認められました (認定番号: 2-201)。

ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。



環境への取り組み

製品・サービスを通じた環境負荷削減

Point グリーンイノベーションの推進 ▶ CO₂排出量の低い発電方法や燃料の転換、環境配慮型製品の開発とLCAの考慮

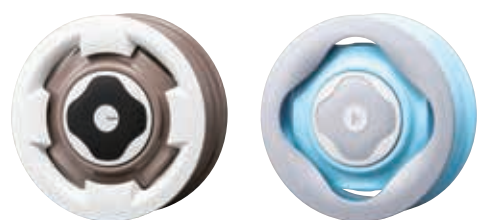
環境配慮型製品の開発

サプライチェーン排出量（Scope 1,2,3の合計）の約7割をScope 3が占める当社グループにとって、環境配慮型製品の開発は社会からの期待に応えることにつながります。製品の耐久性向上や軽量化、使用時の効率性、環境負荷の低い原材料の利用、リサイクルの高度化などにより製品・サービスを通じた環境負荷削減を進めています。

軽量化ホイール「超タスクエアホイール」

EV化に向けたディスクの軽量化

自動車業界では、環境負荷低減を目的としたBEV（Battery Electric Vehicle）化が加速する中で、電費改善など車両の航続距離向上の取り組みが日々続けられています。また、ホイールに対しては、軽量化や空力性能、高意匠が求められています。当社の乗用車用スチールホイール「超タスクエアホイール」は、ディスク外周部に垂直に立ち上げた縦壁を設けた現行品（超スクエアホイール）の窓部を意匠面側へ張り出させ、縦壁部の軸方向長さを確保することで、窓部の拡大による軽量化と高剛性化を両立できる技術です。現行品に対してディスクの素材使用量を約10%削減することができ、素材使用量削減と車両の電費燃費の向上により環境負荷低減に貢献する技術です。



窓部：意匠面側への張り出し（凸形状）



縦壁部の軸方向長さ

アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しています。



水性塗装履帯

環境負荷の大幅な削減に貢献

建設機械用の足回りに使われる履帯は防錆などの目的で塗装されて使用されます。従来は溶剤系塗料が用いられてきましたが、2019年、豊橋製造所に新履帯組立ラインが新設されたことに併せて水性塗料に切り替えました。これによりVOC（揮発性有機化合物）の排出量を大きく抑制することができました。また、同所における履帯の素材から製品までの一貫生産を実現し、輸送量を大幅に削減することで、CO₂排出量の削減に貢献しています。



環境データの独立した第三者保証

当社は、2023年度におけるCO₂排出量算定報告書に基づいて、2024年9月にソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証報告書を取得しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。



「SuMPO EPD(旧エコリーフ)」認証の取得

一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）の環境ラベルプログラムに基づく「SuMPO EPD」(旧 エコリーフ)の認証を新たに1件取得し、SuMPO EPD認証製品は7製品^{※1}となりました。

SuMPO EPDは、ライフサイクルアセスメント（LCA）手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄、リサイクルまでの製品のライフサイクル全体の環境情報を定量的に開示する製品環境宣言（EPD）の認証制度の一つです。この認証により、お客さまは製品の環境負荷を客観的に評価し、環境に配慮した製品を購入する上での判断材料とすることができま。2024年に認証を取得した平鋼製品は長方形断面に熱間圧延された鋼材で、建築、橋梁、造船、建設機械など幅広い分野で使用されています。建築物等でSuMPO EPD認証を取得した製品を一定数量以上使用する場合、LEED^{※2}認証の申請時に加点される等のメリットが得られます。

※1 平鋼、H形鋼、山形鋼、溝形鋼、フォークリフト用マスト材、異形棒鋼（直棒）、異形棒鋼（TACoil[®]）
※2 LEED（Leadership in Energy & Environmental Design）。建築や都市の環境（ビルト・エンバイロメント）を評価する、米国の国際的な性能評価システム



Topic ジャパンモビリティショー2023への出展

当社グループは、2023年10月26日から11月5日に東京ビッグサイトで開催されたジャパンモビリティショー2023において、新開発したホイール発電技術やトピー工業独自の技術を盛り込んだホイールを16製品出展しました。

現在のモビリティ社会は、CASE（Connected, Autonomous, Shared & Service, Electric）をキーワードに、さまざまな分野で競争が始まっており、当社グループもサステナブルな社会に貢献する高付加価値ホイールの開発を進めています。今回のブースでは、環境対応型のホイールや多様化するニーズに応えたホイールなど、未来に向けた新たなホイールの可能性、イノベーションを提案いたしました。



環境への取り組み

製品・サービスを通じた環境負荷削減

明海リサイクルセンターによる
リサイクルの高度化

日本最大級のシュレッダープラントを持つ連結子会社の明海リサイクルセンターは、廃自動車や雑品屑等をシュレッダーで破碎し、鉄スクラップと非鉄スクラップに再生するとともに、プラスチックやゴム等からなるシュレッダーダストを炭材の代替品として当社の電気炉で活用するなど、廃棄物の発生を極限まで抑制したりサイクルシステムを構築しています。

明海リサイクルセンター
https://www.akemi-rc.co.jp/



オンサイトPPAモデルによる
太陽光発電設備導入の決定

再生可能エネルギーの活用を推進

当社グループは、CO₂排出量削減の一環として再生可能エネルギーの活用を促進するため、オンサイトPPAモデルによる太陽光発電設備を2025年5月より導入することを決定しました。豊橋製造所における年間発電量1,700MWhを想定し、年間約770トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。当社グループは、2050年の持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ長期ビジョンを策定し、気候変動に対する取り組みとして、2050年におけるカーボンニュートラルの実現を目指しています。豊橋製造所への設置を皮切りに、国内外のグループ会社の拠点で設置を検討してまいります。

亜鉛リサイクル技術開発に参画し
キノテック社との共同研究スタート

キノテック社の開発した、電気炉ダストから亜鉛をリサイクルする新キノテック法(直接アルカリ浸出電解法)に関する共同研究を2024年9月に開始しました。この技術は、電気炉

で鉄スクラップを溶解する際に発生する電気炉ダストから直接高純度の亜鉛を再生する革新的な方法であり、従来の手法に比べて環境負荷とコストの大幅な削減が期待されています。共同研究を通じて実用化に向けて取り組み、持続可能な資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

「TACoil®」の新技术情報提供システム
「NETIS」への登録

新技术の活用促進へ

鉄筋コンクリート用棒鋼「TACoil®(ティーエーコイル)」は、その加工生産性の向上や加工時の材料廃棄ロスの低減が評価され、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS(New Technology Information System)」に登録されました。

TACoil®は、鉄筋コンクリート用棒鋼を高密度で巻き取ったコンパクトコイルで、NC加工機と併用することで鉄筋加工における加工生産性を大幅に向上させるとともに、鉄筋を自由な長さに切り出せるため加工時のロスを極限まで低減させられます。こうした特長を生かし、建設業界の少子高齢化による人手不足などの課題解決に貢献する製品です。



国土交通省の新技术登録システム「NETIS」は、新技术の活用促進のため、新技术に関する情報の共有および提供を目的として国土交通省が管理運営するデータベースです。公共工事の施工者がNETISに登録された新技术の活用を提案し、実際に工事で活用された場合には、活用の効果に応じて公共工事の成績評定である工事成績評定の加点の対象となります。

社会への取り組み

お客さま・お取引先さまとの関わり

Point 事業を通じた社会への貢献 ▶ さらなる品質保証体制と管理システムの高度化

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMS※の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

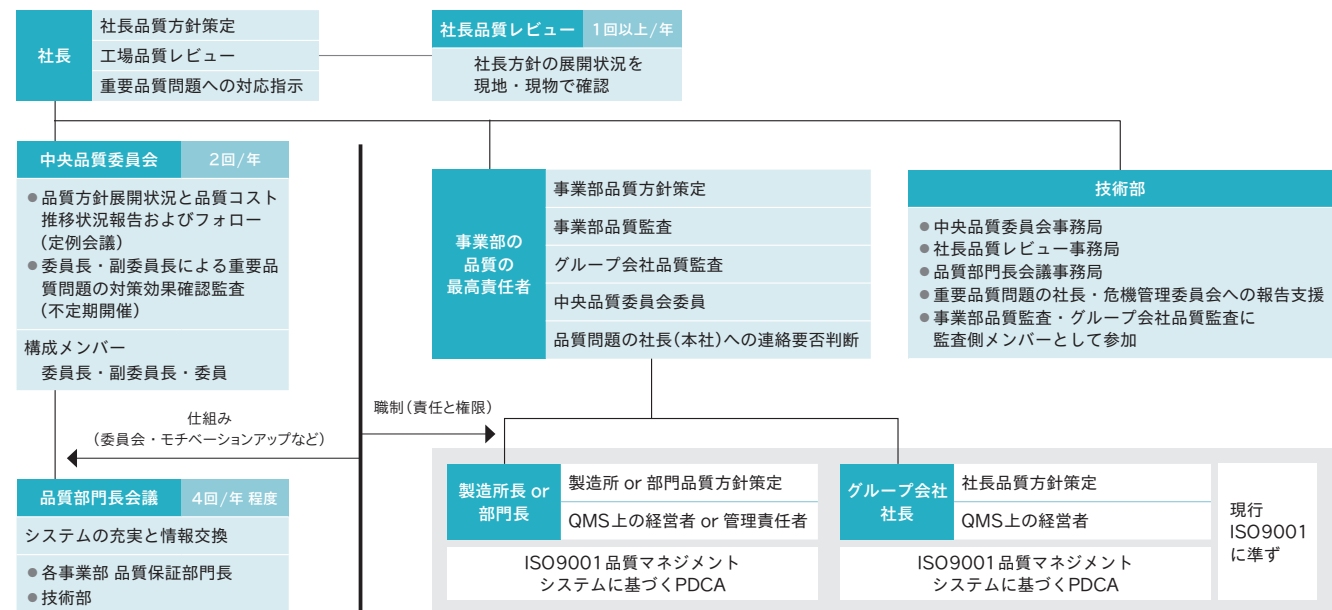
1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

※QMS(品質マネジメントシステム): Quality Management System

2022-23年度 品質方針

『新たな創造、次世代に向けた品質保証体制の構築！ 変化を恐れず、進化・発展』
～DX視点から品質情報一元管理化と活用を進め、新時代の品質管理へと変革～

品質管理体制



品質マネジメントの強化

私たちは、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築しています。

品質コンプライアンスに関する要求が高まる中で、お客さまに安心してご使用いただける製品を提供するための取り組みを強化しています。具体的には、材料調達から製造、出

荷に至るすべての製造工程におけるトレーサビリティの強化および製品出荷時の許可の厳格化を図っています。

さらに、DXの活用により品質管理を強化し、製品品質向上のためのPDCAサイクルを継続的にスパイラルアップしています。これにより常にお客さまにご満足いただける製品の提供を目指してまいります。

社会への取り組み

お客さま・お取引先さまとの関わり

調達・サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

現代のサプライチェーンにおいては、人権、倫理、環境、情報セキュリティなどの世界的な規模の問題への対応が重要な課題となっています。また、政情不安、異常気象、市況・為替変動、技術・情報漏洩などの調達に関連するリスクが高まっており、当社グループの安定的かつ効率的な生産活動を継続的に支える調達を実現する必要があります。

当社グループは、このような課題への対応として「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を掲げています。これらの方針に従い、当社グループは、サプライチェーンを構成するすべてのお取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築を通じ、高い倫理観の下、人権保護や地球環境保全をはじめとした安全・安心なサプライチェーンの構築・維持に努力し続け持続可能な社会の実現に貢献するとともに、お取引先さまに高いレベルの品質・納期・コストを維持していただき、当社グループの安定的・効率的な生産活動を実現させます。

また、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携」および「振興基準」^(注)の遵守を推進することをうたった「パートナーシップ構築宣言」を公表し、お取引先さまとのより良い関係の構築を進めています。

(注)「振興基準」とは…親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行のこと。当社では取引適正化の5分野((1)価格決定方法の適正化、(2)型管理などのコスト負担の適正化、(3)手形などの支払条件の適正化、(4)知財・ノウハウの保護、(5)働き方改革に伴うしわ寄せの防止)を重点項目と設定しています。

※「トピー工業グループ 調達方針」「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」および「パートナーシップ構築宣言」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

基本的な考え方の周知および考え方に沿った取り組みの例

- 国内外グループ会社に「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を周知(海外グループ会社については現地語に翻訳版を配付)
- 当社の主要サプライヤーであるお取引先さまに、「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を配付。同時に、方針に関するアンケート調査を実施(調査票の回収率100%)
※今後も定期的にアンケートを実施予定
- 当社が直接取引を行う下請代金支払遅延等防止法の下請事業者に該当するお取引先さまへの支払サイトを60日に短縮(2023年5月より)
- 法令に反した保管・操業を行っているスクラップヤード、いわゆる「不適切ヤード」に由来する鉄スクラップの受け入れをお断りすることを表明(2023年9月)
- 日本自動車部品工業会における取引適正化のさらなる強化に向けた取り組み、「襟を正す」活動に参画

公正な取引の徹底

当社グループは、グループ行動規範において「公正、透明、自由な競争を行う」ことを掲げています。「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)や「下請代金支払遅延等防止法」(下請法)などの国内法令や、関

連する海外の法令に則った公正な取引を行うため、従業員への教育・周知を徹底するとともに、法令の趣旨に沿った取引基本契約書のフォームを作成・活用や、内部監査による法令遵守状況の確認などの取り組みを行っています。

Topic

トピー工業グループ、お取引先さまからの表彰

当社グループのお取引先さまである米国キャタピラー社より、建設機械用足回り部品部門および鉱山機械用ホイール部門においてSER(優秀取引先評価)の最高位認証を取得しました。SERは、毎年キャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度で、さまざまな要求項目を総合的に評価するものです。

また、アサヒテック・アルミニウム・タイランドが三菱モーターズ・タイランドより2023年の「品質優良賞」を受賞したほか、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアが三菱ふそうインドネシア現地販売店KTB社より「Best Performance Supplier」として表彰されるなど、国内外でお取引先さまから評価を頂いています。



建設機械用足回り部品部門で、米国キャタピラー社のSER最高位認証を3年連続で取得

社会への取り組み

事業を通じた社会への貢献

内航船省エネルギー格付けで最高評価「東進丸」

- トピー海運株式会社の所有する一般貨物船「東進丸」が、省エネルギー・省CO₂排出性能が極めて高い船舶として、国土交通省が認証する内航船省エネルギー格付制度で最高評価の5つ星を2023年9月に獲得しました。
- 【東進丸の概要】
- 1)船種：一般貨物船
 - 2)総トン数：499トン
 - 3)主な航路：豊橋～京浜・関西



鉱山機械用超大型ホイール Evolution Type SGOR®

- 鉱山機械用ホイールであるEvolution Type SGOR®は、ホイール本体を鉱山機械から外すことなくタイヤを交換することが可能な製品で、鉱山機械の稼働率向上やメンテナンス時の作業効率性および安全性の向上といった鉱山事業者が求めるニーズに高い次元で応えるホイールです。
- 1)サイズ：57インチ、63インチ
 - 2)重量：約2トンから3トン
 - 3)特長

タイヤ交換作業の工数が削減されることで作業時間が大幅に短縮するだけでなく、作業の効率化により危険な作業を減らすことができます。また、インパクトレンチを使用する作業を完全に撤廃し、血管性運動神経障害(白蠟病)を引き起こすリスクを軽減します。



鉱山機械用ホイール

明海リサイクルセンター 東海道新幹線再生アルミを使用したバット開発に貢献

明海リサイクルセンター株式会社は、東海道新幹線の車両に使用していたアルミをリサイクルした子ども用の金属バットの開発に貢献し、東海旅客鉄道株式会社より2023年10月に感謝状を頂きました。

明海リサイクルセンターは、国内最大級のシュレッダーや高度金属選別などの設備と独自技術を活用し、引退した東海道新幹線の車両から付着した塗料などの不純物を除去したアルミチップを製造する工程を担当しました。

この東海道新幹線再生アルミは、アルミを新製する場合に比べ、製造時のCO₂排出量を97%削減し環境負荷の軽減に貢献可能なことから、今後、建築材料への活用や新幹線車両への水平リサイクルなどの用途拡大が期待されます。



不純物除去前のアルミチップ



不純物除去後のアルミチップ

鉄筋コンクリート用棒鋼 TACoil®(ティーエーコイル)

TACoil®は鉄筋加工における悩みである人手不足、加工ロス、保管スペース問題等の解消に貢献する先進的なソリューションを提供する製品です。2023年5月には、国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録されました。公共工事の施工者がNETISに登録された新技術の活用を提案し実際に工事で活用された場合には、活用の効果に応じて公共工事の成績評価である工事成績評価の加点の対象となります。

- 1)サイズ：D10、D13、D16
- 2)重量：2トン、3トン
- 3)特長

NC加工機と併用することで加工効率を大幅に向上させ、人手不足の解消に貢献するほか、加工時のロスを極限まで低減させ、歩留まりが向上します。また、高密度でコンパクトなため保管場所の省スペース化が可能で、輸送効率にも優れています。伸線して直棒として使用する際も既存の異形鉄筋と同等の性能を保有します。



社会への取り組み

地域社会への貢献

企業版ふるさと納税を活用した地域社会への貢献

当社製造所のある愛知県豊橋市の豊橋市総合体育館の駐車場に倉庫を設置し、2024年3月に豊橋市へ寄付しました。この倉庫は、豊橋市総合体育館などで使用される仮設スタンドの収納に利用されるもので、体育館の収容人数の増加によるスポーツ観戦等の活性化につなげ、豊橋市が推進する「選べれ集う『ひとの流れづくり』事業」を支援することを目的としています。また、本取り組みが地域社会の発展と個性豊かで活力あるふるさとづくりに寄与したとして豊橋市より感謝状を頂きました。



さらに、2024年6月に神奈川県綾瀬市が推進する「笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト『保育士処遇改善給付金事業』」を支援するための寄付も行いました。

小・中学生、高校生へのキャリア教育

NPO法人学校サポートセンターが主催するキャリア教育の一環として、本社において全国より中学生、高校生の企業訪問活動を受け入れています。

また、各製造所において地域の小学校からの工場見学を受け入れています。モノづくりの現場を見て、触れて、感じる貴重な機会としてご好評いただいています。



さらに、豊橋製造所では、豊橋市商工会議所が主催するキャリア教育の一環として豊橋市内の中学校、高校を訪問し、当社グループの歴史や事業概要を説明するとともに「鉄の魅力」を伝える授業を行っています。

スポーツ・文化を通じた支援

当社グループは、グループ基本理念の下、地域社会と連携し、善き企業市民として積極的にスポーツ・文化を通じた支援を行っています。

スポーツ分野では、当社製造所のある三河地域をホームタウンとし、プロバスケットボールリーグ(B.LEAGUE)に所属する「三遠ネオフェニックス」のオフィシャルスポンサー契約を2018年より継続しています。三河地域のさらなる発展を願い、ファンの皆さまとチームを応援するとともに地域社会との連携を積極的に進めています。2024年1月に実施した当社の冠試合では、当社のブースを設置し、クイズ企画を行うなどスポーツを通じて地域の皆さまとの交流を図りました。



文化分野では、これまで国立博物館や日本科学未来館における特別展など、当社グループの事業に関わりのあるイベントを中心に協賛をしてきました。当社グループの思いに見合うイベント・展示会について今後も協賛を検討してまいります。

その他の地域社会と取り組み

各製造所では、地域社会と連携して環境保全活動に取り組んでいます。2023年度、豊橋製造所では、環境保全のための「ごみゼロ運動」を実施しました。



また、神奈川製造所では、地域住民からの要望に応じて、製造所内にあるテニスコートの貸し出しを行い、地域との交流を通じて日ごろの製造活動への理解を深めています。

さらに、各製造所のある地域で開催されるお祭りや花火大会等へ協賛することで地域社会への貢献活動を推進しています。

社会への取り組み

人権の尊重

基本的な考え方

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的な人権規範を支持・尊重しています。また、当社グループの基本理念やサステナビリティ基本方針に基づき、すべての人々が生まれながらに持っている基本的な人権を尊重することに取り組んでいます。具体的には、差別、児童労働、強制労働の禁止、ハラスメントの防止、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、労働における基本的権利の尊重等を実践しています。

これらの人権の尊重に関する基本的な考えとして、当社グループは、グループ行動規範において「従業員の人格、個性の尊重」について定めています。また、当社グループのマテリアリティとして「人権の尊重」を掲げるとともに、当社グループにおける人権尊重の各種取り組みについての具体的な考えを定めた「トピー工業グループ人権方針」を制定しています。この人権方針の下、当社グループは今後もより一層の人権の尊重に取り組んでまいります。

人権教育・人権を尊重する風土の確立

当社グループでは、外部講師や社内の人権啓発担当者による研修会のほかに、ハラスメント防止指針をはじめ人権に関連する社内ルールを、イントラネットへの掲示や「コンプライアンスガイドブック」への掲載を通して役員・従業員へ人権啓発風土の醸成を実施しています。また、就業規則等において人権侵害時の罰則を明記し、人権を尊重する企業風土を確立しています。

人権の負の影響の防止・低減に向けては、「グループ企業倫理相談室」および「グループ・コンプライアンス・ホットライン」の2つの窓口を設け、従業員・家族等からの相談・通報を受け付けています。

人権に関する研修会開催実績(トピー工業+連結子会社)

2023年度開催回数	14回
2023年度開催拠点数	8拠点

※当社の人権主管部門で開催の確認が取れた研修会の回数および開催拠点数です。上記のほか、各グループ会社や事業所ごとに人権尊重への取り組みを推進しています。

労働時間・賃金等に関する労働基準遵守状況(トピー工業)

2023年度労働基準違反件数	1件
----------------	----

サプライチェーンにおける取り組み

当社グループは、グローバルに事業を展開し、多様なサプライチェーンを構築しており、グローバルな事業活動を円滑に推進する上で、サプライチェーンの担い手が連携して人権の尊重等の課題に取り組むことが重要であると考えています。

当社グループでは、サプライチェーンにおけるさまざまな課題について社会的責任を果たし持続可能な社会に貢献すべく、2022年に「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を定めました。この方針では、人権・労働に関する事項を定め、当社グループがサプライチェーンにおける人権の尊重に取り組むことを宣言するとともに、当社グループのお取引先の皆さまにも当社の取り組みをご理解いただき、協力してサプライチェーンにおける人権の尊重の取り組みを進め、ともに発展していくことを目指しています。

加えて、当社の国内のお取引先さまとの取引基本契約において労働関連法令の遵守義務を定めるなど、契約レベルでも人権の尊重のための措置を講じています。

また、人権問題に関し、当社グループの内部通報窓口で当社グループのお取引先さまからの相談・通報を受け付けるなど、サプライチェーンにおける人権問題の是正・救済のための措置も講じています。

人権デュー・デリジェンスの構築に向けて

当社グループは、マテリアリティの「人権の尊重」に関する目標の一つとして「人権デュー・デリジェンスの構築」を掲げています。構築のために外部講師による勉強会を実施しており、今後は外部コンサルの起用も視野に入れ、当社グループにとって有効なデュー・デリジェンスの構築に向けた活動を継続しています。

※「トピー工業グループ 人権方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

トピー工業グループ人権方針

- 基本的な人権の尊重と差別の禁止
- ハラスメントの防止
- 児童労働・強制労働の禁止
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 労働における基本的権利の尊重
- 教育・研修の充実
- 検証・防止等
- 是正・救済の仕組みの強化

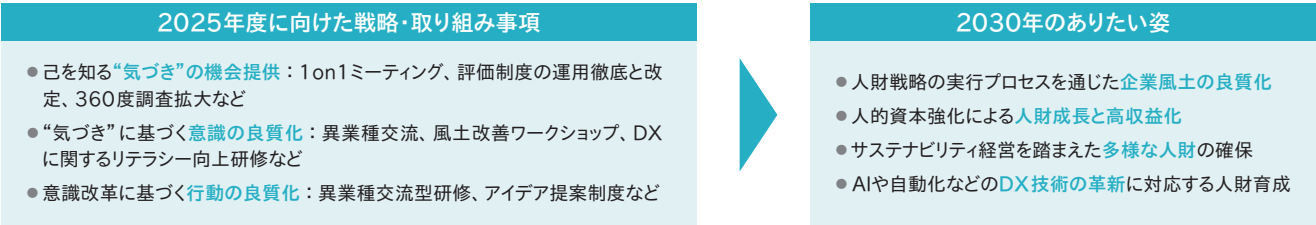
社会への取り組み
人的資本の強化

社員への取り組み

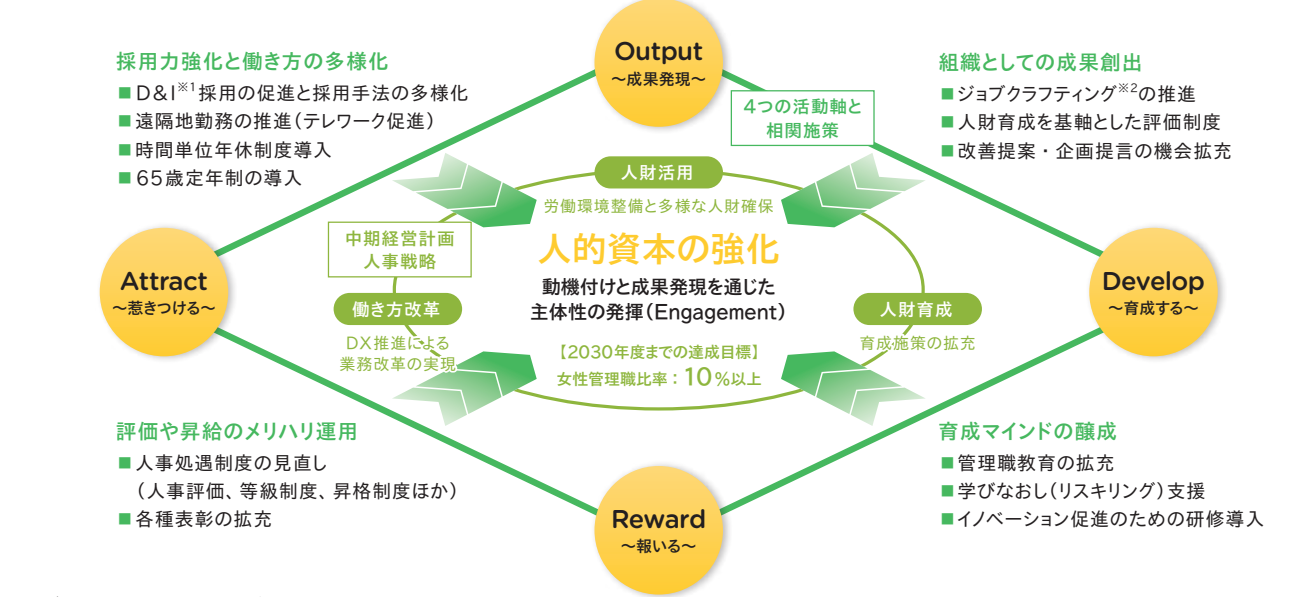
人財戦略

当社グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。人財は最大の財産であり、その力を高めることこそが、当社グループの価値創造の源泉であると考え、人財基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。

当社グループは、人財の力を最大限に生かすための人への投資を適切に実施することで、当社グループの持続的成長を目指しています。



中期経営計画における人財戦略と4つの活動軸



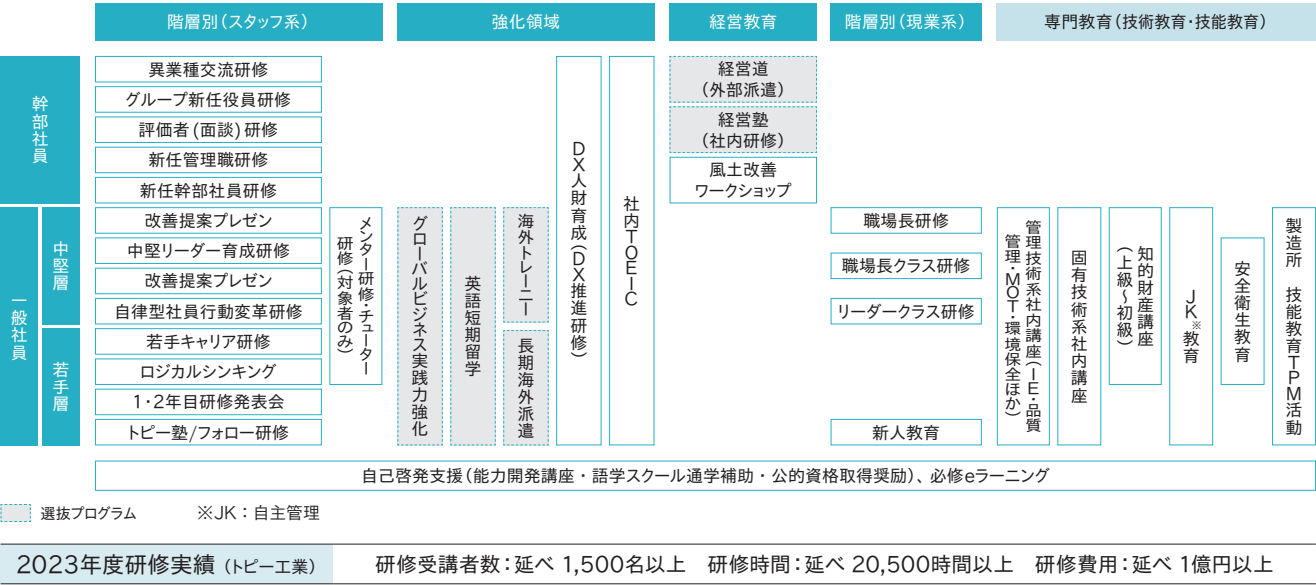
※1 ダイバーシティ&インクルージョン
※2 仕事のやりがいや満足度を高めるために、自分の働き方に工夫を加える手法

2030年度までの目標達成に向けた進捗状況

人財の確保と育成について2030年度までの目標に向けた対応を順調に進めています。人財確保の面では、インターンシップなどの対応が奏功してほぼ採用計画どおりに推移し、総合職における女性の採用比率40%以上の目標を達成しています。また、ダイバーシティ推進のための環境整備の取り組みの一つとして進めている育児休業取得率においても、男女ともに目標を達成しました。女性管理職比率については、2023年度は5.4%となり、2030年度の目標10%以上に向けて順調に進捗しています。

人財育成

教育体系



新入社員研修（トビー塾）

当社では、定期採用の大卒スタッフ系新入社員に対し、入社後4カ月にわたる研修（トビー塾）を実施しています。事業内容や会社全体の基礎知識、ビジネスマナーなどを学ぶ本社での座学研修に加えて、合宿研修でIE基礎や品質管理、改善手法などの演習を取り入れて学習します。その後、各製造所に分かれて現場実習と改善テーマ研修を実施し、現場実習では、製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を学び、改善テーマ研修では、先輩社員の指導の下、本社研修で学んだ手法を用いて改善活動に取り組みます。また、経営層に対して改善テーマ研修の成果報告を行っています。

次世代経営者候補の育成

当社では、幹部社員の時期から、その職位に応じた体系的なトレーニングを階層別に実施しています。新任の管理職にはマネージャーとしての役割認識や組織マネジメントの基本、自組織の課題解決に向けた手法等を、知識習得と職場での実践のサイクルを通じて経験的に学習できる研修を実施しています。より上位の幹部社員については、次世代経営者候補としての資質力向上を図るための「トビー経営塾」を開催するとともに、選抜した人財を外部の経営者育成プログラ

ムに派遣するなどして人財育成に努めています。

また、当社の複数の部門やグループ会社の経営責任者などさまざまな業務を経験させるとともに、取締役会や経営会議等の経営上の重要な会議への報告を通じた経営への参画経験等により、次世代経営者候補の育成・確保を図っています。

グローバル人財育成

当社グループは、国内外問わず言語、国籍、文化、価値観、性別などの多様性に対応できる人財を育成することを重視しています。

異文化の中で活躍できる若手人財の拡充を目的として、2017年度より「長期海外トレーニング制度」を実施しています。対象者は、海外グループ会社にトレーニーとして1年間派遣され、実践的なOJTを通じて海外での業務を体得するとともに、コミュニケーション力や異文化への対応力習得を目指します。

また、2023年度より多国籍の受講者とコミュニケーションを図りながら語学力向上を目指す「ビジネス英語オンライン研修」を開始しました。個人学習だけでなく、2カ月ごとにテーマを決めてチームアクティビティを行い、受講後はプレゼンテーションを実施しました。

社員への取り組み

DX人財育成

当社グループでは、デジタル情報を活用して業務変革を行うことができる人財を「DX(デジタルトランスフォーメーション)人財」と定め、その育成に取り組んでいます。2025年度末までに、スタッフ系社員約600名をDX人財として育成することを目標に、各人財レベルの要件に沿った教育体系を整備してDX人財の育成を進めています。

目標	
①デジタルエキスパート：	60名(10%)
②デジタルチャレンジャー：	360名(60%)
④デジタルユーザー：	180名(30%)

Point

多様な人財の活躍支援

▶ダイバーシティ&インクルージョンおよび働き方改革

ダイバーシティへの取り組み

当社グループは、グループ行動規範の第3条(従業員のために)において「従業員の人格、個性の尊重」を掲げるとともに、「多様な人財の活躍支援」をマテリアリティ(重要課題)の一つと位置づけています。中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」においても、主要施策としてダイバーシティ推進に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

管理職(幹部社員)の登用状況とその考え方

当社では、性別や国籍、新卒・中途等の採用区分を問わず社員の能力、識見、人格等を公正に評価して管理職(幹部社員)への登用を行っています。

2022年度からの中期経営計画の中では、2030年度までに当社グループ全体における女性管理職比率を10%以上(2024年3月末現在5.4%)にする目標を掲げています。これらの目標を達成するために、若手・中堅社員の早期育成を進め、将来の管理職候補を育ててまいります。

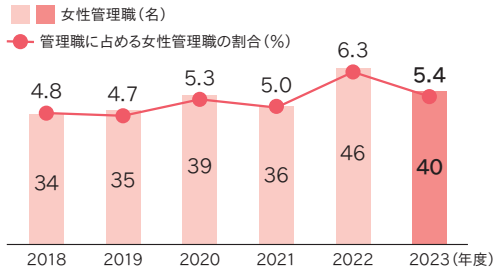
外国人や中途採用の社員の管理職への登用に関しては、上記管理職登用の考え方の下、特段の目標は設定していませんが、適任者は国籍や新卒・中途等の採用区分を問わず管理職に登用しています(当社における2024年6月末現在の管理職に占める割合 外国人：1.2%、中途採用者：24.7%)。

Point

女性管理職比率(2023年度)

▶5.4%(2030年度目標10%以上)

女性管理職の推移



ダイバーシティへの取り組み推進のための人財育成

当社では、人財育成方針「人財育成を通じて、多様な人財が活躍できる組織環境づくりを進める」に基づき、多様性の確保のための社員教育等を実施しています。具体的には、人権に関する研修や、職場内で多様性を尊重し公平な環境を構築するためのアンコンシャスバイアスやハラスメント防止に関する研修を開催しています。

ダイバーシティ推進のための環境整備と多様な人財の活躍支援

当社では、社員一人ひとりの個性を尊重した人財の活用を推進し、社員と会社がともに成長できる風土を醸成するため、多様で柔軟な働き方を実現するための制度の導入や、職場環境の整備を実施しています。

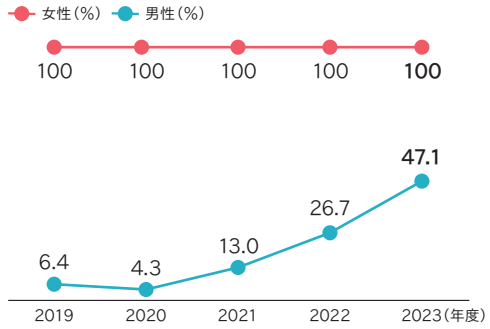
そのための取り組みの一つとして、社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下を目標とした次世代法に基づく行動計画を推進しています。

(計画期間：2020年7月1日～2025年3月31日)

- 計画期間内に、育児休業の取得率を水準以上にする。
 - 男性社員…取得率を7%以上とすること
 - 女性社員…取得率を75%以上とすること
 - ▶2023年度の育児休業取得率は、男性47%、女性100%となり、いずれも計画を達成しました。
- ワーク・ライフ・バランスの実現や、柔軟な働き方の促進に向けた制度を検討・整備する。
 - ▶すべての従業員が仕事と生活の両立を図り、長く働き続けられる環境を構築するため、以下のような制度を導入し、多様な人財の活躍を支援しています。
 - ・テレワーク制度
 - ・フレックスタイム制度
 - ・時間単位の年次有給休暇
 - ・積立休暇制度
 - ・不妊治療による休職制度

社員が仕事と子育てを両立することができるように、育児休業制度のリーフレットを作成するなど、積極的な周知活動を実施しています。また、2020年には、やむを得ず育児や介護等で退職した社員に対する再雇用制度(ジョブリターン制度)も導入し、現在までに4名の社員が制度を利用し、当社で活躍しています。

育児休業取得率の推移(トビー工業)



なお、2023年度の育児休業平均取得日数は、168.9日(男性90.2日、女性308.9日)です。また、育児休業取得者の復職率は100%です。

女性活躍の支援

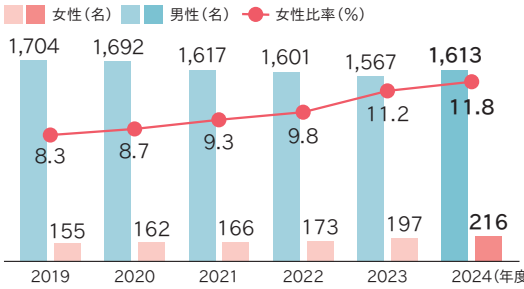
当社は、ダイバーシティ推進の重要性が高まる中、かねてより女性社員の積極的な採用および活躍を促進してきました。2021年には、以下を目標とした女性活躍推進法に基づく行動計画を推進しています。

(計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日)

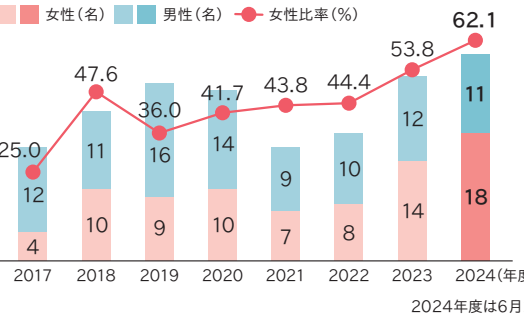
- 総合職の新卒採用における女性の割合40%以上を維持します。
- 社員のキャリア形成支援や女性社員に向けて諸制度活用を推進を行います。
- 女性の平均勤続年数13年以上を維持します。
- 管理職(幹部社員)に占める女性割合を現在(2021年4月行動計画策定時)の2倍とします(ベンチマーク2.4%(6名))。

人財活用においては、性別や年齢、国籍を問わず、適所適材での登用を進めておりますが、女性管理職比率を一つの指標として、女性社員の職域拡大に取り組んでいます。具体的には、これまで女性社員が少なかった現業系や技術系職種、営業への女性社員の配属を積極的に進めてきました。今後も計画に基づき、優秀な女性の採用、ならびに女性が能力を発揮し活躍できる環境の整備等を通じて、女性の活躍推進に取り組んでいきます。

従業員における女性の割合の推移(トビー工業)



総合職の新卒採用における女性の割合の推移(トビー工業)



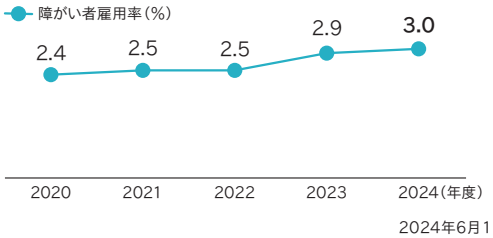
障がい者の雇用推進

当社では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、雇用率は3.0%(2024年6月1日時点)で法定雇用率(2.5%)を上回っています。障がいのある社員も個人の適性に応じて、各製造所の製造現場から本社の事務部門まで幅広い職場で活躍しています。さらに、2024年3月より「農園型障がい者雇用」を開始し、新たな雇用創出にも取り組んでいます。

また、障がいのある社員が安心して働けるための労働環境の整備や、他の社員がともに同じ職場で働くことを可能とするための周囲の社員への理解浸透(勉強会等)も進めています。加えて、将来的な法定雇用率の引き上げを見据え、養護学校や就労移行支援事業所との関係構築も積極的に行っており、今後もさらなる障がい者の就労機会の創出と活躍の場の拡大を推進していきます。



障がい者雇用率(トビー工業)



価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

エンゲージメント向上への取り組み

当社では、多様な人財がいきいきと働ける組織風土を目指し、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでいます。2015年から働きがい向上や業務効率化、部門間での情報共有の活発化など、さまざまな活動を通じて、従業員が自身の成長を実感しながら主体的に仕事に取り組める環境の整備に取り組んできました。従業員一人ひとりが自らの仕事、組織、会社に自信と誇りを持てる、魅力ある会社づくりを目指し、引き続きエンゲージメント向上活動を推進していきます。

従業員満足度調査

当社では、2016年より毎年ES（従業員満足度）調査を実施しています。この調査結果によって明らかになった課題について、経営層・人事部に提言して解決を図るとともに、人材開発・ES向上室の下に設置したエンゲージメント向上プロジェクトの活動を通じて、施策の実行や効果検証に取り組んでいます。ES調査結果は、事業部や各部門にもフィードバックし、各拠点・部門独自の改善を促し支援する活動も行っています。

第9回（2023年度）のESスコアは5点中3.39と、調査開始以降、最も高い水準となりました。

全社横断によるエンゲージメント向上活動

2016年に若手社員を主体として創設した「働きがい向上委員会」では、20以上の働きがい向上施策を実行しました。2019年からは、働きがいと密接に関わるコミュニケーションの改善に焦点をあてた「コミュニケーション促進委員会」へ名称を新たにし、2023年度までの5年間で計102の職場においてコミュニケーション改善活動に取り組みました。

委員会メンバーは、事業部や世代を超えた多様な従業員で構成され、アイデアを出し合い切磋琢磨する場として参画メンバーの人財育成の機会にもなっています。

2024年度からは、コミュニケーション促進委員会の活動により得られた成果の継続と課題解決を目的に、「ONE TEAM」と名称を新たに、各拠点の困りごとや問題の解決に焦点をあてたES向上活動に取り組めます。各拠点が一丸となってES向上に取り組むことで、さらなる一体感の醸成とエンゲージメントの向上を目指します。

活動事例

①Topy Talk（対話形式による経営者と社員との全社コミュニケーション施策）

自由な議論ができる文化・風土づくりと情報の「透明性」向上による一体感の醸成を目指し、経営者と社員がリアルタイムで対話するコミュニケーション促進施策「Topy Talk」を実施しています。オンラインで経営者の話を聞き、チャットやアンケート機能を使いながら参加者と経営者がリアルタイムで対話を行うことで、経営者や会社を身近に感じ、より深く知るきっかけとし、全社一丸となって会社の成長を考える機会としています。2023年度までに累計16回開催し、毎回150名程度が参加しました。



②チームアップ活動（各部署のチームで自由にテーマを決め目標達成に向けて活動する施策）

2022年度より、チームで目標を決め、皆でテーマに向かって挑戦することで一体感を醸成する「チームアップ活動」を実施しています。社員が仕事を「自分ごと」として捉え、挑戦する中で、より良い組織風土（信頼、尊重、認め合うこと）を構築しコミュニケーションを通じて会社の利益に貢献することを目的とした活動です。

2023年度は全社合計21チーム、195名の社員が参加し、多くのチームでチーム力向上・コミュニケーションの深化につながりました。活動の最後には「皆で楽しく・自主性を持って・挑戦してくれたチーム」を全社投票し、上位の3チームを「みんなが選ぶ、より素晴らしい活動をしてくれたチーム」として表彰しました。



従業員の健康・安全

健康安全基本理念

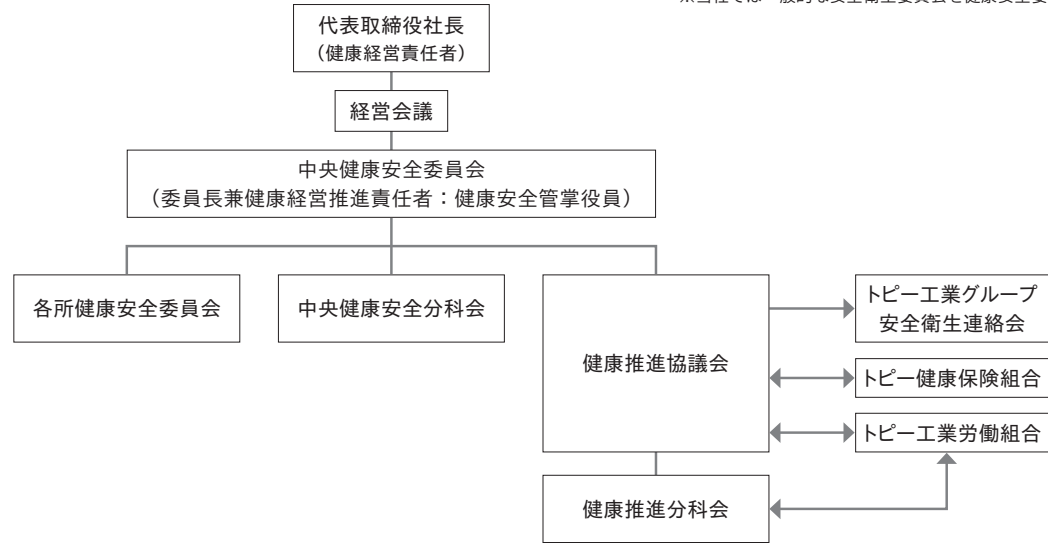
トピー工業グループは、安全の基本は「健康」との考えのもと、安全を全てに優先させ、当社グループで働く全ての人の参画により、継続的な健康増進・本質安全活動に取り組み、持続可能な安全で快適な職場環境づくりを推進する。

健康安全推進体制

社長をトップとした健康安全推進体制を整備し、社長からの安全メッセージを当社およびグループ会社へ周知しています。さらに、中央健康安全委員会※による労使一体となった労働安全活動を実施しています。また、グループ会社との安全交流会などの活動を通じて、グループ全体で安全に対する情報交換や課題の共有を行っています。

当社は、継続的な健康増進・本質安全活動に取り組み、持続可能な安全で快適な職場環境づくりを推進するために、中央健康安全委員会の下に各所健康安全委員会、中央健康安全分科会、健康推進協議会および健康推進分科会を組織しています。

※当社では一般的な安全衛生委員会を健康安全委員会としています。



リスクアセスメント活動

当社では、従業員の安全と健康を守るため、リスクアセスメント活動を積極的に実施しています。この活動は、職場における潜在的な事象も含めたリスクを特定、評価し、適切な対策を講じることで、労働環境の安全性を向上させることを目的としています。具体的な取り組みとしては、以下のよう

1. リスクの見直し

毎年、各製造所および作業現場においてリスクの見直しを実施し、新たなリスクや既存のリスクを再評価しています。

2. 勉強会の実施

リスクアセスメントの理解を深めるため、各種研修会を開催しています。

- 新入社員向け研修会：各製造所で新入社員を対象にリスクアセスメントの研修会を開催し、基本的な知識

と実践方法を学んでいます。

- 中堅社員向け研修会：年2回、グループ会社を含む選抜された中堅社員を対象にリスクアセスメントの研修会を開催し、より高度な知識とスキルを習得しています。
- 各製造所に合わせた研修会：各製造所の特性やリスクに応じたリスクアセスメント研修会を開催し、現場の実情に即した対策を講じています。

3. 危険体感トレーニング

当社には危険体感道場が併設されており、リスクアセスメント研修会の前などに実際に危険を体感することで、従業員がリスクの重要性を深く理解し、安全意識を高めることができます。

これらのリスクアセスメント活動を通じて、当社は全従業員が安心して安全に働ける環境を整備し、労働災害の未然防止に努めています。

Point 国内労働災害件数

▶ 毎年0件を目指す（休業災害以上）

労働災害ゼロに向けた取り組み

当社グループは、「健康が安全の基本である」との考えの下、社員の健康安全を確保することが企業としての第一の責任であると考えています。安全をすべてに優先させ、当社グループで働くすべての人の参画により、継続的な健康増進および本質的な安全活動に取り組んでいます。これにより、持続可能で安全かつ快適な職場環境の構築を目指したさまざまな取り組みを実施しています。また、労働災害統計調査の結果を社員一人ひとりの意識向上のために、社内イントラネットや社内報などで周知・啓発しています。2024年の健康安全管理の重点実施項目は、2022年9月に制定した健康安全基本理念および2023年の災害状況を分析し、安全最優先で実行可能な内容としました。

【2024年 労働安全管理 最重点実施項目】

全員参画で リスクアセスメントを 実施する 本質安全活動	指差し呼称と KY行動※を 確実に実施する 安全考動の実践化	時間に 余裕を持たせた 行動で実施する 交通安全
---------------------------------------	---	-----------------------------------

※危険予知行動

労働災害統計調査票（期間：2023年1月～12月）

（トビー工業+国内子会社）

	延労働時間 （時間）	休業災害 （件）	休業度数率	強度率
トビー工業	5,686,311	4	0.70	0.013
国内連結子会社	5,044,439	7	1.39	0.059
合計	10,730,750	11	1.03	0.037

※国内連結子会社には、持分法適用会社を含みます。

※休業度数率＝ $\frac{\text{休業災害件数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

※強度率＝ $\frac{\text{延労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$

活動状況

当社では、社長・中央健康安全委員長による新年の各製造所の巡視、および中央健康安全委員会での労使一体となった本質安全※についての年2回の情報共有、意見交換による追求・推進とグループ健康安全連絡会による当社グループでの交流、安全活動の向上を図っています。また、年1回の労働組合による各製造所の巡視も実施しています。

さらに、毎月、各製造所の安全担当者が参加する中央健康安全分科会を開催し、各製造所およびグループ会社の作業

環境と危険源の現状把握、情報交換や課題の共有を行っています。

これらの活動を通じて、安全に関するコミュニケーションを図り、全社的な健康安全の向上に努めています。

※本質安全：全員参加による管理監督者主導でルールに逃げない安全活動の推進を行っています。

危険体感道場

従業員を災害や事故から守ることは、企業にとって重要な責任です。従業員の安全は、製品の安定供給を支え、お客さまからの信頼につながります。また、従業員自身や家族の安心を生み出し、健康・安全な社会づくりに貢献します。

こうした考えから、当社グループでは、全社目標の一つに“災害ゼロ”を掲げています。この目標を実現するために、豊橋製造所では擬似的に危険を体験できる「危険体感道場」を2013年に設立しました。職場で実際に使用する機器等を用い、重大なけがにつながる可能性の高い災害を疑似体験することで、不安全行動・不安全状態の怖さを再認識する研修を実施しています。「危険体感道場」では、今後も現場での安全管理につながるプログラムを実施し、従業員の安全衛生管理を進化させていきます。



危険体感道場では過去の「事故の事例」などから体感対象となる危険を抽出し、「危険体感メニュー」を作成しています。特に挟まれ災害は、発生頻度が高かったことで最優先の体感項目となっています。危険を疑似体験する体感機は、できる限り所内各所の資材を流用し、自分たちで現場の作業にあったものを自主制作しています。

なお、この2年間で体感可能な危険を5種類増やし、現在は24種類の危険についてのリアルな体感と、12種類の危険についてのバーチャルリアリティでの体感が可能となっています。作業の中にひそむ危険をカラダで感じることで、安全への意識を変える気づきを得ることができます。

2023年度参加人数	危険体感：366名 VR：332名
------------	-------------------



<階段踏み外し体感>



<長梯子すべり体感>

Point 健康経営®の推進

▶ 明るく・安全に・安心して働ける健康職場の構築

当社グループは、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」に直接つながる活動として、2020年より「健康経営宣言・取り組み方針」を掲げ、健康で安心して社員が能力を発揮できる環境を整備し、会社および職場の魅力を高める「健康経営®」を推進しています。

健康経営®宣言

当社は、社員が「こころ」も「からだ」も健やかでいることで、職場が笑顔と活気にあふれ、能力を最大限に発揮できると考えています。社員とともに会社がさらに活性化していくために、健康づくりや職場環境づくりに全力で取り組むことを宣言いたします。

「健康行動3原則※」

1. 社員は、自らの健康の維持・増進について主体的に考え、学び、実践していく
2. 職場は、自職場の健康課題を認識して改善に取り組むとともに、同僚間で互いの健康に気を配り、健康づくりを推進していく
3. 会社は、社員と職場の健康づくりが促進されるよう、具体的な制度や施策を推進する

※社員と会社がともに健康づくり・健康職場づくりに取り組むための行動を表しました。

ウェルネスリーダーの設置

健康経営®の推進をさらに強化するために、各職場の健康づくりを一緒に推進していく「ウェルネスリーダー」を配置し、「率先垂範」「周知徹底」「同心協力」の役割を担い、社員・職場の健康づくりを促進しています。

当社の取り組み

●Active7

社員一人ひとりが明るく・安全に・安心して働き、その能力を十分に発揮できる状態をつくるため、全社員が取り組むべき健康行動として、心身の健康や生産性に影響を与える可能性がある7項目を選び「Active7」と決めました。

- ① 運動：毎日1時間はからだを動かそう
- ② 睡眠：質の良い睡眠をとろう
- ③ 食事：就寝2時間前までに食事をとろう
- ④ 飲酒：お酒は2合未満/日 かつ 休肝日を2日/週 設けよう
- ⑤ 禁煙：タバコはやめよう
- ⑥ 体重：適正体重を維持しよう
- ⑦ ストレス：ストレスとうまく付き合おう

●My健康宣言による社員のヘルスリテラシー向上

当社評価制度の一つである目標管理制度を活用し、毎年全社員が「My健康宣言」を掲げています。これは社員一人ひとりのヘルスリテラシーの向上を狙いとしており「Active7」より各自が取り組むチャレンジ目標を決め、健康意識の向上や行動変容を促すことで、健康リスクの低減・生産性の向上を図っていきます。

●Active7に紐づけた施策の展開

当社で展開する施策はActive7に紐づいています。

- | | |
|-------|---|
| ①運動 | ・全社でラジオ体操やストレッチ体操を実施
・健康アプリ「SUNTORY+」の活用
※2023年度ウォーキングイベント参加率53.2% |
| ②睡眠 | ・全社員に睡眠セミナーを実施 |
| ③食事 | ・全社にベジチェックの設置と測定
・昼食メニューの見直し、置き型社食の導入
※2023年度ベジチェック測定率62.6% |
| ④禁煙 | ・全社員を対象とした禁煙健康セミナーの開催
・各種禁煙サポートの実施
・2024年4月より敷地内禁煙を実施
※簡易禁煙プログラム参加者87名（トライアル含む） |
| ⑤ストレス | ・メンタルヘルス（ラインケア・セルフケア）研修の実施
・外部相談窓口によるメンタルヘルスカウンセリング
※2023年度ラインケア研修参加率94.7%、満足度79.2% |
| ⑥その他 | ・女性の健康セミナーの実施 |

●2023年度における健康施策投資額：126百万円

健康経営®に関する認定

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。また、社員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より2024年の「スポーツエールカンパニー」（英語名称：Sports Yell Company）に認定されました。



コーポレート・ガバナンス
役員一覧



代表取締役社長
石井 博美



専務取締役
立花 修一
社長補佐、総務、財務、
リスクマネジメント管掌



常務取締役
阿部 正裕
技術、健康安全、DX戦略、
事業開発戦略センター管掌
・カーボンニュートラルに関する事
項につきサステナビリティ戦略管
掌に協力



常務取締役
田中 克芳
経営企画、海外事業戦略、人事、
サステナビリティ戦略管掌
・健康安全管掌に協力
・DX人材の育成に関する事項につ
きDX戦略管掌に協力
・調達管掌に協力



常務取締役
安原 優
営業、調達、物流管掌



取締役（社外）
金子 浩子



取締役（社外）
三上 高弘



取締役（社外）
礒崎 隆郎



常勤監査役
川野 孝徳



常勤監査役
早川 進也



監査役（社外）
藤木 靖久



監査役（社外）
牧野 真也

専務執行役員	酒井 哲也	自動車・産業機械部品事業担当、自動車部品事業部長
	青山 英樹	海外事業戦略部長
	高橋 正年	財務部長
	勝山 秀雄	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
	加納 愛仁	事業開発戦略センター長
常務執行役員	川上 浩司	DX戦略部長
	田口 周一	自動車部品事業部 アルミホイール事業統括部長 兼 旭テック株式会社 代表取締役社長
	竹内 浩二	事業開発戦略センター 副センター長 兼 事業開発戦略センター 総括部長
	多田 晋一郎	内部監査部長
	小柳津 智毅	総務部長
執行役員	野秋 明弘	鉄鋼事業担当、スチール事業部長
	小川 博史	営業本部長
	柿澤 昇	造機事業部 神奈川製造所長 兼 造機事業部 調達部長
	吉川 隆憲	経営企画部長・調達管掌を補佐
	上手 研二	スチール事業部 豊橋製造所長

取締役のスキル・マトリックス

氏 名	スキル経験項目							
	企業経営	財務 会計	法務 リスク マネジメント	グローバル 海外事業	人事/労務 人材育成	営業	技術/安全 IT/DX	ESG サステナ ビリティ
石井 博美	●	◆	◆	●	◆	◆	●	●
立花 修一		●	●		●	●		
阿部 正裕	●			●			●	●
田中 克芳	●	●			●			●
安原 優				●	●	●		●
金子 浩子			●	●				
三上 高弘	●	◆	●	◆	●	●	●	
礒崎 隆郎	●	●	●	●				

◆は、代表取締役経験者としてのスキルを表しています。
代表取締役経験者を除く業務執行取締役のスキルは、4項目を上限としています。

価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループは、事業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、持続可能な循環社会の実現に貢献する。」というグループ基本理念の下、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指します。

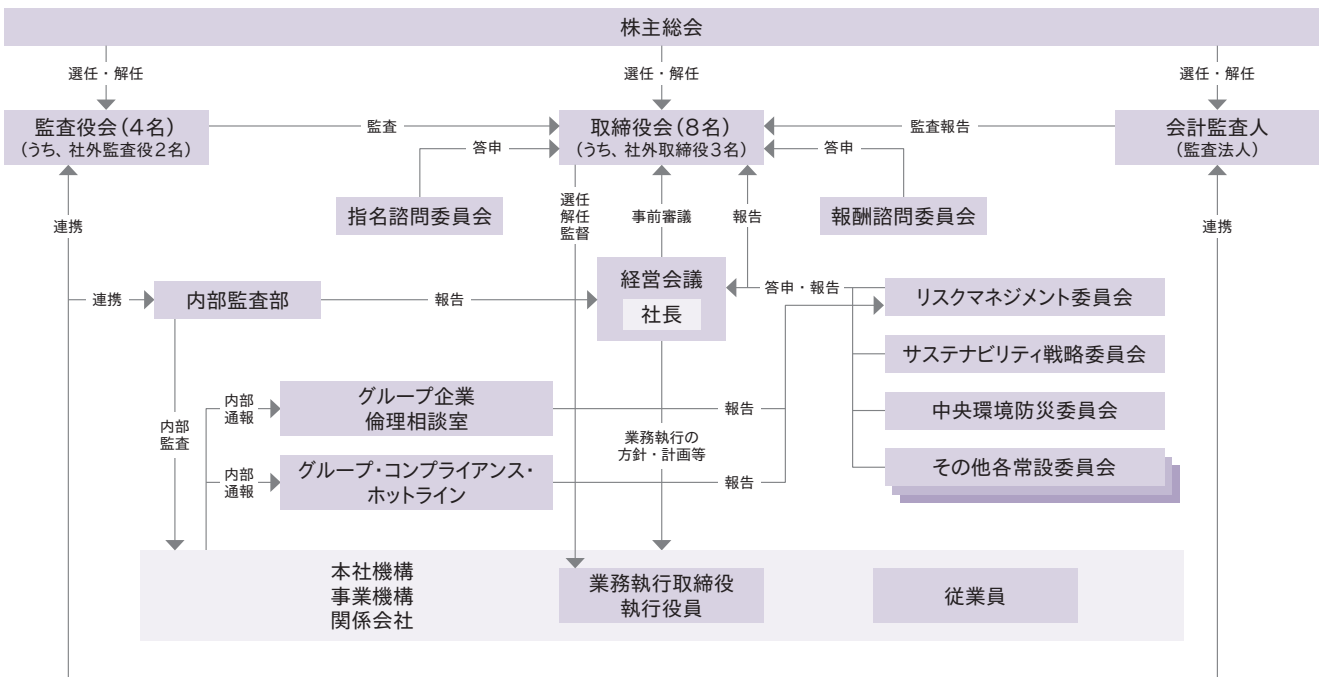
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役で構成する取締役会が、経営の重要事項に関する意思決定と経営の監督を行うとともに、法的に強い監査権が付与された監査役が経営の監査を行うことにより、経営の効率性と健全性の維持・強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

業務執行体制

当社は、経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



指名諮問委員会

役員指名の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および社外取締役3名で構成し、委員長を独立社外取締役とする「指名諮問委員会」を設置しています。

報酬諮問委員会

役員報酬の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および独立社外取締役3名で構成し、委員長を独立社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。

※2023年度の指名諮問委員会および報酬諮問委員会の活動状況の詳細(個々の委員の出席状況)は、2024年6月21日提出の当社有価証券報告書をご参照ください。

取締役会の実効性向上への取り組み

取締役会の構成

当社は、取締役を9名以内と定款で定め、実効性ある経営体制および取締役会における実質的な議論を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性および専門性の確保のため、人格・識見・実行力ともに優れ、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役のバランスに配慮し、適切と思われる人物で構成することとしています。

社外取締役については、社会から期待される社外取締役の経営への助言や牽制という役割を果たすため、高い独立性と専門性を有する多様な社外取締役を選任することが重要であると考えます。また、社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めることとしています。

取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しています。また、業務執行取締役等で構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っています。また、社外取締役と事業執行部門のコミュニケーションとして、取締役会のほかに、各部門の部門長から社外取締役への部門運営状況の報告会を開催しています(2023年度開催実績：7回)。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用するなど、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めています。

※2023年度の取締役会の活動状況の詳細(個々の取締役の出席状況を含む)は、2024年6月21日提出の当社有価証券報告書をご参照ください。

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果を踏まえて課題点を協議し、今後の取締役会の運営等の改善に活用しています。

2023年度における主な改善事項

- 2022年度の実効性評価において抽出された課題への対応として、取締役会付議基準の見直しを実施し、これまで以上に取締役会における議論の充実を図ることができる体制を整備

2023年度の実効性評価の概要は次のとおりです。

2023年度取締役会の実効性評価の概要

実施方法	①評価の客観性・透明性を担保するため、独立性を持った第三者機関を活用 ②すべての取締役と監査役を対象にアンケート調査(回答率100%) ③アンケート結果を踏まえて2024年5月開催の取締役会で評価
評価結果	ポジティブな評価(満点5点のうち5点または4点)が多数を占めており、とりわけ「社外取締役への情報提供」、「指名・報酬諮問委員会での審議」、「独立社外取締役の責務」等については極めて高い評価。当社の取締役会の機能は十分に発揮され実効性は確保されている。
課題認識	「ステークホルダーとの目指す価値の共有」や「株主との対話に関する体制の整備」についてさらなる充実など

本実効性評価を踏まえ、当社の取締役会の実効性を高めるために必要な具体的施策を検討・実施します。

社外取締役の事業所・国内外グループ会社訪問

社外取締役が当社やグループ会社の事業状況に関する認識を深め、取締役会において当社グループ全体を俯瞰した充実した議論を実現するために、社外取締役の事業所および国内外グループ会社訪問を計画的に実施しています。

2023年度の訪問実績

(国内グループ会社:3社)
九州ホイール工業(株)、トピーファスナー工業(株)、北越メタル(株)

(海外グループ会社:4社)
トピー バリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー履帯インドネシア、アサヒテック・アルミニウム・タイランド、トピーファスナー(タイランド)LTD.

各グループ会社において、工場の見学や収益状況、現在の課題、対策案等のヒアリングを実施したほか、グループ会社経営陣との意見交換を行いました。



九州ホイール工業訪問の様子

役員報酬

取締役の報酬に関する基本方針

会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用するなど、より客観性を高めています。

取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第121回定時株主総会において月額40百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されています。また別枠で、2016年6月23日開催の第122回定時株主総会において社外取締役を除く取締役に対する業績連動型株式報酬として3年間で100百万円以内と決議されています。

取締役の報酬構成および業績連動報酬

報酬区分	基本報酬		株式報酬 (中長期インセンティブ)
	定額報酬	前事業年度業績連動報酬 (短期インセンティブ)	
給付形式	現金	現金	株式(一部現金)
報酬の内容	●役位に応じた定額 ●基本報酬の70%	●前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動 ●基本報酬の30%を標準として、0~75%の範囲で変動し、そのうち会社業績連動分は0~65%、個人業績連動分は0~10%	●中期経営計画の達成度に連動 ●基本報酬の5%を標準として、0~10%の範囲で変動
業績評価指標等	●連結EBITDA(連結営業利益に連結減価償却費を加えて算出)と親会社株主に帰属する当期純利益の各業績指標の達成度を基準に算定された定量評価を原則としつつ、必要に応じて経営活動その他の諸状況を考慮した定性評価を加味 ●個人別ミッションの達成度		
報酬の減額・不支給	取締役の重大な任務懈怠や法令、社内規程等の違反が生じた場合、一定の要件の下、支給前の報酬の減額や株式報酬の不支給を可能とするマリス条項を導入しています。		

社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、原則として定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

取締役の報酬額決定の手続

報酬諮問委員会において、報酬決定方針および会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額を決定します。なお、委任された権限が代表取締役により適切に行使されるよう、会社業績に連動した前事業年度業績連動報酬の支給割合は報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会が決定した内容に従うほか、取締役の

個人別の報酬額について事前に報酬諮問委員会がその妥当性について確認します。

なお、報酬諮問委員会は、公正性、透明性の高い報酬制度とするため、独立性を有する社外委員3名および社内委員1名で構成し、かつ社外委員が委員長に就任します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役会で決議した監査役報酬規程に従い、監査役全員の協議により決定します。監査役は、必要に応じて報酬諮問委員会に諮問することができます。

監査役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第118回定時株主総会において月額8百万円以内と決議されています。

監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

2023年度における役員報酬の実績

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の 員数(名)
		定額報酬	前事業年度 業績連動 報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	303	187	96	19	6
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	—	—	4
社外役員	56	56	—	—	5

次世代経営者候補の育成

次世代経営者候補の育成の概要

取締役等の経営者の後継者候補の育成は、指名諮問委員会で慎重に審議しています。経営受託者である経営者は全社的視点で当社グループの持続的成長と企業価値向上を図ることが使命であるとの認識の下に、幹部社員の時期から、その職位に応じた体系的なトレーニングを階層別を実施しています。また、当社のさまざまな部門やグループ会社の経営責任者など多様な業務を経験させるとともに、取締役会や経営会議等の経営上の重要な会議への出席を通じた経営への参画経験等により、人材育成に努めています。

また、社内経営幹部候補育成研修である「トピー経営塾」を2005年度より実施しています。2018年度には全面的な見直しを実施し、次世代経営者候補としての資質向上を図るための「新トピー経営塾」としてリニューアルしました。2023年度にも大幅な更新を行い、研修の充実・実効性向上を図っています。加えて、選抜した人材を外部の経営者育成プログラムに派遣し、次世代の経営者候補の育成・確保に努めています。

社外取締役メッセージ

メーカーでの経営経験をもとに
部門間の協業による新たな価値創造を
後押ししてまいります

Message

就任の背景・就任以来の活動

私は、40年間メーカーにて技術部門、営業部門、事業部門運営を経て取締役となり、経営トップを務めました。

その中で、製造業における経営とは生産効率を高め、人財の力を最大限に引き出し、世の中の変化に迅速に対応することで収益性を高め、ステークホルダーの期待に応えることだと強く認識しました。

当社グループのようなコングロマリット型企业集団の課題は、それぞれの事業部門の専門性が高く、部門の外からは潜在的な問題が捉えづらいことです。表面的な情報だけでは判断しづらいため、各部門責任者からの定期的な状況・課題報告を受けた上での意見交換や、各事業所や関係会社の訪問により理解を深め、社内役員の方々に各種の提案を行ってきました。

社内の論理にとらわれないステークホルダーの目線による、従来の延長線上とは異なる視点での提案は、事業の発展に向けた社外取締役の大きな責務です。変化の激しい時代において、コンプライアンスとガバナンスを堅持した上で、素早い経営判断を後押ししてまいります。

トピー工業の強みと課題

当社グループは、市場で高いシェアを誇る製品を多く持ち合わせています。

長年の技術の積み重ねと改善により確立された品質保証体制や新たな軽量化技術など、自らの製品の強み・価値を十分認識し、顧客に訴求することにより競争力をさらに高め、収益の改善につなげていくことが可能と考えています。そのためには、アンテナ機能を持つ営業部門が市場のニーズを先取りし、開発・技術・製造部門が丸となって製品化につなげることが不可欠です。

主要マーケットである自動車業界を中心とした軽量化ニーズの高まりは、高い製造技術と多様な設備を有する

社外取締役
三上 高弘



とともに、専門性の高い高度な要素技術開発を行う事業開発戦略センターを持つ当社グループにとって、大きなビジネスチャンスになり得るでしょう。

一方、人事異動を含めた各事業部門間の人財交流と、それによる部門間の技術の共有については、改善の余地があるように思われます。技術や生産に関する全社発表会の内容の充実や対象の拡大、人財交流の活性化が新たな道を開くものと期待します。

中期経営計画の遂行と
サステナビリティ長期ビジョンの実現に向けて

残念ながら、中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”は、特に財務目標において進捗が芳しくありません。PDCAサイクルを短期間で回すとともに、成長分野により集中的に資源(人・物・金)を投下していくことが不可欠です。DXを活用した生産工程の見直しや管理制度の向上、生産性の低い古い設備の更新、国内外の各生産拠点統廃合等によるグローバルな視点での最適生産・供給体制の再構築も重要です。そして、これらの進捗状況や今後の取り組みなどを伝えるためのIR活動の充実も図る必要があります。

当社グループは、人と環境に調和したグローバル企業として成長し、末永く社会から信頼される企業であり続けるために「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を掲げ、持続的成長が可能な盤石な経営基盤の構築のほか、気候変動問題への取り組みをはじめとした各種ESG課題への取り組みも推進しています。私は、このビジョンの実現に向け、社外取締役として尽力する所存です。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも当社グループへのご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

リスク管理・コンプライアンス

内部統制システム全般

当社およびグループ各社の内部統制システムの有効性を確保するとともに、その継続的な改善を行うため、当社の内部監査部が、年間の監査方針および監査計画に基づいて、会社法および金融商品取引法の内部統制に関する当社グループのモニタリングを行っています。

リスク管理体制

当社のリスクマネジメント委員会が主導して、当社の各部門およびグループ各社が、リスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、改善活動を推進しています。また、当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生のおそれがある場合は、リスクマネジメント委員会等に報告され、リスクマネジメント体制を通じて、適宜指導を行っています。リスクマネジメント委員会の活動内容は、実効性を確認するため取締役会に報告しています。大規模災害等が発生したときは、代表取締役社長を本部長とした特別対策本部等を設置して対応する体制を構築しています。また、事業継続計画を策定し、定期的に見直すとともに、建物および生産設備の耐震化、災害発生を想定した定期的な訓練等を行っています。

また、財務面では資金調達に係る流動性リスク管理の一環として金融機関とコミットメントライン契約を締結し、緊急時の手許資金の流動性確保に努めています。

グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算等について適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しています。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況等を評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っています。

コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブック（2023年10月第3版改訂）等を用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しています。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導の下、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っています。加えて、当社の主管部門等が、当社グループの各階層に対する各種のコンプ

ライアンス教育を実施しています。

なお、「グループ基本理念」および「グループ行動規範」については、年1回取締役会の業務の適性を確保するための整備・運用状況の確認を通じてその有効性を確認し、必要に応じて改正しています（いずれも2022年5月11日が最終改正年月日）。

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス強化のため、社内外に相談・通報のための窓口を設け、当社グループの従業員や取引先事業者等から企業倫理全般に関する相談・通報を受け付けています。匿名による相談・通報が可能で、窓口に寄せられた相談・通報に関わる秘密は守られます。相談者・通報者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な扱いは行いません。

〔内部通報制度の概要〕

相談・通報窓口	① 社内：グループ企業倫理相談室 ② 社外：グループ・コンプライアンス・ホットライン（外部の弁護士事務所）
相談・通報できる人	当社グループの役員、従業員およびその家族、退職者、取引先事業者（請負業者、合併相手、その他協業先等を含む）
相談・通報の対象	当社グループの業務に関し、法令、企業倫理、グループ基本理念、グループ行動規範または社内規程に違反していると思われる行為（ハラスメントや児童労働等の人権侵害や贈収賄を含む汚職に関する事項なども含む）
調査・是正	●相談・通報の内容は速やかに当社のリスクマネジメント委員会委員長に報告されます。 ●通報を受け付けた日から20日以内にリスクマネジメント委員会または委員長が調査の実施要否を決定し、調査実施の有無および調査を実施する場合はその理由を通報者に連絡します。 ●リスクマネジメント委員会または委員長は通報事案が生じた部門またはグループ会社に対して調査を指示します。調査結果は、リスクマネジメント委員会または委員長に報告されます。 ●法令違反行為等があると判断された場合、リスクマネジメント委員会が是正を指示します。 ●調査結果の通知を希望する通報者には、調査結果および是正結果を通知します。

監査役の監査

監査役は、取締役会のほか、常勤監査役による経営会議その他重要な会議への出席等を通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会等の活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項等について報告を受けています。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会のほか、社外取締役と監査役との情報共有ミーティングを開催しています。当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生または発生するおそれがある場合は、「グループ・リス

クマネジメント規程」に基づいて監査役へも報告しています。また、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に基づいて、内部通報について監査役へ報告する体制を整備しています。

腐敗防止に関する取り組み

当社グループは、汚職・贈収賄等の腐敗行為は企業の信頼を著しく損なうリスク要因であると認識し、健全な企業活動と発展促進のため、すべてのステークホルダーの皆さま（お客さま、お取引先さま、地域の皆さま等）と公正・透明な関係を構築し、あらゆる形態の腐敗行為を行わないことを宣言する「トピー工業グループ 腐敗防止方針」を制定しています。また、サプライチェーンに関する「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」においても腐敗防止について規定しており、当社グループの取引先事業者とも協働して腐敗防止に取り組んでいます。

ルールの整備にとどまらず、グループの役員・従業員への腐敗防止に関する教育の実施や、汚職・贈収賄等の腐敗行為が疑われる事項について当社グループの内部通報窓口で相談・通報を受け付ける体制を整備するなど、運用面でも腐敗防止に向けた取り組みを進めています。

※「トピー工業グループ 腐敗防止方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

税務コンプライアンス・ガバナンス

当社グループは、さまざまなステークホルダーに対して税の透明性を高める必要があると考えており、税務に関するコンプライアンスやガバナンスについて定めた「トピー工業グループ タックスポリシー」を制定しています。

※「トピー工業グループ タックスポリシー」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

知財コンプライアンス・ガバナンス

当社グループは、「トピー工業グループ 知財方針」を制定しています。本方針では、知的財産を事業の持続的成長を支えるツールと位置づけ、特許に限らずノウハウを含むものと定義し、その管理の厳格化を進めるとともに、知的財産の可視化、分析、活用により、イノベティブな知的財産戦略を創出することを定めています。本方針の下、当社グループは知的財産の創出や知的財産に関するコンプライアンス・ガバナンスの向上に努めます。

※「トピー工業グループ 知財方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

株主・投資家との対話

決算説明会の実施

当社は、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施し、代表取締役社長が直接内容の説明を行っています。この説明会の様子は、当社ウェブサイトの株主・投資家情報の「IRライブラリ」のストリーミング配信、書き起こし記事で公開しています。

2023年度決算に関する決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2023年 11月21日	第2四半期 決算説明会	25名 ストリーミング配信視聴数：264回 書き起こし記事閲覧回数：1,093回
2024年 5月22日	通期 決算説明会	30名 ストリーミング配信視聴数：285回 書き起こし記事閲覧回数：1,246回

※ストリーミング配信の視聴数は、2024年8月31日現在の数値、書き起こし記事閲覧回数は掲載後1カ月間の数値です。

機関投資家との面談

当社は、決算に関する機関投資家によるIR取材への対応や、ESGへの取り組みなどを議題とするエンゲージメントなど、機関投資家との面談を実施し、当社グループの経営状況や各種取り組みについて説明を行っています。面談内容については、毎月速報として取締役、監査役および経営管理部門に情報を展開するほか、定期的に経営会議で分析を交えた報告を行うなど、市場の声を当社の経営にフィードバックするよう努めています。

（2023年度の機関投資家との面談の状況）
面談回数：48回 当社対応者：IR担当者（財務部、総務部、経営企画部） ※一部面談には経営企画管掌取締役等が参加。

（対話における主なテーマ）	
●会社説明	●事業の将来性
●業績動向	●ESGに関する取り組み
●中期経営計画	●情報開示の内容
●株株価・PBR向上策	

個人投資家との対話

当社は2023年度から個人投資家向けIRフェアへのブース出展を行うなど、個人投資家との対話を充実化する取り組みを進めています。今後も、個人投資家向けの情報開示の充実やIRイベントの参加などを通じて、個人投資家との双方向の対話の強化に努めます。

沿革

1921
宮製鋼所(東都製鋼の前身)創設

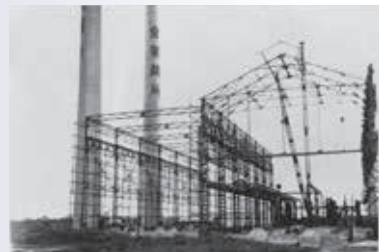
1922
宮製鋼所、サッパバー圧延に成功

1926
東京シャリング株式会社
(東都製鋼の前身)設立

1930
帝国発条製作所(車輪工業の前身)、
自動車用ホイールの試作開始

1934
株式会社東京車輪製作所
(車輪工業の前身)設立

1936



宮製鋼所 建設中の平炉工場



宮製鋼所創業者
高妻 俊秀

1961
東都造機、茅ヶ崎製作所(現 神奈川製造所)開設
車輪工業、豊川工場(現 豊川製造所)開設

1964
車輪工業、綾瀬工場(現 綾瀬製造所)開設
車輪工業・東都製鋼・東都造機および
東都鉄構の4社が合併し、トピー工業株式会社が発足



4社合併調印式

1969
トピーインターナショナル, INC.
(現 トピーアメリカ, INC.)設立

1972
豊橋製造所内に技術研究所
(現 技術センター)創設

1977
合成マイカの販売開始

1990
豊川製造所「明海工場」操業開始

1991
豊橋製造所「きみとぼくホール」完成



1992
豊川製造所「鞍手工場」操業開始

1995
豊橋製造所「棒鋼工場」操業開始

1998
全生産拠点でISO9001の認証取得

1999
トピーインターナショナル, U.C.A., INC. (現 トピーアメリカ, INC.)設立
全生産拠点でISO14001の認証を取得

2011
トピー履帯(中国)有限公司設立

2013
トピー パリンダ マニファクチャリング
インドネシア設立
トピー 履帯インドネシア設立
トピー・エムダブリュ・
マニファクチャリング・
メキシコ S.A. DE C.V. 設立

2014
トピー履帯インドネシア営業開始
豊橋製造所 新製鋼工場操業開始

2015
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V. 設立

2016
MWイタリア社との業務・資本提携強化

2017
ホイールズ インディア社との合併会社
WIL カー ホイールズ リミテッド設立

2018
リンテックス株式会社を完全子会社化
ATCホールディングス株式会社を完全子会社化



1990

2000

2010

2020

1941
東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併、
車輪工業株式会社が発足

1943
宮製鋼所と東京シャリングが合併、東都製鋼株式会社が発足

1955
東都造機株式会社設立

1956
東都鉄構株式会社設立

1958
東都製鋼、豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)開設



1980
PT. インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結

1982
PT. パリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結
綾瀬製造所 商用車向け大中型チュープレスタイヤ用
ホイールを開発
鉦山機械用超大型ホイール(SGOR®)を開発

1985
トピーコーポレーション(現 トピーアメリカ, INC.)設立



1987
化粧品用高品質合成マイカの実用化

1988
PT. パコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結

1989
豊橋製造所「造機工場」操業開始

2000
電力供給事業の明海発電株式会社が営業運転開始

2003
福建源興トピー汽車零件有限公司
(現 福建トピー汽車零件有限公司)設立

2004
綾瀬製造所「羽村工場」操業開始

2007
トピーアメリカ, INC. 設立
(トピーインターナショナル, INC.、トピーコーポレーション、
トピーインターナショナル, U.C.A., INC.の3社が合併)
本社を東京都品川区大崎に移転

2008
サイエンス事業部(現 事業開発戦略センター)を新設
新日本製鐵株式會社(現 日本製鉄株式会社)との業務提携強化

2021
創立100周年



創立100周年記念ロゴマーク

11年間 連結財務データ

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

経営業績（会計年度）〈単位：百万円〉

売上高	234,682	237,677	215,872	208,237	230,462	286,227	263,305	225,121	271,178	334,496	333,992
営業利益または損失	5,308	6,422	10,000	7,180	7,997	7,505	2,851	△ 2,943	△ 1,706	7,175	10,440
経常利益または損失	4,485	6,037	8,806	6,116	8,034	9,357	3,597	△ 575	△ 1,401	8,043	10,462
税金等調整前当期純損益	4,249	4,476	4,681	10,897	7,933	10,345	1,741	856	1,790	7,421	3,517
親会社株主に帰属する当期純損益	1,914	2,360	1,700	7,191	5,500	7,114	△ 4,497	578	386	6,321	4,676
設備投資額	25,458	20,374	8,815	9,874	12,132	25,100	13,397	10,371	8,429	8,939	9,847
減価償却費	10,086	10,315	11,321	10,631	10,599	11,110	12,332	12,515	12,775	13,295	12,787
EBITDA※1	15,394	16,737	21,322	17,812	18,596	18,616	15,184	9,571	11,068	20,471	23,227
研究開発費	1,519	1,202	1,059	1,137	1,131	1,096	1,115	1,057	1,107	1,045	1,081

財務状況（会計年度末）〈単位：百万円〉

総資産	232,714	252,456	231,583	223,050	248,102	284,198	254,659	264,672	282,195	292,322	298,291
自己資本	94,363	106,187	98,893	103,951	108,959	111,304	102,732	107,428	112,657	120,265	139,682
純資産	96,219	107,941	99,973	104,853	109,859	112,362	103,800	108,385	113,703	121,425	140,988
有利子負債残高	62,453	77,516	70,070	55,831	61,096	79,676	76,782	81,075	86,035	83,587	74,441

キャッシュ・フローの状況（会計年度）〈単位：百万円〉

営業活動によるキャッシュ・フロー	7,251	19,440	19,346	10,130	10,780	11,725	16,206	5,730	△ 5,528	15,058	22,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,478	△ 29,141	△ 7,529	△ 1,016	△ 5,861	△ 20,835	△ 16,048	△ 8,931	△ 2,609	△ 8,360	△ 9,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,538	13,157	△ 8,391	△ 16,861	1,834	15,936	△ 6,461	3,668	3,527	△ 4,677	△ 12,578

1株当たり情報〈単位：円〉※2

当期純損益	80.76	99.65	71.80	303.90	234.25	302.85	△ 191.42	24.70	16.61	276.51	204.88
配当金	20	40	60	80	80	90	40	20	20	88	103

財務指標〈単位：％〉

売上高営業利益率（ROS）	2.3	2.7	4.6	3.4	3.5	2.6	1.1	△ 1.3	△ 0.6	2.1	3.1
自己資本利益率（ROE）	2.1	2.4	1.7	7.1	5.2	6.5	△ 4.2	0.6	0.4	5.4	3.6
自己資本比率	40.5	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2	40.3	40.6	39.9	41.1	46.8

期末従業員数〈単位：人〉 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,515 〔538〕	4,596 〔573〕	4,408 〔597〕	4,568 〔587〕	5,034 〔581〕	6,241 〔869〕	6,181 〔1,016〕	6,153 〔756〕	5,897 〔779〕	5,706 〔842〕	5,621 〔1,034〕
------------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	------------------	----------------	----------------	----------------	------------------

※1 営業利益または損失に減価償却費を足して算出しています。
※2 2016年10月1日を効力発生日として、普通株10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

財務データの詳細については、当社ウェブサイトに掲載の「有価証券報告書」などをご参照ください。

非財務ハイライト

環境

	単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境マネジメントシステム							
ISO14001取得割合	%	連結※1 生産拠点	71%	71%	75%	75%	75%
温室効果ガス排出量							
Scope 1	千t-CO ₂	連結	1,233	1,228	1,294	1,239	982
Scope 2※2	千t-CO ₂	連結	395	370	363	361	399
Scope 3	千t-CO ₂	連結	—	—	—	—	4,139
エネルギー使用							
エネルギー使用量	TJ	連結	12,935	12,694	13,224	13,039	11,712
取水							
市の水道総供給量および工業用水	千m ³	連結	3,012	2,906	2,985	2,993	2,860
地下水取水量	千m ³	連結	979	877	820	848	808
排水							
排水量合計	千m ³	連結	2,055	1,819	1,869	1,927	2,416
廃棄物							
リサイクル量	t	連結	221,721	217,248	248,521	246,249	217,251
廃棄物排出量	t	連結	242,132	236,154	265,068	276,084	250,682
化学物質							
PRTR法※3対象物質の排出量	t	連結 日本	292	231	232	213	248
PRTR法対象物質の移動量	t	連結 日本	304	251	347	351	339
VOC※4総排出量・移動量	t	連結 日本	292	230	232	213	248
汚染物質							
大気汚染物質 NOx(窒素酸化物)	t	連結 日本	158	189	146	167	157
大気汚染物質 SOx(硫黄酸化物)	t	連結 日本	124	85	92	30	58

※1 対象範囲を「連結」と記載した項目は、特段の記載が無い場合は連結子会社が対象です。ただし、環境に関する項目については、アサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメントは含めていません。

※2 電力の排出係数は、調整後排出係数/マーケット基準としています。

※3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※4 揮発性有機化合物

社会

	単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員構成※5							
従業員人数 連結	人	連結	6,181	6,153	5,897	5,706	5,621
従業員人数 男性 連結	人	連結	5,021	4,974	4,742	4,585	4,505
従業員人数 女性 連結	人	連結	1,160	1,179	1,155	1,121	1,116
女性比率 連結	%	連結	19%	19%	20%	20%	20%
管理職構成							
全管理職人数 連結	人	連結	742	739	721	735	734
管理職人数 男性 連結	人	連結	707	700	685	689	694
管理職人数 女性 連結	人	連結	35	39	36	46	40
女性管理職比率 連結	%	連結	4.7%	5.3%	5.0%	6.3%	5.4%
全管理職人数 単体	人	単体	256	255	248	242	256
管理職人数 女性 単体	人	単体	2	6	6	6	6
女性管理職比率 単体	%	単体	0.8%	2.4%	2.4%	2.5%	2.3%

採用							
新卒採用人数 男性	人	単体	38	44	40	35	35
新卒採用人数 女性	人	単体	9	11	10	9	14
中途採用人数 男性	人	単体	25	14	8	10	27
中途採用人数 女性	人	単体	4	1	0	5	20
中途採用比率	%	単体	38%	21%	14%	25%	49%
平均勤続年数							
男性	年	単体	19	19	19	19	20
女性	年	単体	13	13	13	13	12
障がい者構成							
障がい者雇用率※6	%	単体	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.9%
休暇制度の利用状況							
年次有給休暇平均取得率	%	単体	82%	67%	76%	72%	73%
年次有給休暇平均取得日数	日	単体	15	13	15	16	16
育児休職制度利用者	人	単体	6	7	14	11	25
介護休職制度 利用者	人	単体	0	0	0	0	1
社会貢献支出							
寄付金	百万円	単体	1.9	1.0	0.4	1.6	10.3
労災、疾病※7							
休業災害度数率(従業員)	件/1Mh	連結 日本	0.52	0.74	1.01	1.13	1.03
死亡事故数(従業員)	件	連結	0	0	1	0	0
労働災害件数	件	連結	12	11	15	17	15
労働災害件数	件	連結 日本	6	8	11	12	11

※5 「社会」の中の従業員に関する項目は、特段の記載が無い場合、日本国内についてはいわゆる正社員を対象にしています。

※6 有期労働契約者を含めています。

※7 アサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメントは含めていません。一方、持分法適用関連会社の北越メタル(株)を対象範囲に含めています。また、被災者等の属性に関わらず、協力会社を含めた当社グループの事業所内で生じた災害等が対象です。

ガバナンス

	単位	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会							
男性取締役数	人	単体	6	6	6	7	8
女性取締役数	人	単体	0	0	1	1	1
社外取締役数	人	単体	2	2	2	3	3
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	人	単体	2	2	2	3	3
非業務執行取締役または 独立取締役数	人	単体	2	2	2	3	3
業界経験のある社外取締役 または非業務執行取締役の数	人	単体	0	0	0	0	0
取締役会開催回数	回	単体	16	17	18	17	15
取締役出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%
取締役の平均在任年数 (年度末在籍の取締役を対象)	年	単体	1.9	1.9	2.1	2.1	2.6
監査役会							
監査役会の人数	人	単体	4	4	4	4	4
社外監査役の数	人	単体	2	2	2	2	2
監査役会の開催回数	回	単体	16	15	16	15	15
監査役会の平均出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%
指名報酬委員会							
指名諮問委員会の開催回数	回	単体	3	3	3	5	5
報酬諮問委員会の開催回数※8	回	単体	3	4	3	2	2
コンプライアンス・リスクマネジメント							
内部通報・相談件数	件	連結	7	8	14	10	7

※8 取締役の報酬決定に関する会合のみ。報酬制度検討に関する会合は別途開催しています。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 または被所有割合(%)
(連結子会社)				
トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、 その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡苅田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都八王子市	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電	100
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	100	自動車・産業機械部品	100
西部ホイール(株)	岡山県倉敷市	10	自動車・産業機械部品	100 (100)
ATCホールディングス(株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100
旭テック(株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	600(米ドル)	自動車・産業機械部品	100
トピープレジジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグローブプレッジ	50千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド) LTD.	タイ国チョンブル県ドンファロムアン市	50百万(タイバーツ)	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	194百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国山東省青島市	606百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナム CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国フニンエン省イエンマイ県	6,240千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (80)
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	7,105億(ルピア)	自動車・産業機械部品	90
トピー履帯インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州ブカン県	412億(ルピア)	自動車・産業機械部品	100 (3)
トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市	867百万(ペソ)	自動車・産業機械部品	95
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国サンルイスポシ州サンルイスポシ市	331百万(ペソ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司	中華人民共和国広東省広州市	188百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100 (100)
アサヒテック・アルミニウム・タイランド	タイ国チョンブル県クロンタムル市	1,480百万(タイバーツ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
アサヒテック ノースアメリカ	アメリカ合衆国ミシガン州トロイ市	90千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
広州旭 ドンリンリサーチ& デベロップメント	中華人民共和国広東省広州市	11百万(人民元)	自動車・産業機械部品	51 (51)
(持分法適用関連会社)				
北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.1 (1.3)
広州 ホイールホース 旭 アルミニウム	中華人民共和国広東省広州市	216百万(人民元)	自動車・産業機械部品	49 (49)
広東ダイカスタル旭汽車零部件有限公司	中華人民共和国広東省英徳市	40百万(人民元)	自動車・産業機械部品	25 (25)
(その他の関係会社)				
日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,799	鉄鋼製品等の製造、販売 およびエンジニアリング	0.1 (被所有) 22.0 (0.8)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています(その他の関係会社を除く)。
2. トピーアメリカ, INC.およびトピープレジジョンMFG., INC.は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額106,499,400米ドルおよび4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ106,500,000米ドルおよび5,000,000米ドルとなっています。
3. トピー実業(株)、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国) 有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.、輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司およびアサヒテック・アルミニウム・タイランドの8社は特定子会社に該当します。
4. 明海発電(株)は、2024年3月末で事業を廃止しています。
5. トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.は、2024年6月に解散しています。
6. アサヒテック ノースアメリカは、2024年1月に清算完了しています。
7. 北越メタル(株)、日本製鉄(株)は有価証券報告書を提出しています。
8. 「議決権の所有割合または被所有割合」欄の()は、間接所有割合または間接被所有割合で内数です。

株主・投資家情報

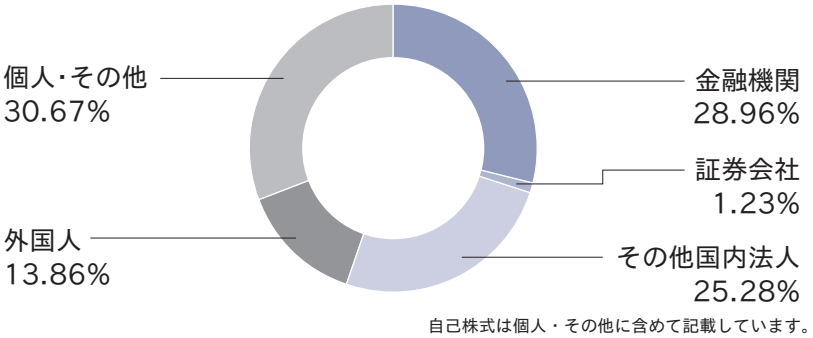
株式上場市場 東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミア市場(証券コード7231)
発行可能株式総数 88,300,000株
発行済株式の総数 24,077,510株
株主の総数 13,148名

大株主一覧(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	4,818,264	21.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,902,700	8.32
トピーファンド	1,139,910	4.99
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.26
株式会社みずほ銀行	787,802	3.45
トピー工業グループ社員持株会	734,431	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	677,673	2.96
株式会社りそな銀行	413,605	1.81
損害保険ジャパン株式会社	374,600	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	353,774	1.55

(注) 1. 当社は、自己株式を1,213,542株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
3. トピーファンドは当社および関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
9月30日(中間配当)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120(782)031(フリーダイヤル)

2024年3月31日現在

2024年3月31日現在

価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ